

令和6年度技術開発調査等推進事業 大学発ベンチャーの実態などに関する調査

2025.3
日経BPコンサルティング

目次

1.本調査の背景・目的	P3	3.大学発ベンチャーの実態に関する調査	P30
1.1 背景・目的	P4	3.1 大学発ベンチャーの概要	P31
1.2 調査の内容と方法	P5	3.2 大学発ベンチャーの事業ステージ別分析	P48
2.大学発ベンチャー設立状況調査	P9	3.3 大学発ベンチャーへの支援	P52
2.1 大学発ベンチャー数	P10	3.4 大学発ベンチャーにおける経営人材・博士号取得者	P56
2.2 業種別大学発ベンチャー数	P15	3.5 大学発ベンチャーにおける国際展開	P81
2.3 定義別大学発ベンチャー割合	P16	3.6 大学発ベンチャーの創出や更なる増加のための支援環境	P86
2.4 関連大学別大学発ベンチャー数	P17	4.ヒアリング調査	P90
2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数	P22	4.1 ヒアリング調査の概要	P91
2.6 大学発ベンチャーの把握	P25	4.2 ヒアリング結果	P92
2.7 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援	P26	5.大学発ベンチャーの課題分析	P96
2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策	P27	5.1 博士号取得者の採用・活用ニーズ	P97
2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策/その他の具体例	P28	5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析	P98
2.9 設立状況調査の総括	P29	【参考】アンケート調査票	P99

1.本調査の背景・目的

1.1 背景・目的

- ベンチャー企業の中でも、大学に潜在する研究成果を活用して新市場の創出を目指す大学発ベンチャーは、「イノベーションの担い手」として期待され、2014年度以降9年連続で企業数が増加している。
- 過年度の調査において、各大学による大学発ベンチャー創出のための取組やステージごとの大学発ベンチャーのニーズの変化等を把握し、その成長要因や課題の分析を行ってきた。こうした情報を引き続き幅広く調査し、大学等による大学発ベンチャーの育成・振興のベストプラクティスに関する具体情報等を把握し、施策に反映させることは、今後の大学等による大学発ベンチャーの育成・振興のために有効である。
- 上記背景のもと、本調査では2023年度に引き続き、大学発ベンチャーの設立状況と実態に関する調査を実施するとともに、大学発ベンチャーの国際展開に関する現状や意識の把握、大学発ベンチャーにおける博士人材の採用と活用に関する現状や意識の把握・分析などを行った。

1.2 調査の内容と方法①

【調査の内容】

(1)大学発ベンチャー設立状況調査

全国の国公立大学（短期大学含む。以下同じ）・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁を対象にアンケート調査を実施し、大学発ベンチャーの存在及び企業概要等を把握した。

(2)大学発ベンチャーの実態に関する調査

設立状況調査で把握した企業を対象に、アンケート調査を実施し、企業概要や資金・人材等に関する状況、大学発ベンチャーDBへの掲載意向などを把握した。

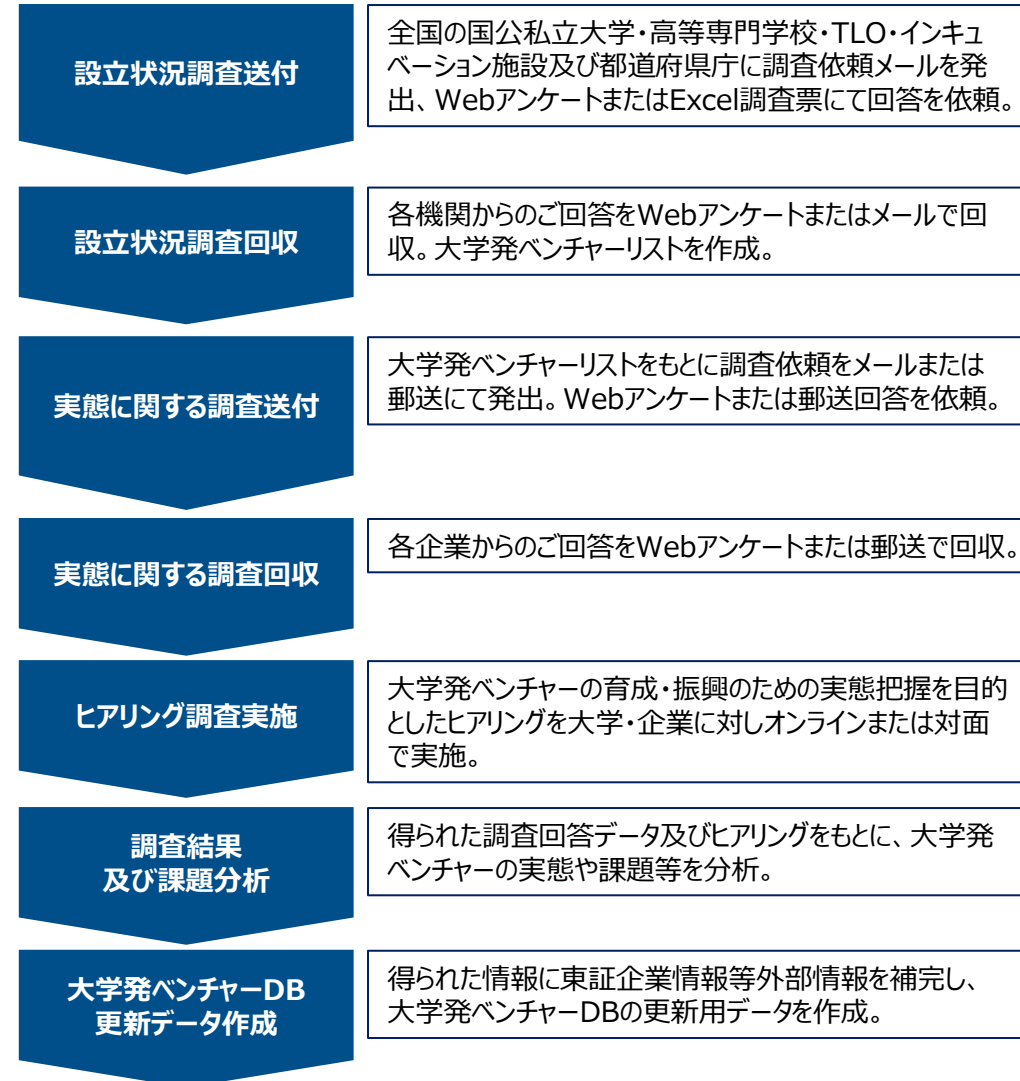
(3)ヒアリング調査

設立状況調査で、大学発ベンチャー数の多い大学2大学及び博士号取得者の活用に特徴的と大学より回答のあった企業3社を対象にヒアリング調査を行った。

(4)大学発ベンチャーDB更新データの作成

上記(2)の結果から大学発ベンチャーDBの更新用データを作成した。

【調査の流れ】



1.2 調査の内容と方法②

【調査の方法】

設立状況調査は、メールからWebアンケートまたはExcel調査票を案内し、Webアンケートまたはメールにて受領した。

- 全国の国公立大学・高等専門学校：2024年10月末日時点で各学校において大学発ベンチャーとして認識されている企業のリスト等を回答いただく
- TLO・インキュベーション施設・都道府県庁：2024年10月末日時点で各機関において情報を把握している大学発ベンチャーのリスト等を回答いただく

実態に関する調査は、メールまたは郵送により依頼を行い、Webアンケートまたは郵送にて受領した。

ヒアリング調査は、オンライン形式にて実施した。

1.2 調査の内容と方法③

【調査実施概要】

	大学発ベンチャー 設立状況調査	大学発ベンチャー の実態に関する調査	大学発ベンチャーに関する ヒアリング調査
実施期間	2024年10月～11月	2025年1月～2月	2025年1月～2月
対象機関	全国の国公私立大学・高等専門学校・TLO・インキュベーション施設及び都道府県庁	設立状況調査によって把握された大学発ベンチャーのうち、連絡先が把握できた国内企業	大学（4大学） 大学発ベンチャー（2社）
配布回収方法	配布 ・メールによる依頼 ・WebアンケートまたはExcel調査票を送付 回収 ・Webアンケートまたはメールにて回収	配布 ・メールまたは郵送による依頼 ・Webアンケートまたは郵送による調査票配布 回収 ・Webアンケートまたは郵送にて回収	・現地およびオンラインで実施
回収状況・内容	1,016件/1,158（87.7%）	756件/5047件（15.0%）	・経営人材の活用関連 ・国際展開関連 ・博士号取得者活用関連

※本調査は、2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーを調査対象として実施。

※報告書本文中の比率はすべて百分率（%）で表し、四捨五入をしている。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。

【参考】本調査における大学発ベンチャーの定義

- 本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義している。
- 特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人や個人事業主等を含み、国内に設立されたもののみを対象とする。
- 「大学」には、高等専門学校も含む。

研究成果ベンチャー

- ・ 大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。

共同研究ベンチャー

- ・ 創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

技術移転ベンチャー

- ・ 既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。
（設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む）

学生ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する（した）もののみが対象。

教職員等ベンチャー

- ・ 大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。

関連ベンチャー

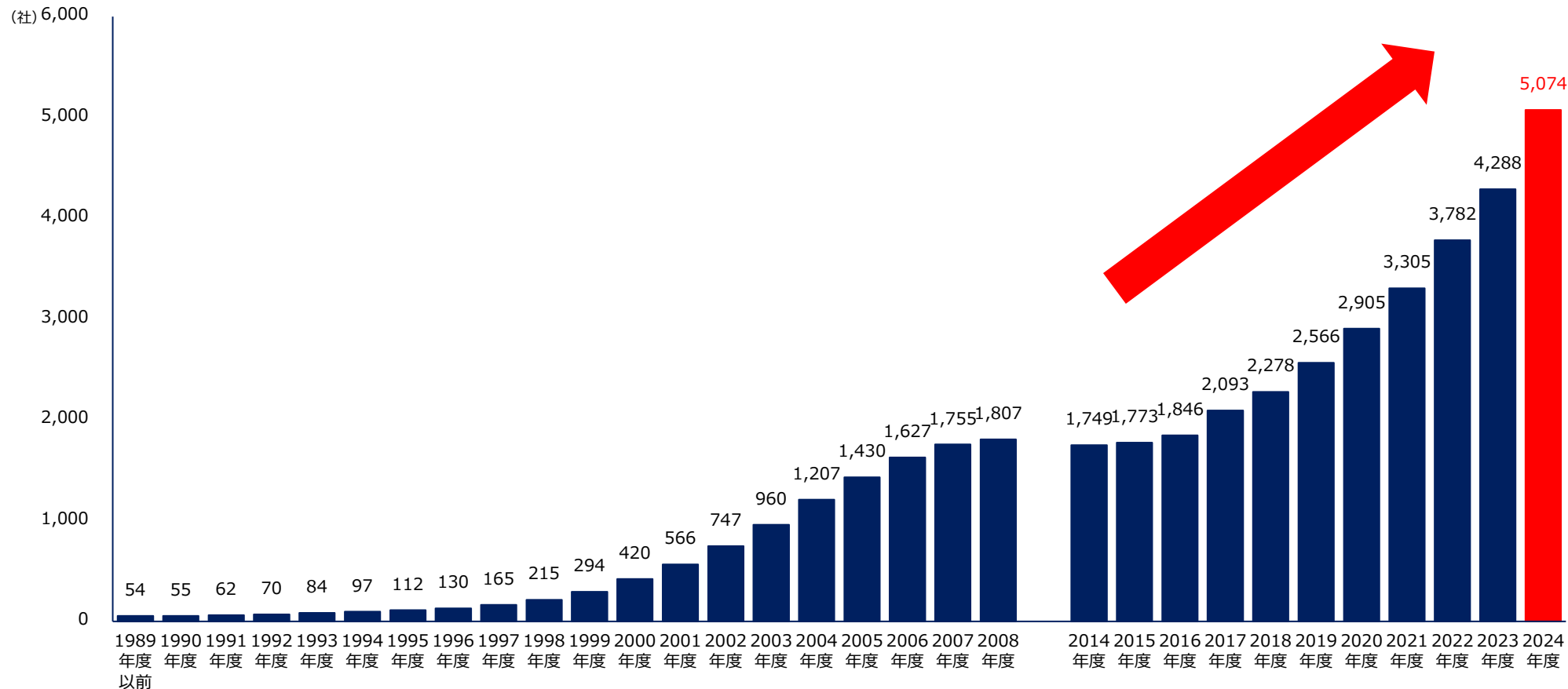
- ・ 大学が組織的に関係しているベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

2.大学発ベンチャー設立状況調査

2.1 大学発ベンチャー数/年度別推移

- 大学発ベンチャー数は、2023年度調査から786社増加し、5,074社。
- 2014年度以降、企業数は毎年増加傾向にあり、企業数及び増加数は過去最多。

大学発ベンチャー数の年度推移

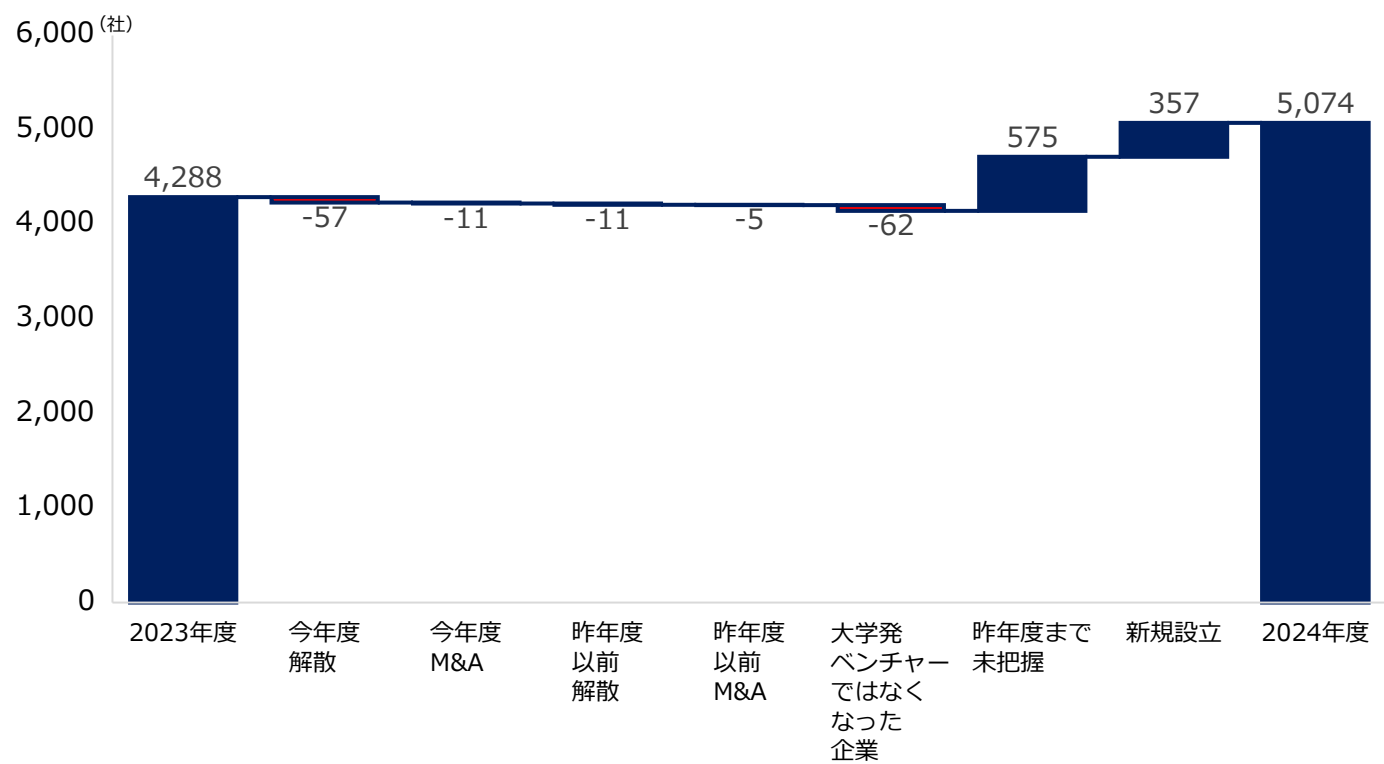


※本調査は、2024年10月末日現在で設立されている大学発ベンチャーをカウント対象にしている。

2.1 大学発ベンチャー数/2023年度からの増減

- 本年度把握した5,074社のうち、直近1年間に新規設立された大学発ベンチャー企業は357社。
- 解散等は84社と、2023年度よりもいずれも増加している

昨年度調査と本年度調査の比較



解散等の推移

年度	解散等※
2024年度	84社
2023年度	76社
2022年度	41社
2021年度	72社
2020年度	23社
2019年度	34社

※解散等の社数について、今年度解散、今年度M&A、昨年度以前解散、昨年度以前M&Aを合算したものを指す

※解散等は、2023年度同様、原則として法人番号を用い、登記終了の把握及び、大学発ベンチャー設立状況調査と大学発ベンチャーの実態に関する調査による回答をもって解散と扱った。

※新規設立は、アンケート回答で設立年の情報が得られたベンチャー企業の内、設立年が2023年11月1日～2024年10月31日である企業として算出した。

※大学発ベンチャーではなくなった企業は、関連大学すべてから「関連がなくなった」と回答された企業。

2.1 大学発ベンチャー数/M&Aの状況

■ 2024年度にM&Aが確認された企業は10社。

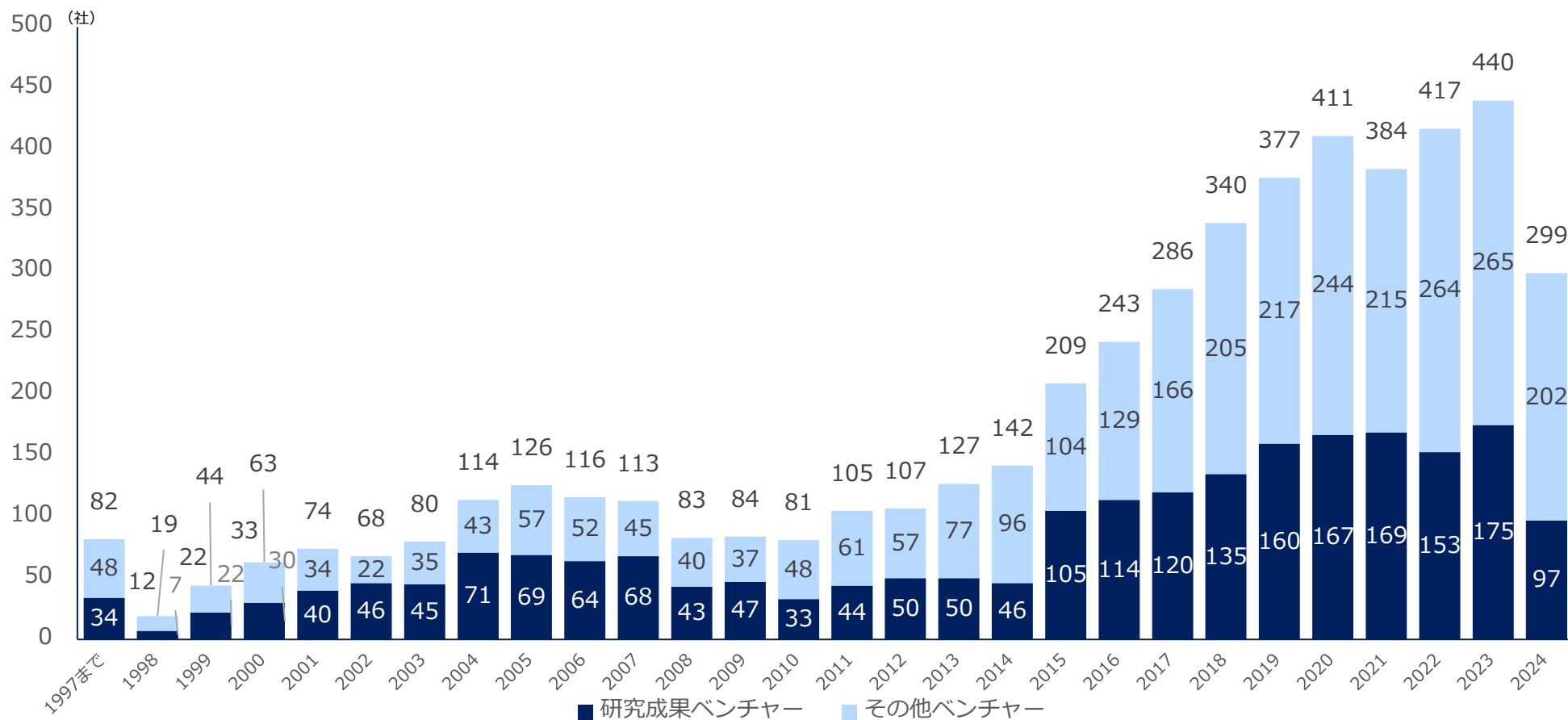
M&A実施年度	企業数	大学発ベンチャー分類	業種	解散等数
2016年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 共同研究ベンチャー：1件 無回答：2件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 素材：2社	169社
2017年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 環境テクノロジー：1社 その他・不明：1社	73社
2018年度	2社	研究成果ベンチャー：1件 共同研究ベンチャー：1件	バイオ・ヘルスケア：2社	145社
2019年度	5社	研究成果ベンチャー：2件 学生ベンチャー：1件 関連ベンチャー：2件	バイオ・ヘルスケア：3社 IT アプリケーション：1社 複数該当：1社	34社
2020年度	4社	研究成果ベンチャー：4件	バイオ・ヘルスケア：2社 IT アプリケーション：1社 ものづくり：1社	23社
2021年度	1社	学生ベンチャー：1件	その他：1件	72件
2022年度	1社	関連ベンチャー：1件	環境テクノロジー：1件	41件
2023年度	13社	研究成果ベンチャー：5件 共同研究ベンチャー：1件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：3件 関連ベンチャー：3件	IT アプリケーション：6社 IT ハード：3社 バイオ・ヘルスケア：3社 その他・不明：1社	76件
2024年度	11社	研究成果ベンチャー：4件 共同研究ベンチャー：2件 技術移転ベンチャー：1件 学生ベンチャー：2件 関連ベンチャー：2件	IT アプリケーション：1社 IT ハード：1社 バイオ・ヘルスケア：2社 その他・不明：7社	84件

2.1 大学発ベンチャー数/設立年分布

■ 2024年の大学発ベンチャーの設立数は299社。

※本調査は2024年10月末日までに設立された大学発ベンチャーを対象としているため、特に2024年に設立されたものは調査時点で各大学において把握されていない企業が一
定数あるものと考えられる。

2024年10月末日時点で存在する大学発ベンチャーの設立年分布



※各年、1月1日～12月31日で集計（2024年を除く）。また、設立年不明を除いて集計している。

※設立年を確認して再集計しているため、過年度の数値から変化している箇所がある。

【参考】海外における大学発ベンチャーの設立状況との比較

- 米国における2023年の大学発ベンチャー設立数は903件、2023年末時点で活動している企業数は7,214件。設立数は2022年に比べて微減したものの、活動企業数は2年連続で増加した（※1）。
- 米国における開業全体に占める大学発ベンチャーの比率は、2022年調査で0.19%。日本においては2023年調査で0.29%（※2）。
 - ・ 米国の新規開業数データは最新のものが2022年の519,559件（※3）。
 - ・ 日本国内の2023年の新規法人設立件数は153,405件（※4）。
- 直近5年の大学発ベンチャーの存続率は、米国で17.7%（886/5,001）、日本で106.8%（1,722/1,612）。

米国における大学発ベンチャーの設立状況（※1）

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年
設立数	987	1,117	996	998	903	累計 5,001
活動企業数	6,328	6,567	6,144	6,801	7,214	差分 +886
						存続率 17.7%

日本における大学発ベンチャーの設立状況

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	直近5年
設立数	244	275	290	363	440	累計 1612
活動企業数	2,566	2,905	3,305	3,782	4,288	差分 +1,722
						存続率 106.8 %

※1：AUTMによる調査資料を引用。本レポートにおける「大学発ベンチャー」は「大学の知財をもとに設立されたスタートアップ企業」であり、必ずしも日本国内の調査における定義と完全に一致していない点に注意が必要。

（<https://autm.net/AUTM/media/SurveyReportsPDF/AUTM-Infographic-23-DIGITAL.pdf>）

※2：各年のリスト上の企業が必ずしも同じとは限らないため、正確な存続率とは言えない点に注意。

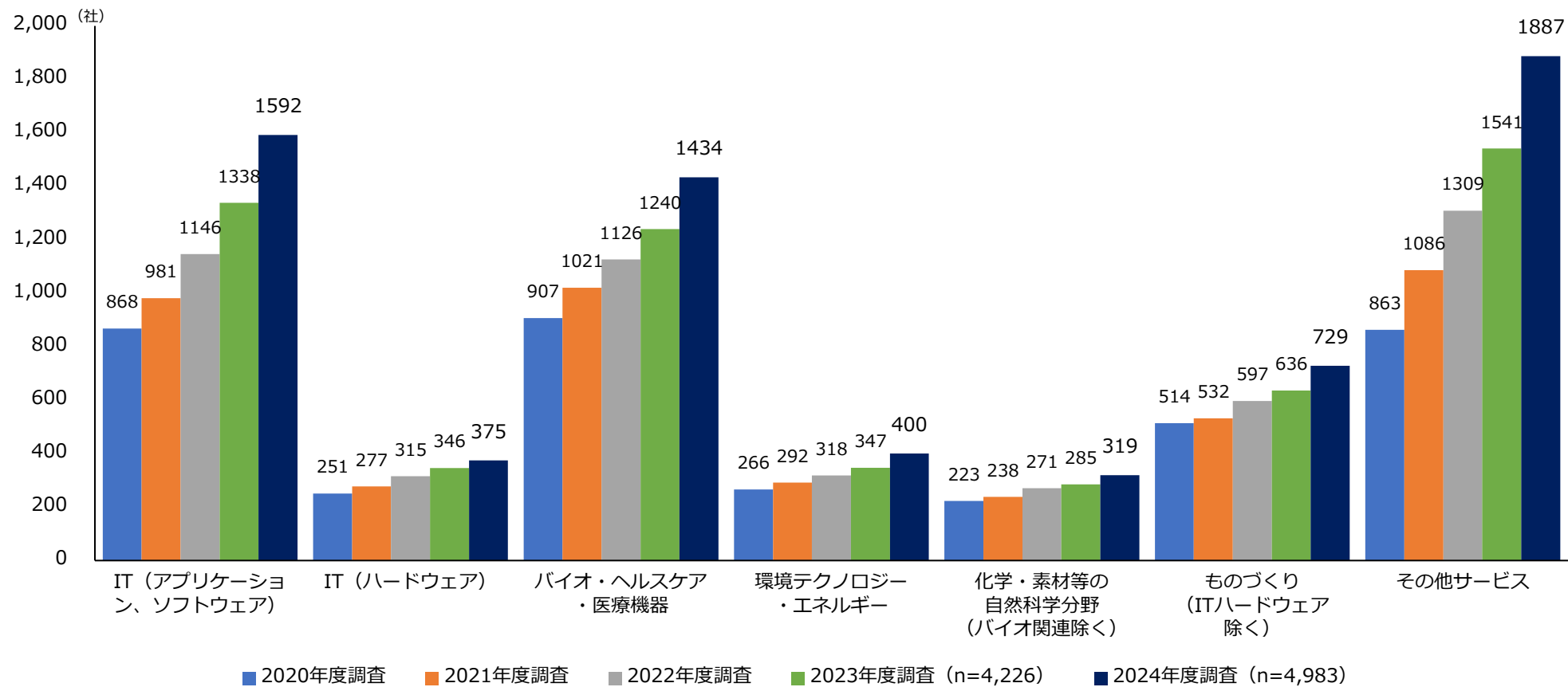
※3：米国統計局「Business Dynamics Statistics」（<https://www.census.gov/data/datasets/time-series/econ/bds/bds-datasets.html>）

※4：東京商工リサーチ「2023年「全国新設法人動向」調査」（https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1198586_1527.html）

2.2 業種別大学発ベンチャー数

■「その他サービス」を除き、「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」（1592社）が最も多く、次いで「バイオ・ヘルスケア・医療機器」（1434社）。

業種別大学発ベンチャー数（複数回答）

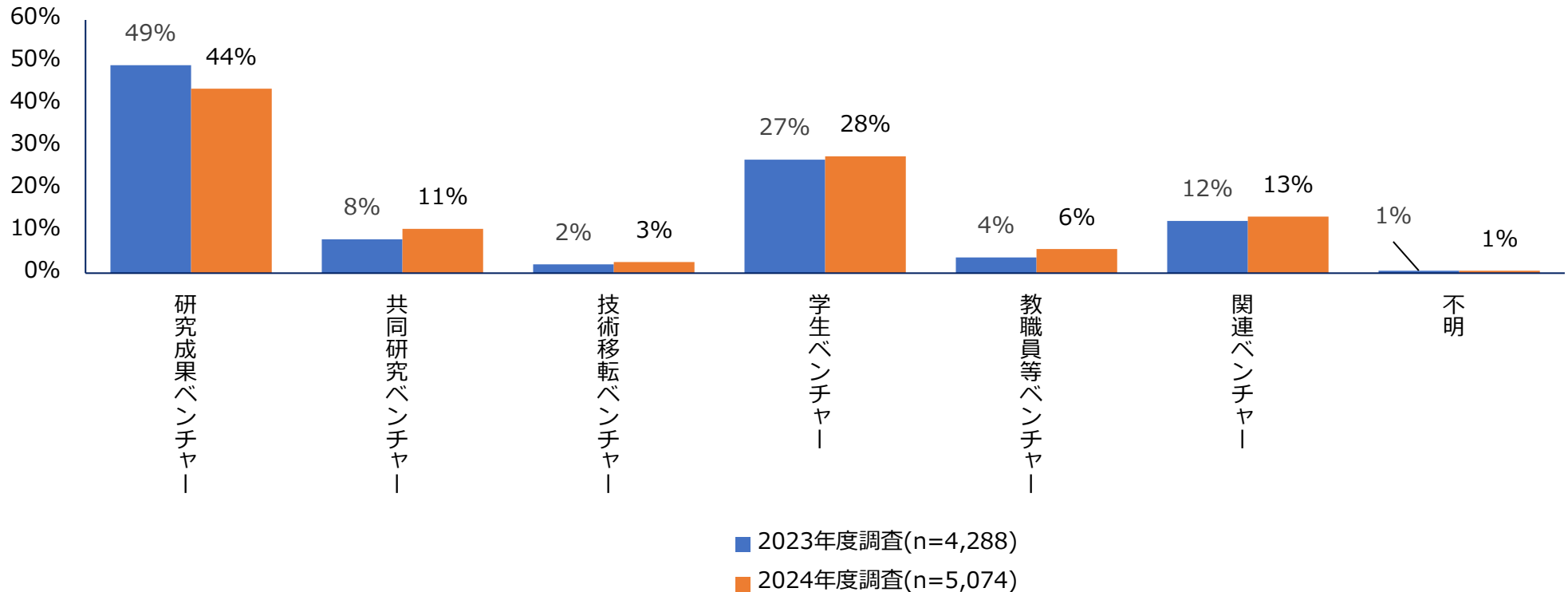


2.3 定義別大学発ベンチャー割合

- 大学発ベンチャーの定義別では「研究成果ベンチャー」（44%）が最も多い。次いで「学生ベンチャー」（28%）。
- 2023年度に新たに追加した「教職員等ベンチャー」は6%。

※集計方法の変更：2023年度より、大学発ベンチャーの定義は単一回答ではなく複数回答として集計。

定義別大学発ベンチャーの割合



2.4 関連大学別大学発ベンチャー数

- 2022年度～2024年度における関連大学別の大学発ベンチャー数トップは引き続き東京大学で468社。
- 2024年度は次いで京都大学、慶應義塾大学、大阪大学と続く。
- 2023年度と比較した増加率は、関西大学が最も高く、対2023年度比522.2%。

関連大学別大学発ベンチャー数

大学名	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	370	1	420	1	468	1
京都大学	264	2	273	3	422	2
慶應義塾大学	236	3	291	2	377	3
大阪大学	191	5	252	4	298	4
筑波大学	217	4	236	5	264	5
東京理科大学	151	7	191	7	226	6
東北大学	179	6	199	6	222	7
東京科学大学*	-	-	-	-	187	8
早稲田大学	128	9	145	8	166	9
立命館大学	110	12	135	10	160	10

対2023年度比増加率（今年度10社以上の上位10大学）

順位	大学名	対2023年度比	推移
1	関西大学	522.2%	9→47
2	沖縄科学技術大学院大学	288.9%	9→26
3	神戸大学	205.5%	55→113
4	情報経営イノベーション専門職大学	184.8%	46→85
5	弘前大学	157.1%	7→11
6	京都大学	154.6%	273→422
7	横浜市立大学	150.0%	10→15
8	同志社大学	146.2%	13→19
9	近畿大学	145.7%	81→118
10	大阪工業大学	142.9%	7→10

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数はp4で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

※本調査の調査時点と大学におけるベンチャー把握のタイムラグにより、調査時点でカウントされていない企業が一定数あると考えられる。

*東京科学大学は令和6年10月1日東京医科歯科大学と東京工業大学が統合。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/1位～60位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
1	東京大学	468	21	岡山大学	60	41	順天堂大学	23
2	京都大学	422	22	静岡大学	56	41	長岡技術科学大学	23
3	慶應義塾大学	377	23	九州工業大学	55	41	光産業創成大学院大学	23
4	大阪大学	298	24	関西大学	47	44	日本大学	22
5	筑波大学	264	25	龍谷大学	46	45	山口大学	21
6	東京理科大学	226	26	名古屋工業大学	45	46	関西学院大学	20
7	東北大学	222	27	会津大学	44	47	東海大学	19
8	東京科学大学	187	28	大阪公立大学	42	47	同志社大学	19
9	早稲田大学	166	29	電気通信大学	39	47	高知大学	19
10	立命館大学	160	30	琉球大学	34	50	小樽商科大学	18
11	名古屋大学	153	31	東京農工大学	31	50	香川大学	18
12	北海道大学	147	32	三重大学	30	52	グロービス経営大学院大学	16
13	九州大学	119	33	徳島大学	29	52	和歌山大学	16
14	近畿大学	118	33	熊本大学	29	52	佐賀大学	16
15	デジタルハリウッド大学	117	35	横浜国立大学	28	55	山形大学	15
16	神戸大学	113	36	芝浦工業大学	27	55	横浜市立大学	15
17	情報経営イノベーション専門職大学	85	36	奈良先端科学技術大学院大学	27	55	北陸先端科学技術大学院大学	15
18	岐阜大学	83	36	鹿児島大学	27	58	明治大学	14
19	千葉大学	70	39	沖縄科学技術大学院大学	26	58	新潟大学	14
20	広島大学	67	40	信州大学	25	60	東京都立大学	12

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/60位～112位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
60	山梨大学	12	76	立命館アジア太平洋大学	8	98	帝京大学	5
60	愛媛大学	12	82	公立はこだて未来大学	7	98	武蔵野大学	5
60	宮崎大学	12	82	東北芸術工科大学	7	98	神奈川県立保健福祉大学	5
64	弘前大学	11	82	北里大学	7	98	麻布大学	5
64	群馬大学	11	82	金沢大学	7	98	中部大学	5
64	富山大学	11	82	藤田医科大学	7	98	滋賀大学	5
64	静岡県立大学	11	82	兵庫県立大学	7	98	滋賀医科大学	5
64	福岡大学	11	82	奈良県立医科大学	7	98	広島市立大学	5
69	福井大学	10	82	長岡工業高等専門学校	7	98	北九州市立大学	5
69	名古屋市立大学	10	90	公立千歳科学技術大学	6	98	九州産業大学	5
69	大阪工業大学	10	90	秋田県立大学	6	98	崇城大学	5
69	大分大学	10	90	福島県立医科大学	6	112	茨城大学	4
73	秋田大学	9	90	学習院大学	6	112	東京農業大学	4
73	宇都宮大学	9	90	金沢工業大学	6	112	創価大学	4
73	鳥取大学	9	90	浜松医科大学	6	112	神奈川大学	4
76	自治医科大学	8	90	京都工芸繊維大学	6	112	公立諏訪東京理科大学	4
76	豊橋技術科学大学	8	90	山口県立大学	6	112	大阪産業大学	4
76	島根大学	8	98	北見工業大学	5	112	大阪電気通信大学	4
76	高知工科大学	8	98	岩手県立大学	5	112	兵庫医科大学	4
76	長崎大学	8	98	前橋工科大学	5	112	神戸情報大学院大学	4

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。
 ※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数/112位～151位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
112	一関工業高等専門学校	4	122	長浜バイオ大学	3	151	東京医科大学	2
122	室蘭工業大学	3	122	甲南大学	3	151	東京薬科大学	2
122	岩手医科大学	3	122	岡山県立大学	3	151	東京都市大学	2
122	埼玉大学	3	122	岡山理科大学	3	151	石川県立大学	2
122	千葉工業大学	3	122	広島工業大学	3	151	金沢医科大学	2
122	東京藝術大学	3	122	長崎国際大学	3	151	南山大学	2
122	東京学芸大学	3	122	仙台高等専門学校	3	151	名城大学	2
122	一橋大学	3	122	豊田工業高等専門学校	3	151	京都産業大学	2
122	東京海洋大学	3	122	神戸市立工業高等専門学校	3	151	京都先端科学大学	2
122	東京都立産業技術大学院大学	3	122	香川高等専門学校	3	151	明治国際医療大学	2
122	国土舘大学	3	151	旭川医科大学	2	151	大阪商業大学	2
122	東京慈恵会医科大学	3	151	北海道医療大学	2	151	就実大学	2
122	東京女子医科大学	3	151	北海道情報大学	2	151	県立広島大学	2
122	東京電機大学	3	151	岩手大学	2	151	徳島文理大学	2
122	東洋大学	3	151	ものづくり大学	2	151	久留米大学	2
122	桜美林大学	3	151	埼玉医科大学	2	151	福岡工業大学	2
122	聖マリアンナ医科大学	3	151	埼玉工業大学	2	151	産業医科大学	2
122	事業創造大学院大学	3	151	上智大学	2	151	福島工業高等専門学校	2
122	開志専門職大学	3	151	昭和女子大学	2	151	鈴鹿工業高等専門学校	2
122	福井県立大学	3	151	中央大学	2	151	阿南工業高等専門学校	2

※ここでいう関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.4 関連大学別大学発ベンチャー数151/183位

関連大学別大学発ベンチャー数

順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数	順位	大学名	企業数
151	北九州工業高等専門学校	2	183	国際ファッション専門職大学	1	183	川崎医科大学	1
151	鹿児島工業高等専門学校	2	183	神奈川歯科大学	1	183	高知県立大学	1
183	北海道教育大学	1	183	新潟工科大学	1	183	西日本工業大学	1
183	帯広畜産大学	1	183	富山県立大学	1	183	久留米工業大学	1
183	酪農学園大学	1	183	岐阜協立大学	1	183	長崎総合科学大学	1
183	青森大学	1	183	静岡文化芸術大学	1	183	南九州大学	1
183	宮城大学	1	183	愛知県立大学	1	183	武蔵丘短期大学	1
183	東北工業大学	1	183	名古屋産業大学	1	183	旭川工業高等専門学校	1
183	秋田公立美術大学	1	183	愛知工業大学	1	183	小山工業高等専門学校	1
183	福島大学	1	183	豊田工業大学	1	183	東京工業高等専門学校	1
183	国際医療福祉大学	1	183	至学館大学	1	183	福井工業高等専門学校	1
183	文星芸術大学	1	183	福知山公立大学	1	183	鳥羽商船高等専門学校	1
183	獨協医科大学	1	183	京都薬科大学	1	183	広島商船高等専門学校	1
183	高崎経済大学	1	183	京都芸術大学	1	183	大島商船高等専門学校	1
183	城西国際大学	1	183	大阪経済大学	1	183	佐世保工業高等専門学校	1
183	和洋女子大学	1	183	桃山学院大学	1	183	都城工業高等専門学校	1
183	お茶の水女子大学	1	183	摂南大学	1	183	沖縄工業高等専門学校	1
183	青山学院大学	1	183	大阪学院大学	1			
183	駒澤大学	1	183	追手門学院大学	1			
183	昭和大学	1	183	神戸常盤大学	1			

※ここでの関連大学別大学発ベンチャー数は、本調査の大学発ベンチャーの定義に基づく大学発ベンチャー数を示すため、大学公認の大学発ベンチャーの設立数とは異なる可能性がある。

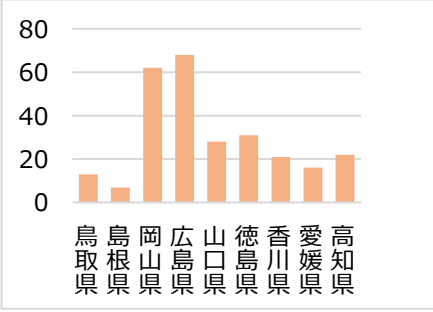
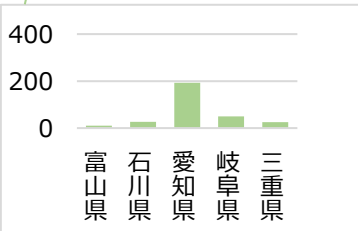
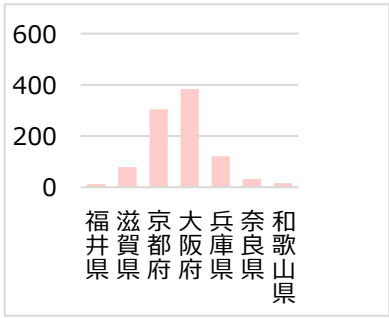
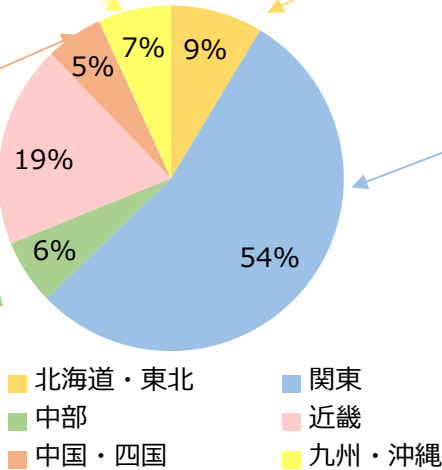
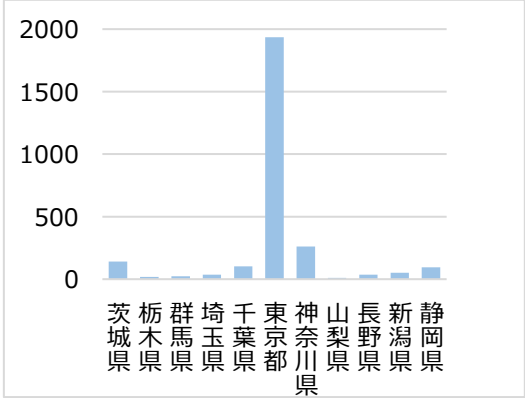
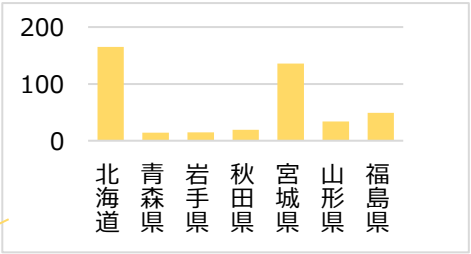
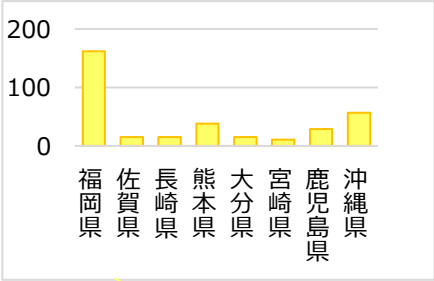
※また、複数の大学が関連する大学発ベンチャーも数多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャーの合計数は2.1で示した大学発ベンチャーの合計数とは一致しない。

2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-1

- 地域別では関東地方（2,708社）、次に近畿地方（949社）が多い。
- 増減率は近畿が最も高く、対2023年度比123%。次いで関東が120%、北海道・東北が114%。
- 北海道・東北では、「北海道」「宮城県」が多く、関東では「東京都」「神奈川県」、中部では「愛知県」、近畿では「大阪府」「京都府」、中国・四国では「広島県」「岡山県」、九州・沖縄では「福岡県」が多い。

地域別大学発ベンチャー数

地域区分	2022年度	2023年度	2024年度	対2023年度比
北海道・東北	320	379	432	114%
関東	1,950	2,265	2,708	120%
中部	252	279	304	109%
近畿	697	773	949	123%
中国・四国	226	247	268	109%
九州・沖縄	309	313	342	109%



※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。
 ※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-2

■ 都道府県別では、東京都が最も多く、次に大阪府、京都府、神奈川県が続く。上位4都府県は過去2回調査と同様。

都道府県別大学発ベンチャー数

都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京都	1,352	1	1,595	1	1,936	1
大阪府	271	2	301	2	384	2
京都府	235	3	250	3	305	3
神奈川県	207	4	229	4	261	4
愛知県	161	6	174	5	193	5
北海道	94	9	135	7	165	6
福岡県	162	5	162	6	162	7
茨城県	120	7	125	8	140	8
宮城県	112	8	119	9	136	9
兵庫県	76	11	91	10	121	10
千葉県	76	11	88	11	103	11
静岡県	79	10	84	12	95	12
滋賀県	69	13	80	13	79	13
広島県	58	14	62	14	68	14
岡山県	45	15	49	15	62	15
沖縄県	34	18	39	18	57	16
新潟県	29	22	40	17	51	17

都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
岐阜県	37	16	44	16	50	18
福島県	37	16	39	18	49	19
熊本県	34	18	34	21	38	20
長野県	30	21	32	22	36	21
埼玉県	21	29	29	24	35	22
山形県	26	25	29	24	34	23
奈良県	21	29	25	28	32	24
徳島県	34	18	37	20	31	25
鹿児島県	27	24	30	23	29	26
山口県	29	22	28	26	28	27
石川県	22	28	24	30	26	28
三重県	24	26	25	28	25	29
群馬県	18	32	20	32	22	30
高知県	14	35	18	33	22	30
香川県	17	33	17	34	21	32
秋田県	20	31	21	31	19	33
栃木県	13	36	15	36	18	34

都道府県	2022年度		2023年度		2024年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
和歌山県	13	36	14	37	16	35
愛媛県	12	40	17	34	16	35
岩手県	24	26	27	27	15	37
佐賀県	13	36	13	38	15	37
長崎県	16	34	13	38	15	37
大分県	13	36	13	38	15	37
青森県	7	45	9	44	14	41
鳥取県	12	40	12	41	13	42
福井県	12	40	12	41	12	43
山梨県	5	46	8	46	11	44
宮崎県	10	43	9	44	11	44
富山県	8	44	12	41	10	46
島根県	5	46	7	47	7	47

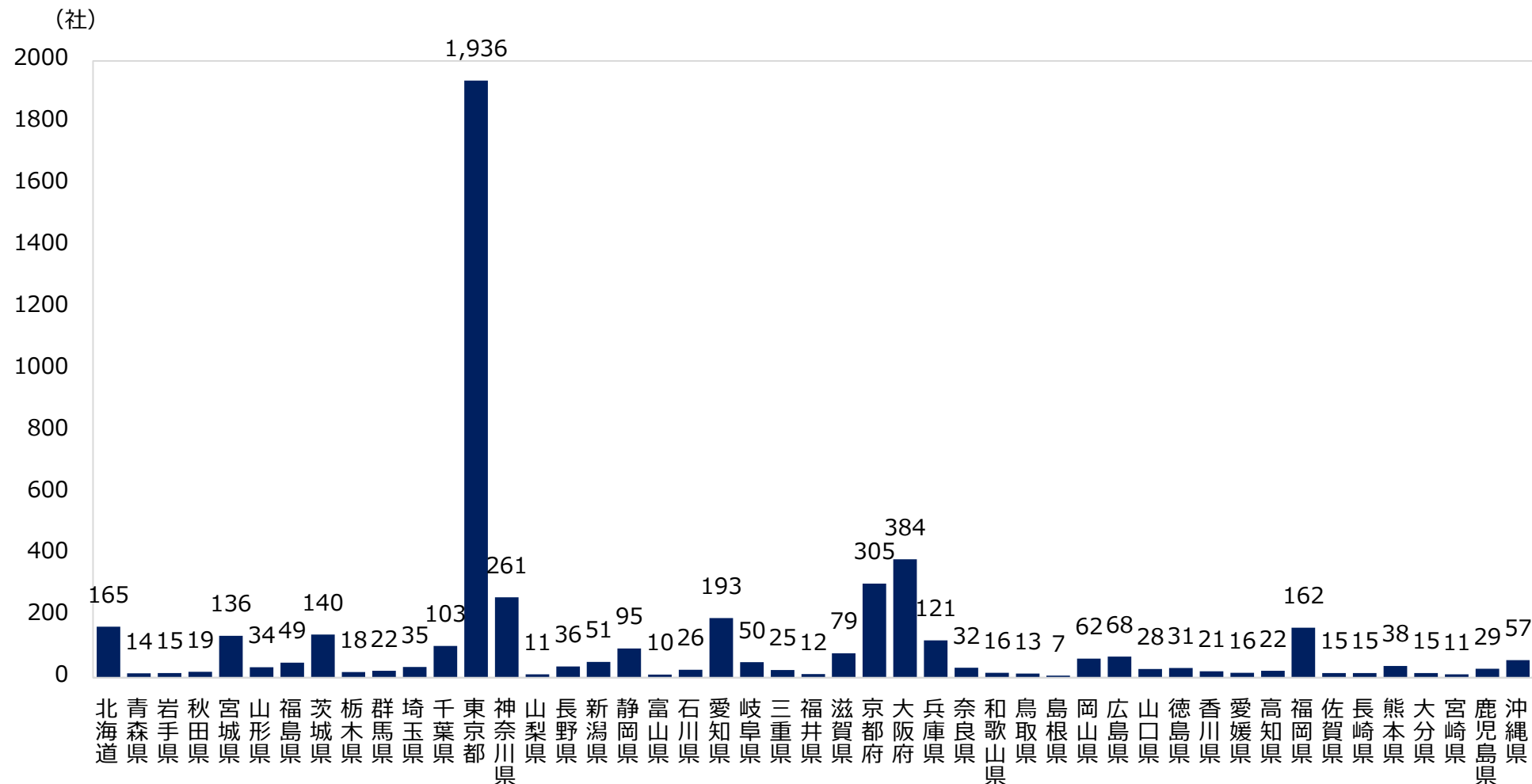
※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。

※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。

2.5 地域別・都道府県別大学発ベンチャー数-3

■ 大学発ベンチャーは東京都（1,936社）が最も多く、次に大阪府（384社）、京都府（305社）、神奈川県（261社）が続く。

都道府県別大学発ベンチャー数



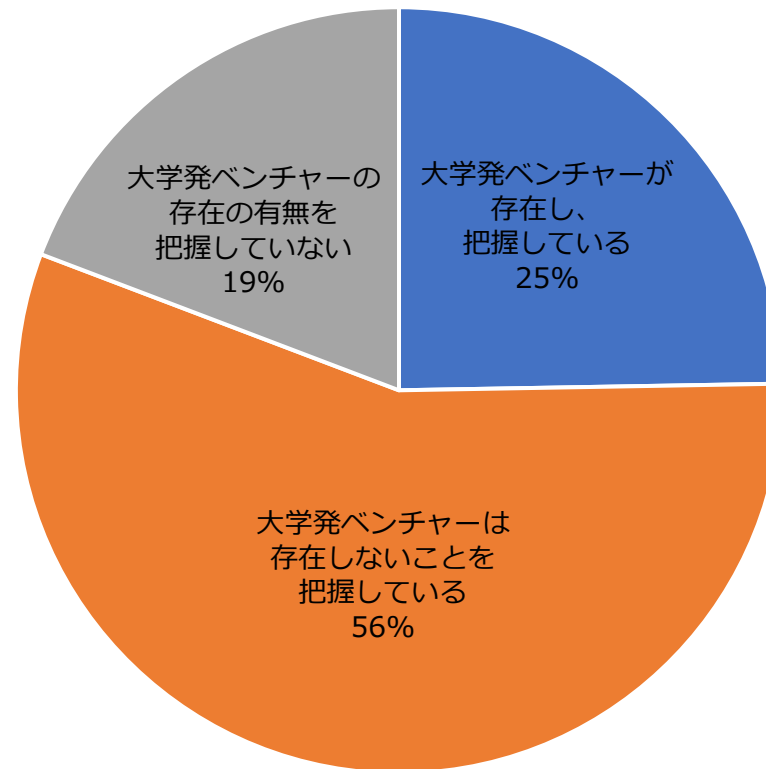
2.6 大学発ベンチャーの把握

- 大学発ベンチャー設立状況調査に伴うアンケートは1016件の回答があった。
- 全国の国公私立大学・高等専門学校（大学等）については946校より回答があり、そのうち大学発ベンチャーの有無を把握しているのは81%、大学発ベンチャーが存在するのは25%であった。

機関種別ごとの回答数

機関種別	回答数
全国の国公私立大学・高等専門学校（大学等）	946校
TLO、インキュベーション施設（支援施設）	33機関
都道府県	37機関

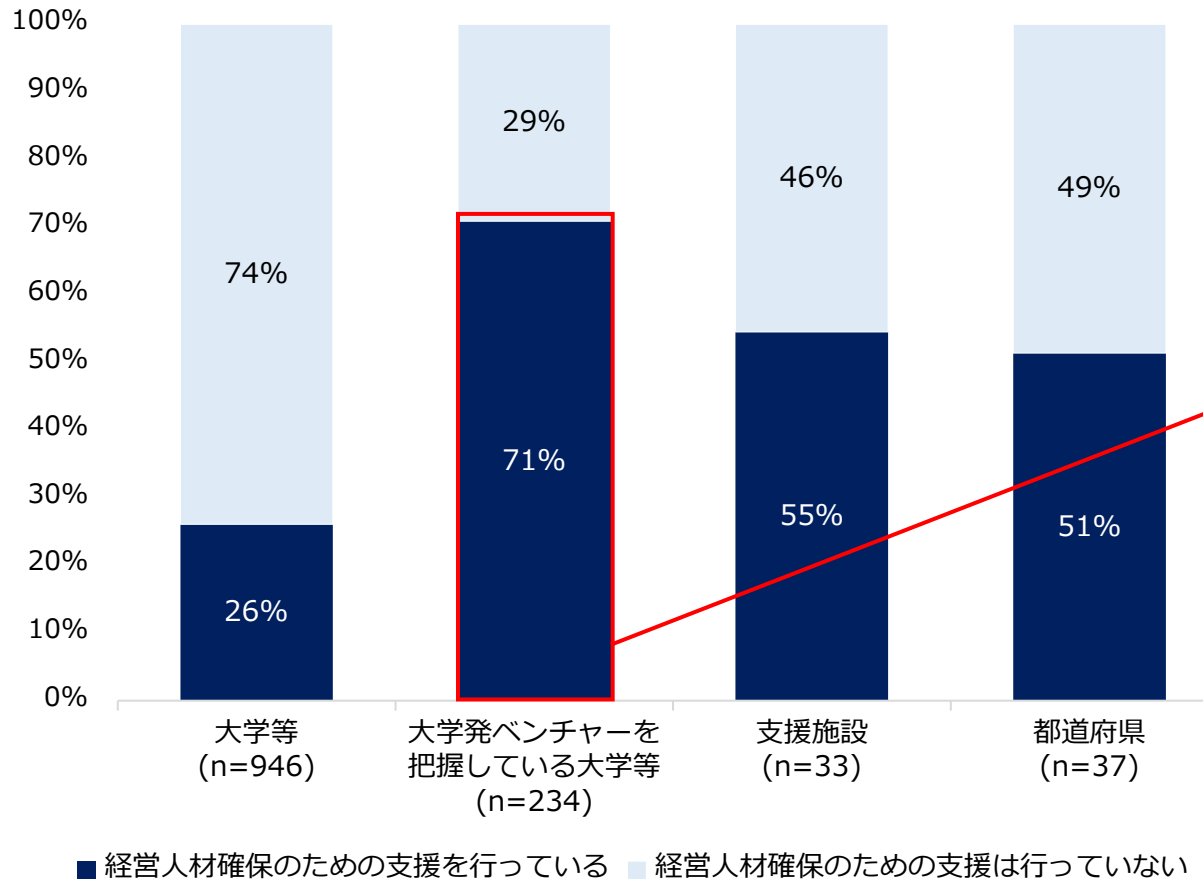
大学等による大学発ベンチャーの把握状況(n=946)



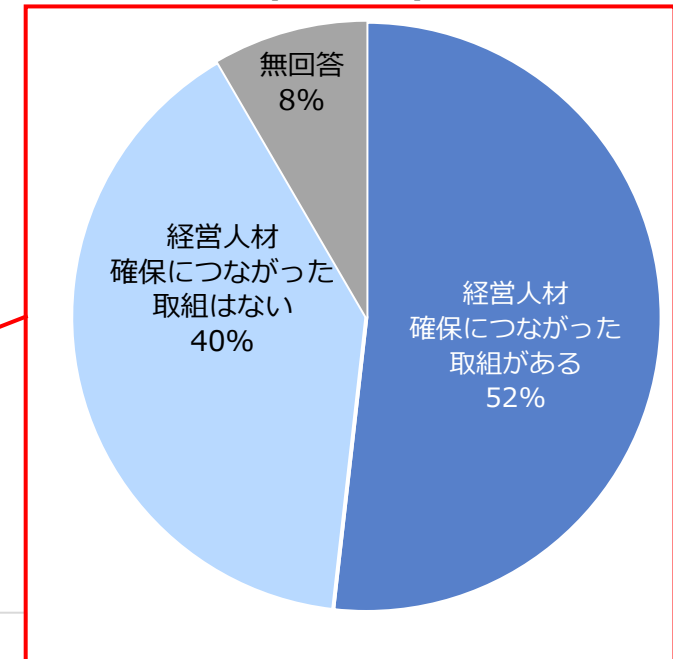
2.7 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を実施している大学等は71%。
- 支援を実施している大学等の52%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援



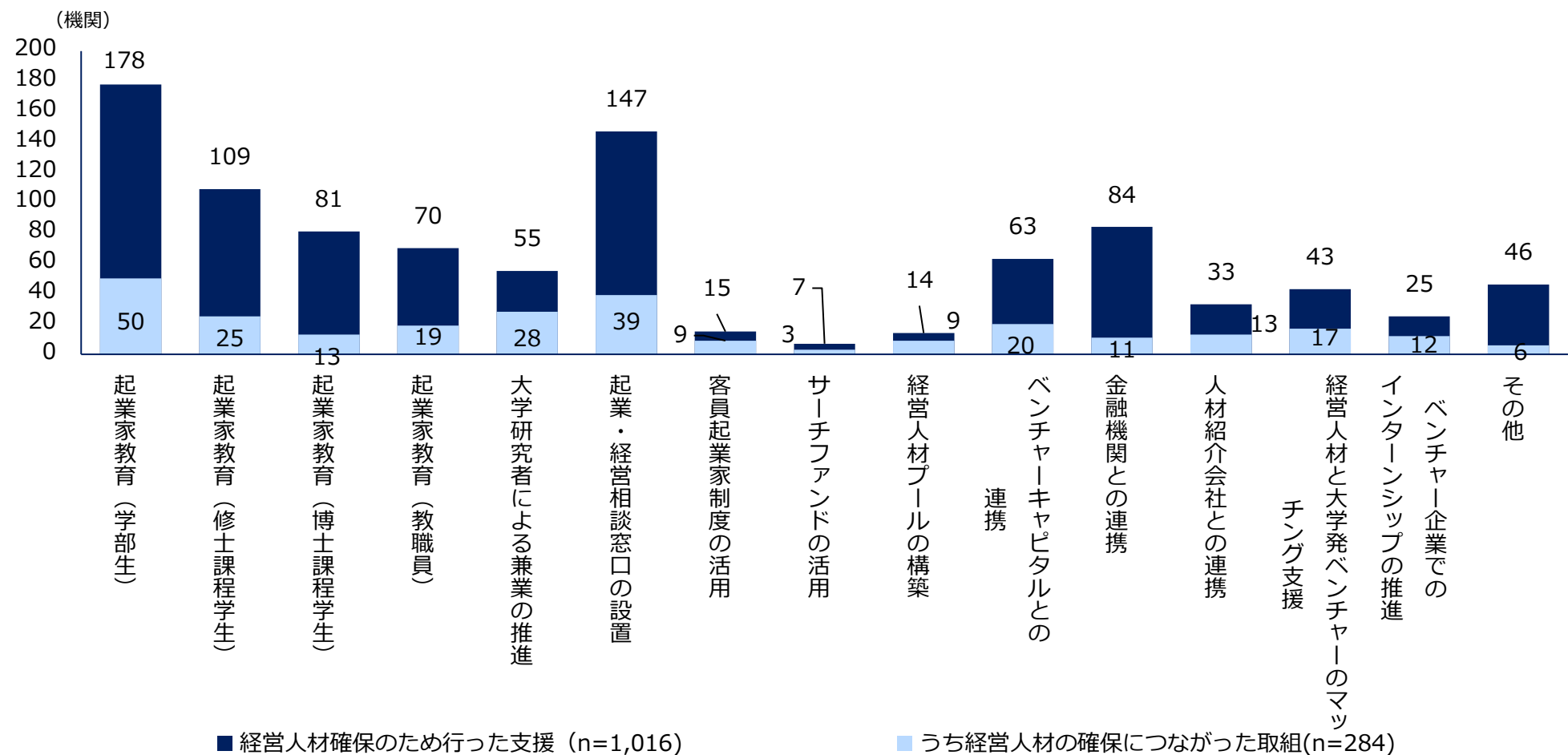
支援を実施している大学等における
経営人材確保につながった取組の有無
(n=166)



2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策

- 経営人材確保のために行った支援策の内容としては、2023年度調査に引き続き、学部生を対象とした「起業家教育」が最も多い。次点で「起業・経営相談窓口の設置」。
- 経営人材の確保につながった取組も上位2項目は「起業家教育（学部生）」「起業・経営相談窓口の設置」。

大学等・支援施設・都道府県が行った大学発ベンチャーに対する支援策（複数回答）



2.8 大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援策/その他の具体例

■ その他の具体的な支援策としては、「イベント・プログラム企画」「経営人材のマッチング」「ネットワーク形成」「環境整備」や「ファンドの形成・運用」などが挙げられた。

● イベント・プログラム企画

- ・ 起業支援のセミナー
- ・ 附属研究所内におけるベンチャー起業コンペティション
- ・ マッチングイベントの開催

● 経営人材のマッチング

- ・ 大学発ベンチャー育成プラットフォームによるCXO人材斡旋
- ・ プロ人材拠点との連携
- ・ 販路拡大に向けたマッチング支援

● ネットワーク形成

- ・ スタートアップエコシステム参画、専門機関との協定締結
- ・ スタートアップエコシステム事業との連携
- ・ 国立研究開発法人のスタートアップエコシステム形成支援事業によるプラットフォームへの参加
- ・ ディープラーニングコンテストへの参加と支援制度、起業家甲子園の参加、起業家サミットの参加
- ・ 自治体、産業振興財団との連携
- ・ 産業創造センターと協定を結び連携
- ・ ベンチャー企業へのインターンシップの推進

● 環境整備

- ・ 学生ビジネスコンテストの情報提供
- ・ 各種セミナーの案内、中小企業大学校の研修案内
- ・ インキュベーション施設の整備・運営
- ・ サテライトオフィスの設置
- ・ オフィスの提供
- ・ 起業チャレンジに係る施設・機器等の環境整備
- ・ 大学発ベンチャー認定の支援
- ・ 法人登記場所の提供

● ファンドの形成・運用

- ・ 研究成果を事業化するためのGAPファンドの設立
- ・ 支援金制度の創設
- ・ 大学発ベンチャーへの出資支援

2.9 設立状況調査の総括

【大学発ベンチャー数】

- 本年度確認された大学発ベンチャー数は、5,074社。2023年度調査から786社増加。

【大学発ベンチャーの内訳等】

- 業種別・定義別・地域別での大きな傾向の変化はない。
- ✓ 業種別では「その他サービス」が最も多い、次いで「IT（アプリケーション、ソフトウェア）」、「バイオ・ヘルスケア・医療機器」と続く。
- ✓ 定義別では、「研究成果ベンチャー」が最も多く、次いで「学生ベンチャー」。

【関連大学別大学発ベンチャー数】

- トップは引き続き東京大学。次いで京都大学、慶應義塾大学、大阪大学
- 関西大学、東京科学大学など一部大学に大きな伸びがみられた。

【大学発ベンチャーの把握】

- 大学発ベンチャーが存在し、把握している大学等は25%であった。

【大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援】

- 大学発ベンチャーを把握している大学等のうち、経営人材確保のための支援を行っている大学等は71%であった。
- 支援を実施している大学等のうち52%が、経営人材確保につながった取組があると回答。

3.大学発ベンチャーの実態に関する調査

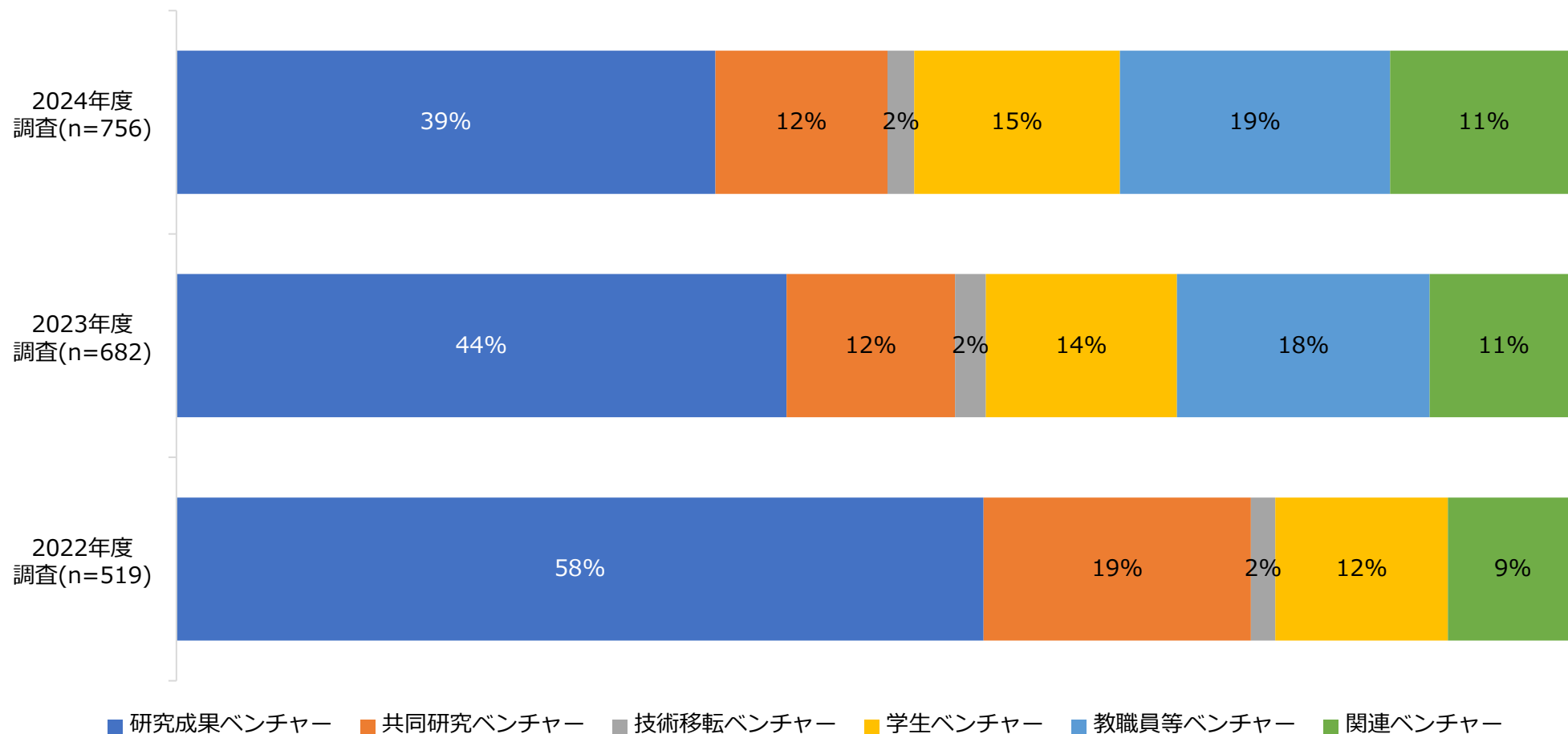
3.1 大学発ベンチャーの概要

3.1.1 定義別大学発ベンチャー割合

- 3年連続で「研究成果ベンチャー」が最も多い。割合は39%と2023年度と比較して5ポイント減、2022年度と比較すると19ポイント減。
- 「教職員等ベンチャー」が19%。次いで「学生ベンチャー」（15%）、「共同研究ベンチャー」（12%）。

※「教職員等ベンチャー」は2023年度から追加

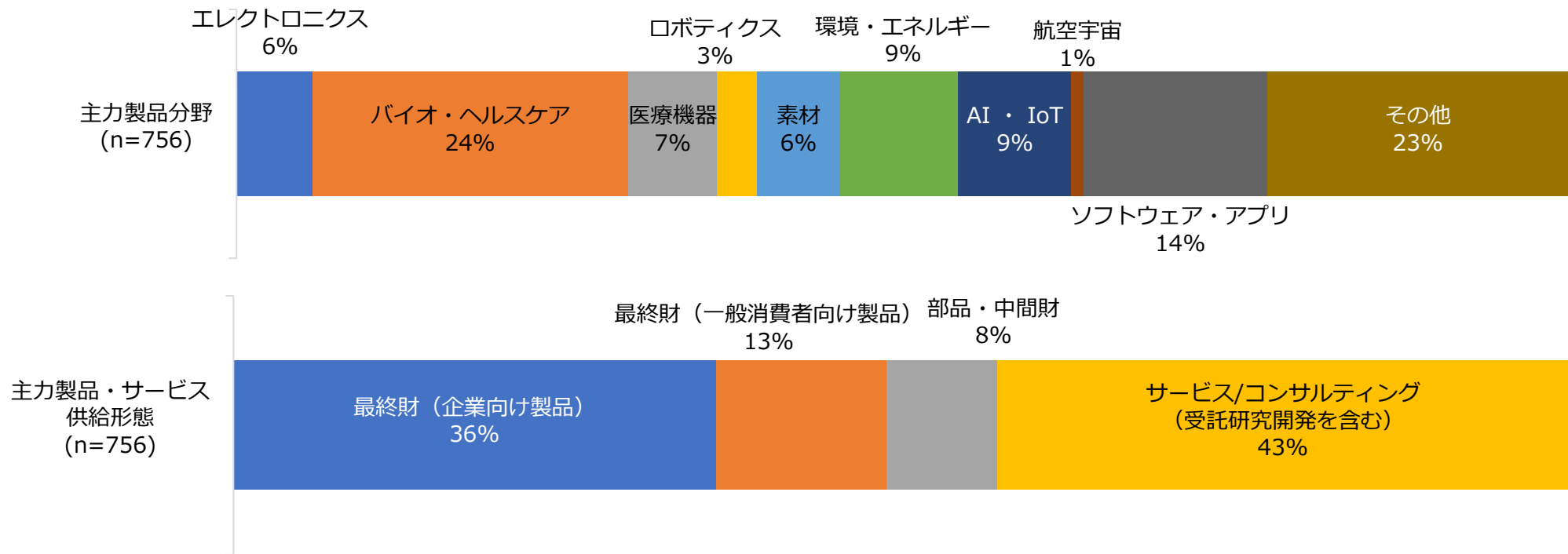
定義別大学発ベンチャー割合



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態-1

- 主力製品・サービスの関連技術分野では「バイオ・ヘルスケア」が24%と最も多く、「その他」を除き、「ソフトウェア・アプリ」「環境・エネルギー」と続く。
- 供給形態では「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」が43%と最も多く、「最終財（企業向け製品）」「最終財（一般消費者向け製品）」と続く。

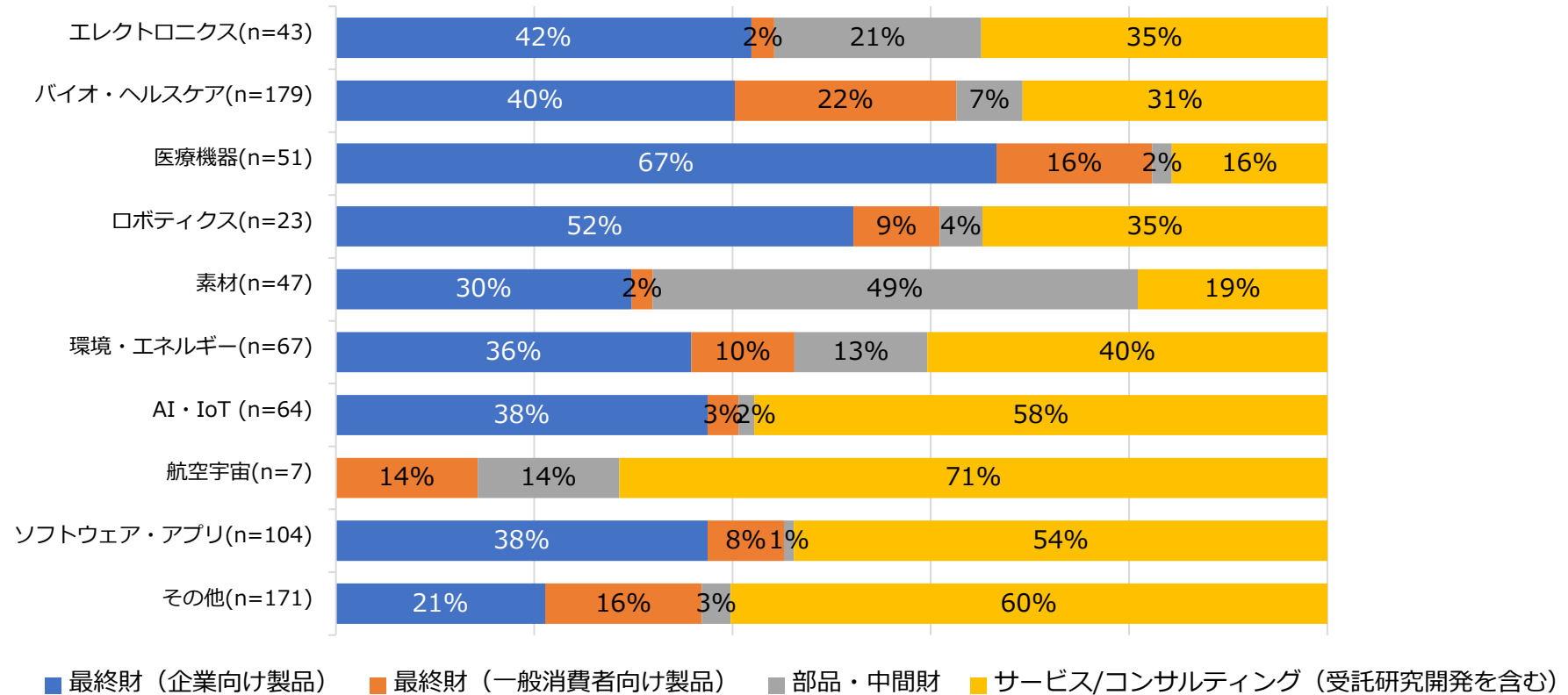
主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態-2

- 「サービス/コンサルティング（受託研究開発を含む）」の割合が高い分野は「その他」を除くと、「ソフトウェア・アプリ」「AI・IoT」で5割超。航空宇宙はサンプルが少ないため参考値であるが、7割を占めた。
- 「最終財（企業向け製品）」を販売する割合が高い分野は「医療機器」で7割弱、「ロボティクス」は半数以上を占めている。

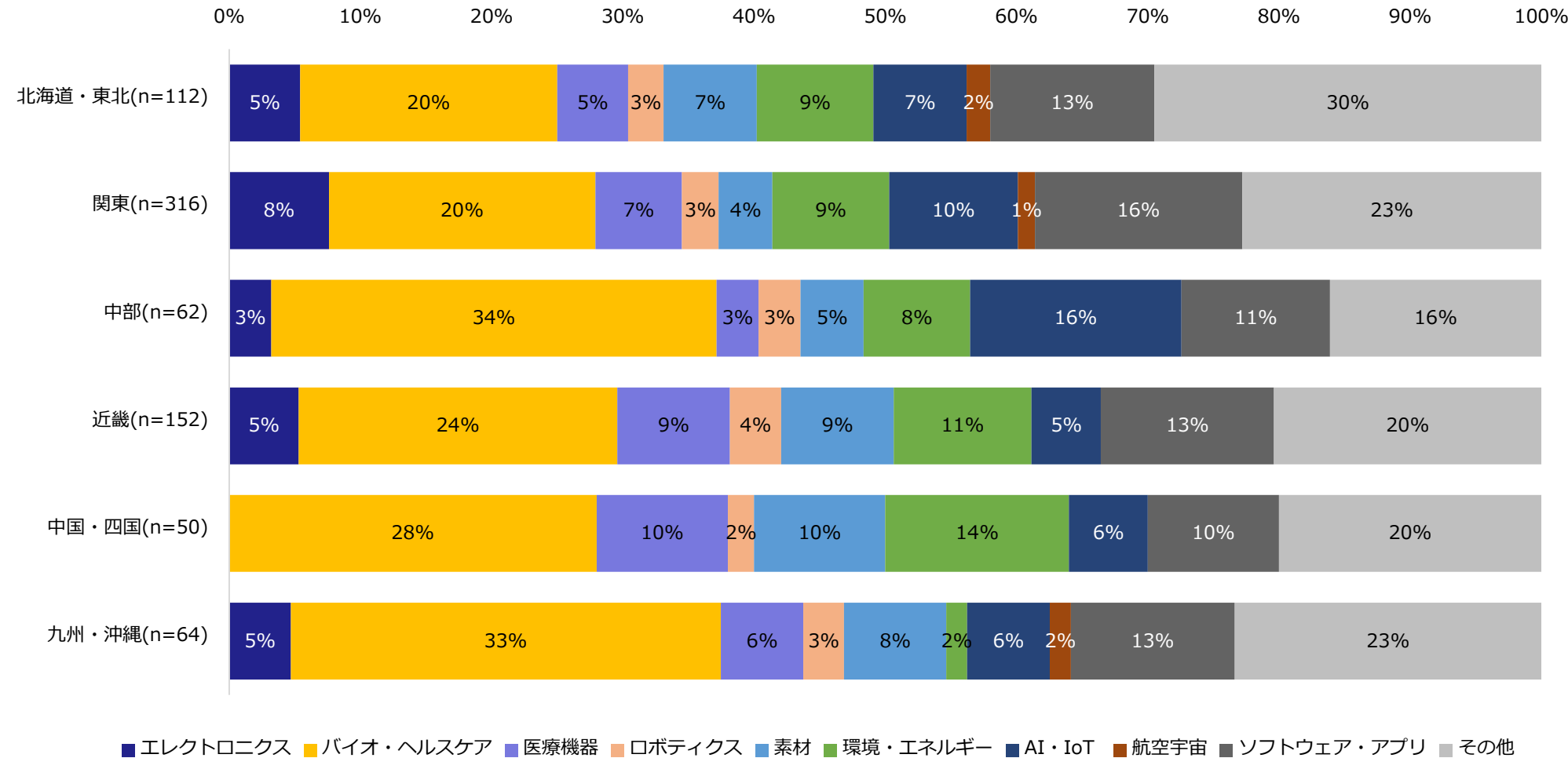
主力製品・サービスの関連技術分野、供給形態



3.1.2 主力製品・サービスの関連技術分野-3-地域別

- 主力製品・サービスの関連技術分野について地域別にみると、「バイオ・ヘルスケア」は中部と九州・沖縄で高く、3割を超える。
- 関東は「ソフトウェア・アプリ」、中部では「AI・IoT」、中国・四国では「環境・エネルギー」が他地域より割合が高い傾向。

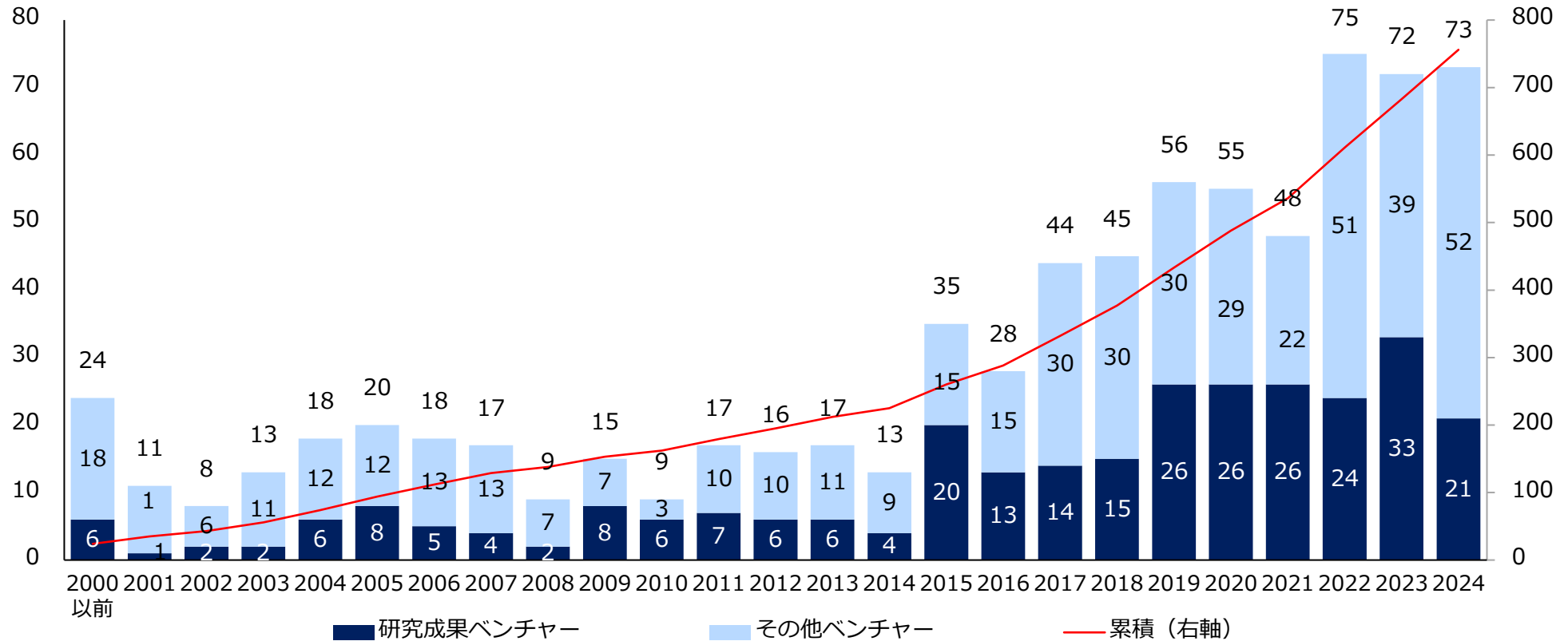
主力製品・サービスの関連技術分野（地域別）



3.1.3 設立年

- 回答企業のうち、設立3年以内の企業が220社（32.3%）、5年以内が323社（47.4%）となった。
- 比較的設立年数の浅い企業が約半数を占める。

設立年別大学発ベンチャー数（n=756）

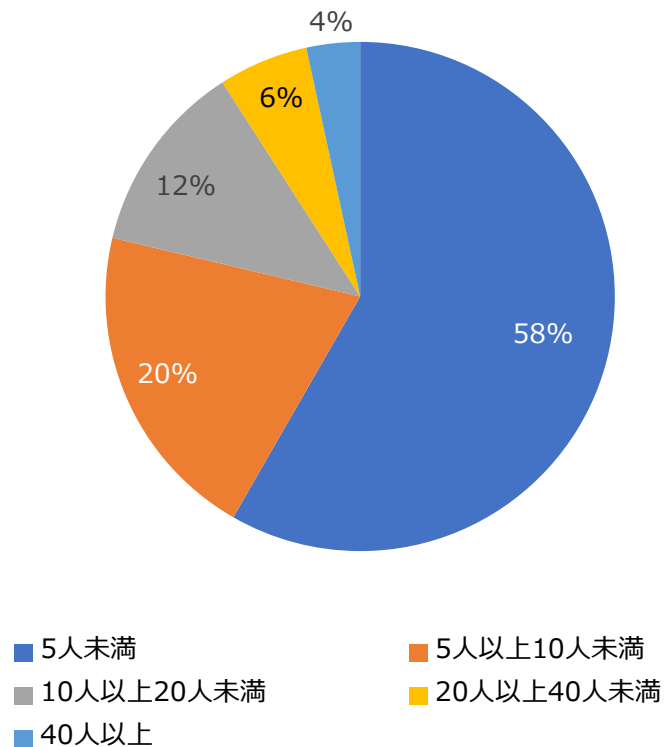


※各年、1月1日～12月31日で集計。

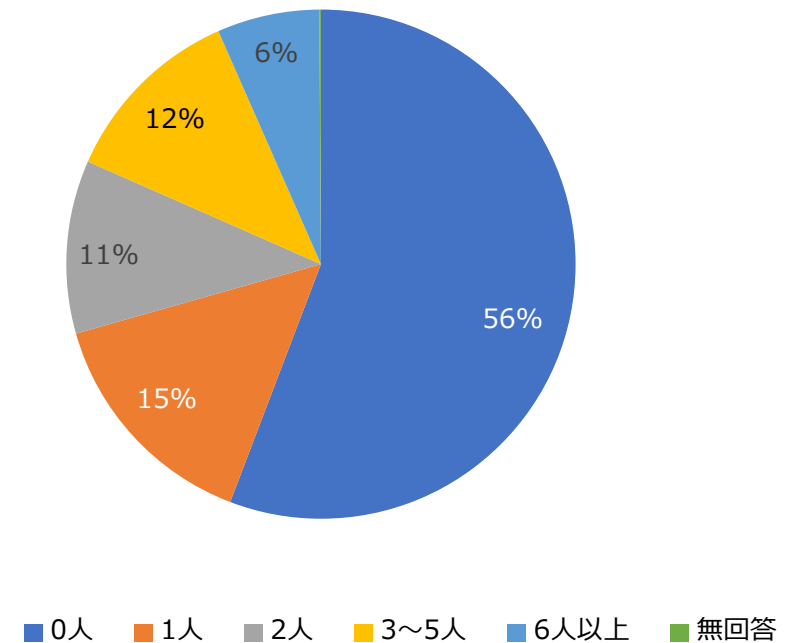
3.1.4 正社員数・2025年度正社員採用予定数

- 正社員数は、「5人未満」の企業が58%と最も多く、次に「5人以上10人未満」が20%。
- 正社員採用予定数は、「0人」の企業が56%と最も多く、次に「1人」が15%、「3～5人」が12%。

正社員数 (n=756)



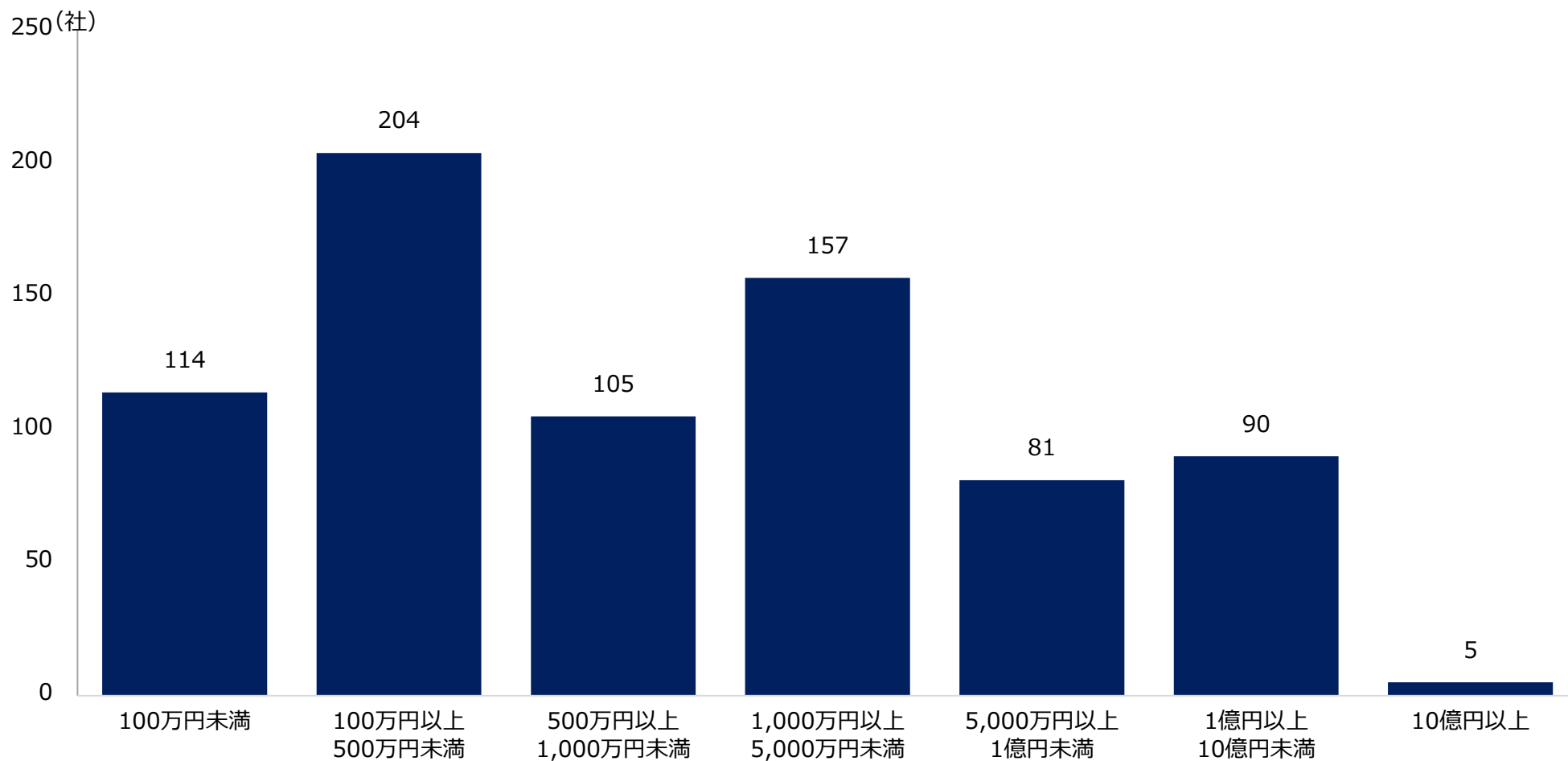
2025年度正社員採用予定数 (n=756)



3.1.5 資本金

■ 資本金は「100万円以上500万円未満」の企業が最も多く、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業、「100万円未満」の企業と続く。

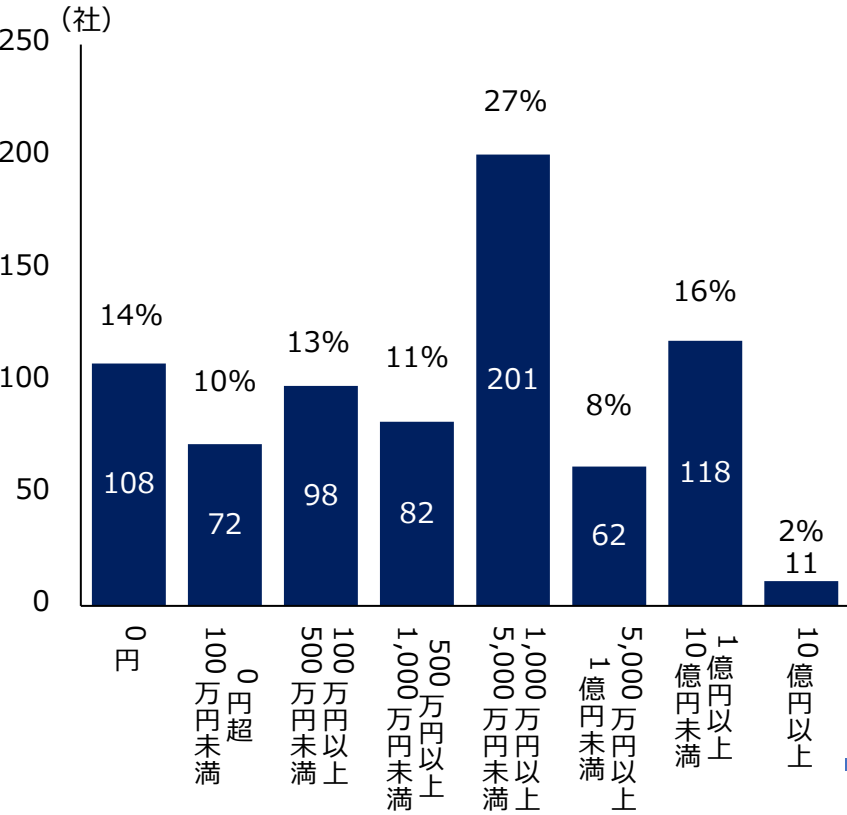
資本金別大学発ベンチャー数 (n=756)



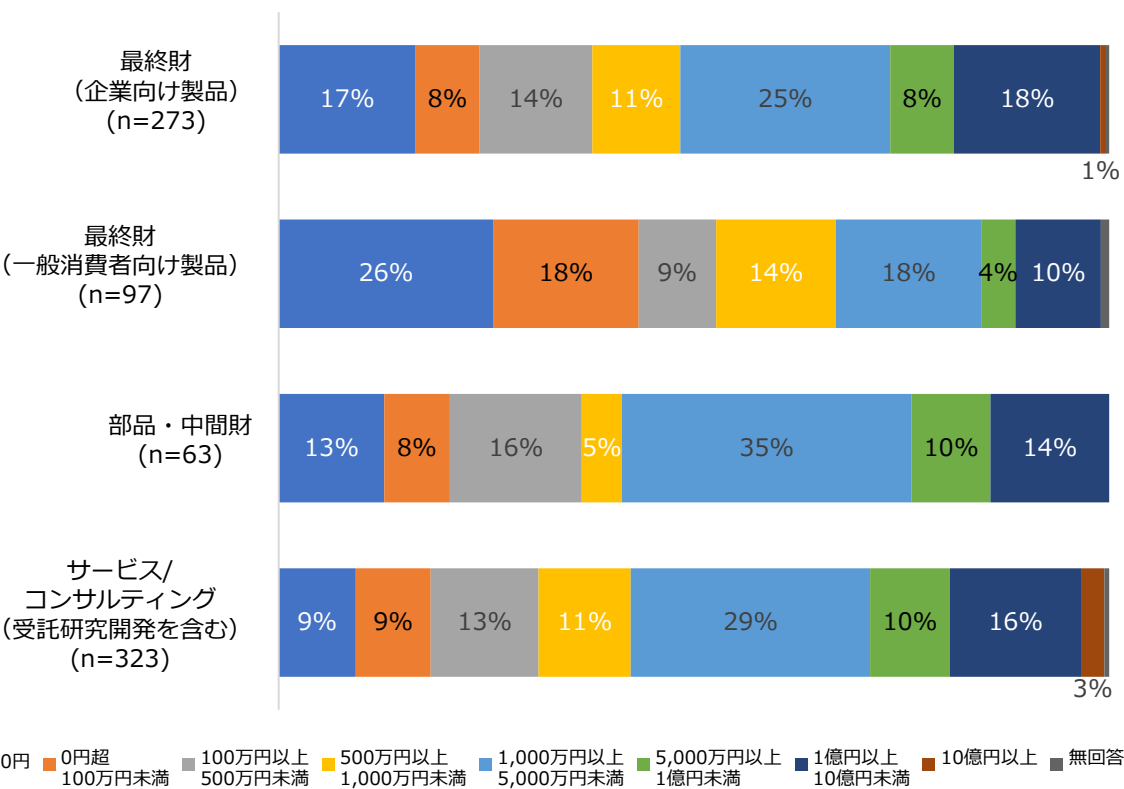
3.1.6 売上高

- 売上高では、「1,000万円以上5,000万円未満」が最も多く、次に「1億円以上10億円未満」「0円」が続く。
- 供給形態のうち「最終財（一般消費者向け製品）」は売上高「0円」を含め「100万円未満」の割合が4割強。

売上高（直近事業年度）規模別企業数（n=756）



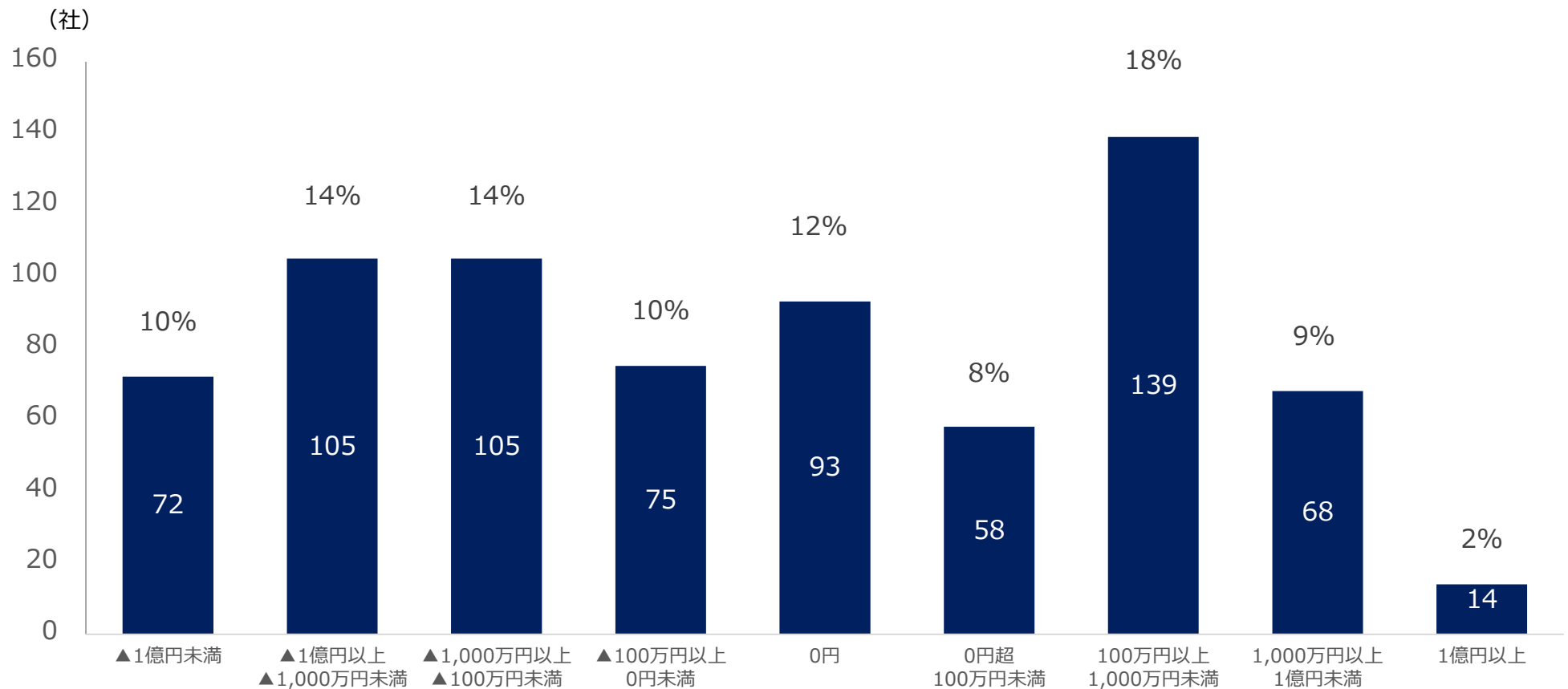
主力製品・サービスの供給形態別売上高規模



3.1.7 営業利益

■ 営業利益は「100万円以上1,000万円未満」の企業が最も多く、営業利益がマイナスの企業は357社と半数弱。

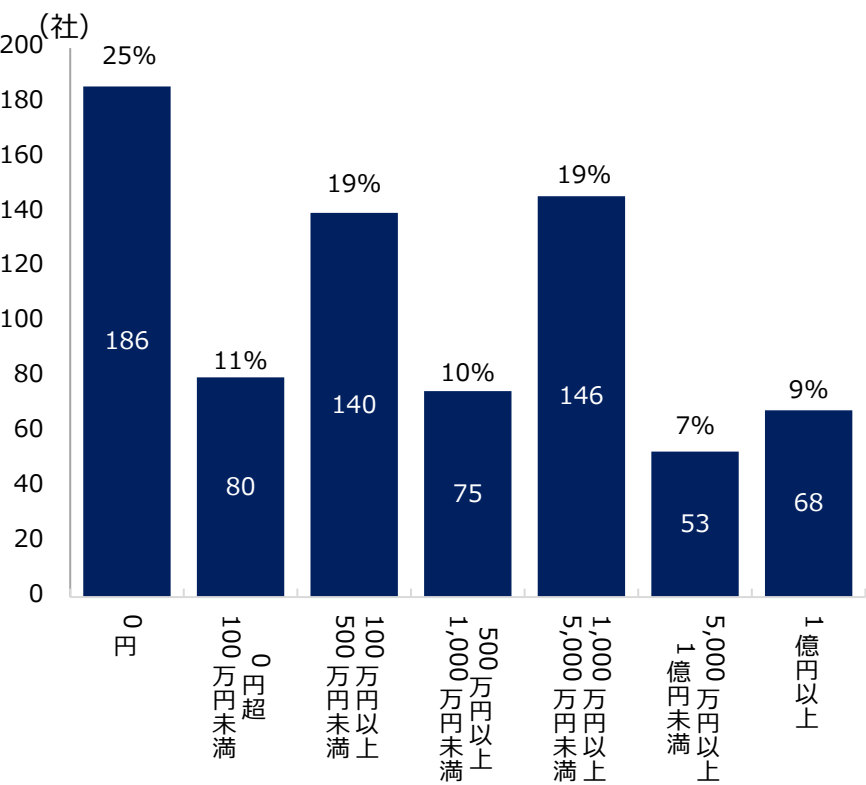
営業利益（直近事業年度）別大学発ベンチャー数（n=756）



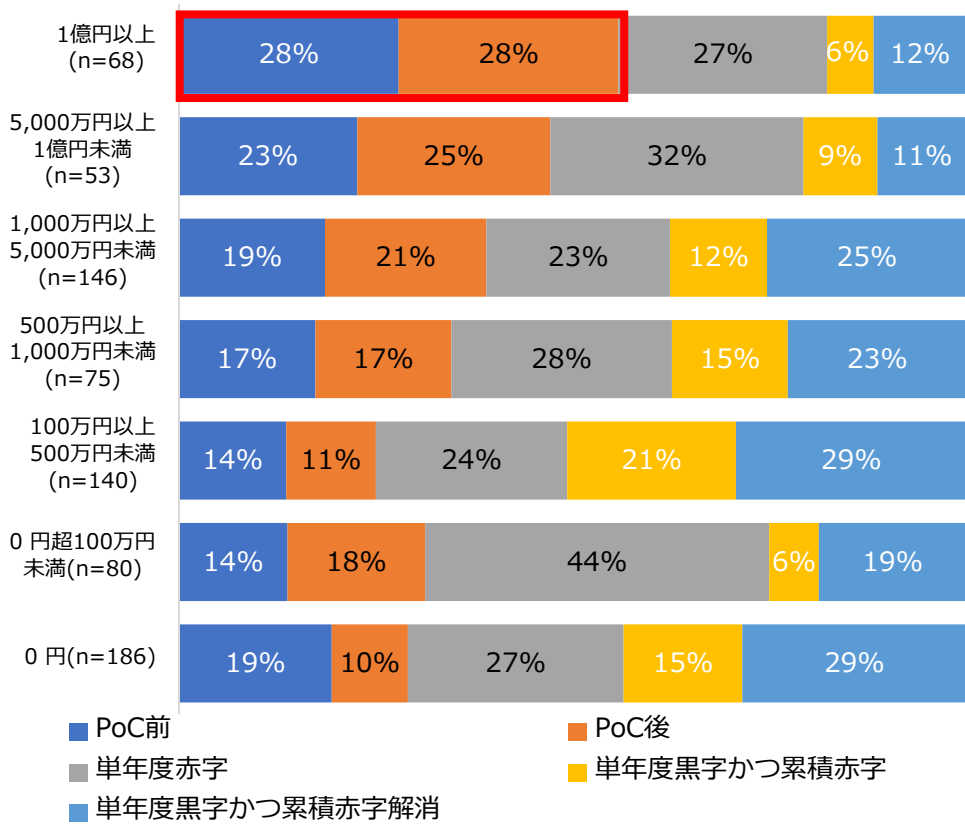
3.1.8 研究開発費

- 研究開発費では、「0円」の企業が25%と最も多く、次に「1,000万円以上5,000万円未満」「100万円以上500万円未満」の企業が19%で続く。
- 「1億円以上」の研究開発費を投じる企業の56%が製品・サービス提供前の事業ステージ前半に属する。

研究開発費（直近事業年度）別企業数（n=756）



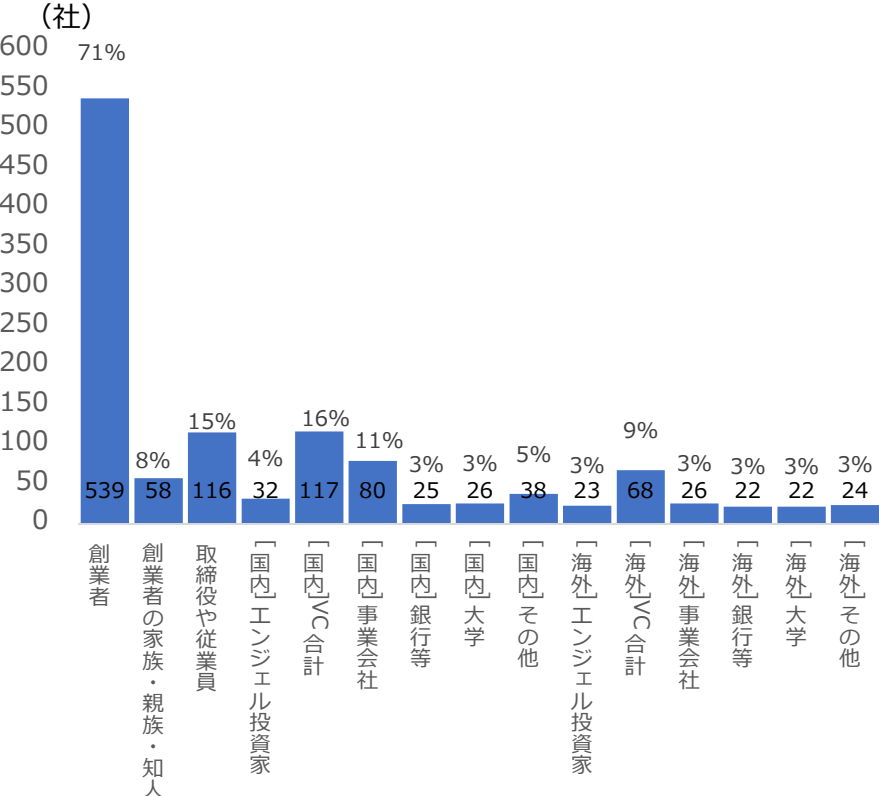
研究開発費別事業ステージ



3.1.9 最大出資者

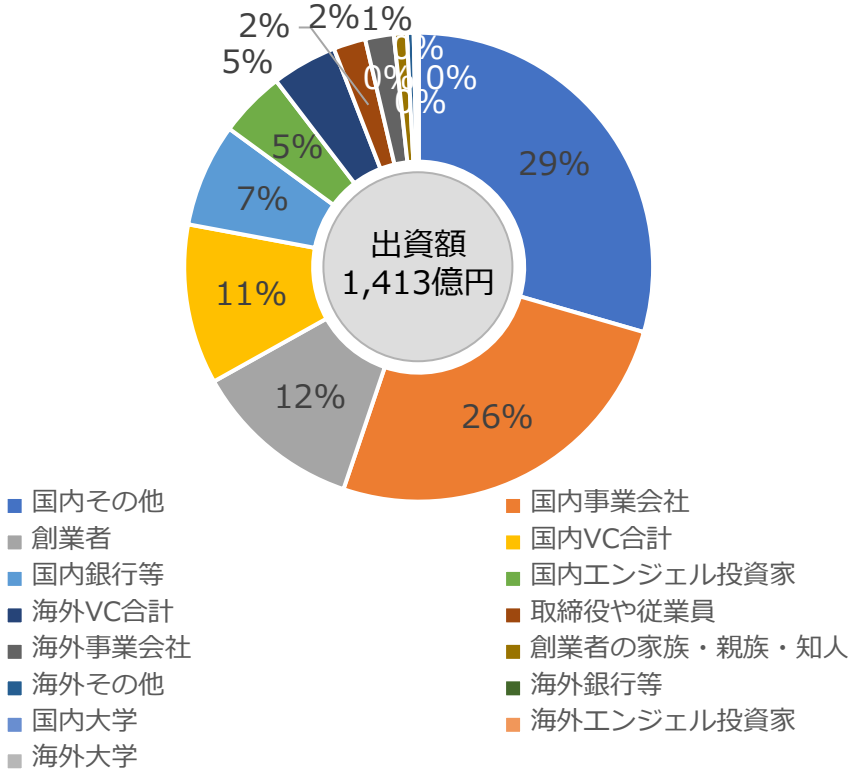
- 最大出資者は「創業者」が突出して高く、回答者の71%を占める。
- 出資額比率は「国内その他」が29%と最も高く、「国内事業会社」が26%、「創業者」が12%と続く。

最大出資者 (n=756)



※出資比率の合計が100%にならない回答に対しては、2022年度調査同様、記載された数値における最大値を占める出資者を最大出資者とカウントした。同値の場合は双方を最大出資者とした。

出資額比率(n=756)

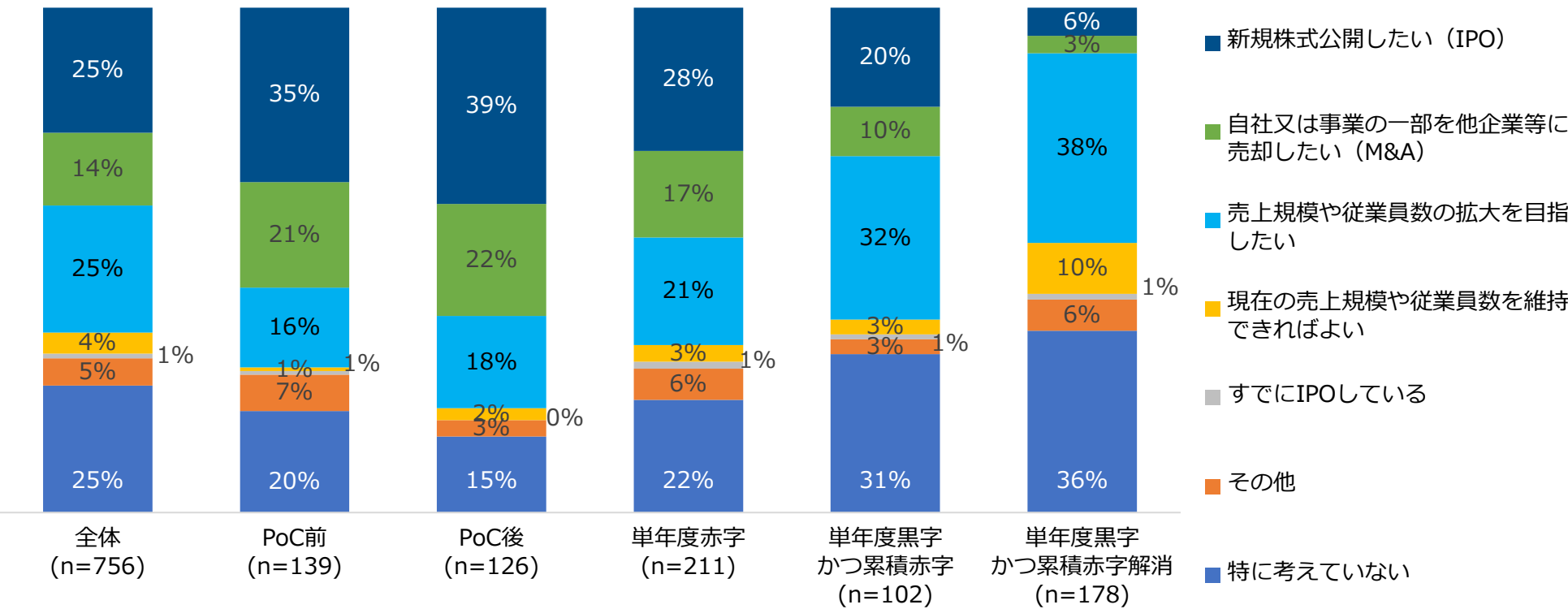


※出資比率の合計が100%とみなされる回答のみに絞って集計した。※出資額の算出については出資比率の合計が100%とみなされる回答のみに絞って、資本金を合算した。

3.1.10 出口戦略

- 全体では出口戦略として「新規株式公開したい（IPO）」「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答した企業がそれぞれ25%。
- 事業ステージを経るごとに、「新規株式公開したい（IPO）」もしくは「自社又は事業の一部を他企業等に売却したい（M&A）」と希望する企業の割合は概ね減少し、「売上規模や従業員数の拡大を目指したい」と回答する企業が増加する。

出口戦略



※「全体」は事業ステージを選択しなかった回答者を含む。

3.1.11 大学発ベンチャーのIPOの状況

- 本調査の回答企業で、IPOを行ったことが新たに判明した大学発ベンチャーは、4社。
- 2社上場廃止のため、上場している大学発ベンチャーは合計65社。
- 時価総額は1兆6,876億円。前年から66億5928万円の減少。

社名	時価総額
ペプチドリーム	2743.9億円
MIXI	2687.5億円
ジーエヌアイグループ	1593.2億円
PKSHA Technology	1019.1億円
サンバイオ	818.8億円
ユーグレナ	642.5億円
レノバ	569.1億円
CYBERDYNE	389.4億円
オプティム	377億円
マークライنز	320.3億円
ヘリオス	296.1億円
I-ne	286.7億円
アドベンチャー	278.1億円
ユーザーローカル	275.8億円
ファーマフーズ	253億円
ステムリム	214.7億円
ドリコム	211億円
アンジェス	204.2億円
ジャパン・ティッシュエンジニアリング	199億円
キャンバス	195億円
オンコリスバイオファーマ	177.5億円
スリー・ディー・マトリックス	169.5億円

社名	時価総額
リプロセル	157.4億円
レナサイエンス	156.5億円
ACSL	140.3億円
Gunosy	140.3億円
インターアクション	135.1億円
セルシード	129.3億円
グリーンエナジー & カンパニー	107.3億円
カイオム・バイオサイエンス	105.8億円
NANO MRNA	101億円
坪田ラボ	101億円
ツクルバ	94.4億円
ライトアップ	84.1億円
シンバイオ製薬	81.8億円
マイクロ波化学	79.6億円
ケイファーマ	75.5億円
DNAチップ研究所	74億円
オンコセラピー・サイエンス	73.3億円
モルフォ	72.9億円
ジェイテックコーポレーション	71.1億円
カヤック	70.7億円
Klab	68.9億円
キッズウェル・バイオ	54.6億円

社名	時価総額
クリングルファーマ	53.7億円
デジタルメディアプロフェッショナル	52.5億円
ブイキューブ	50.8億円
デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	50.5億円
ファンベップ	43.1億円
リボミック	41.9億円
オークファン	41.1億円
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	40.7億円
ホットリンク	40.2億円
リブセンス	40億円
ブライトパス・バイオ	37.8億円
はてな	37.4億円
イルグルム	36.2億円
ハウテレビジョン	34.1億円
アピリッツ	33.8億円
ユビテック	32.7億円
トランスジェニック	30.4億円
アライドアーキテクト	25.6億円
フィーチャ	25.5億円
フェニックスバイオ	17億円
クラスターテクノロジー	15.2億円

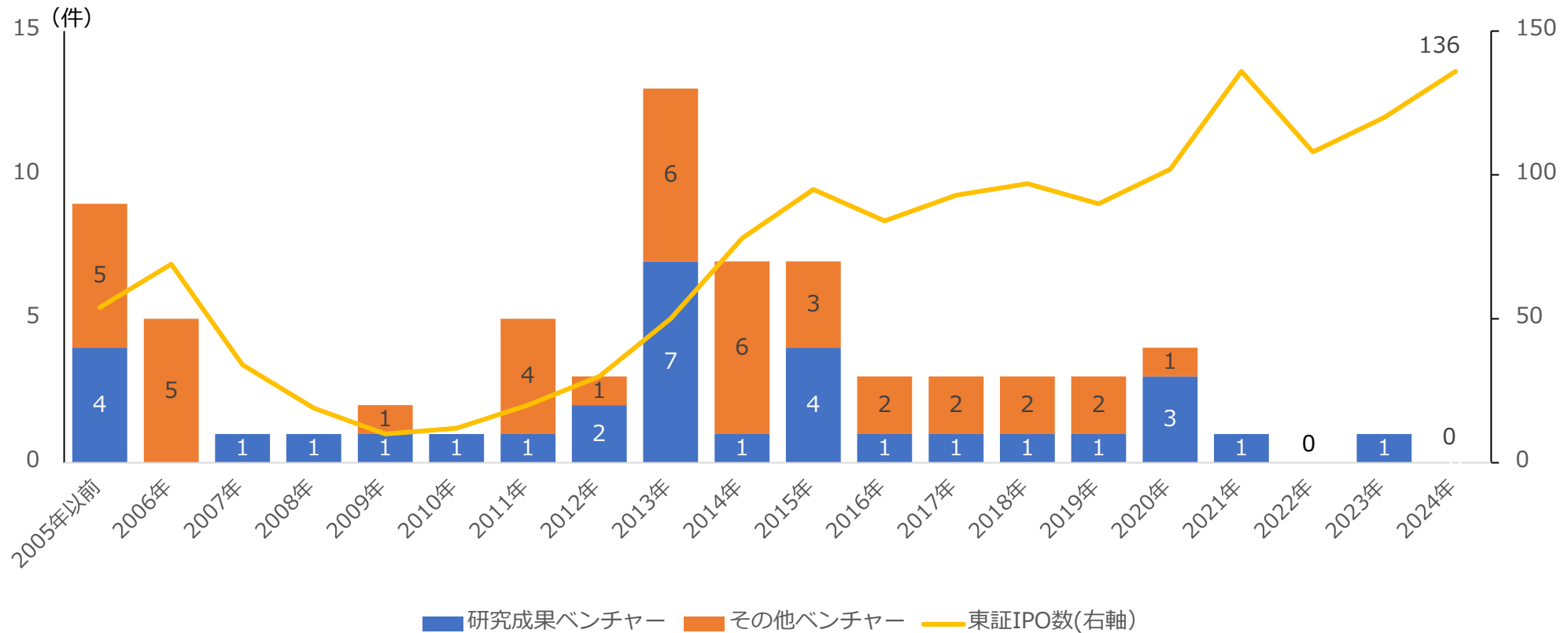
※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。

※時価総額は2024年3月4日時点のデータを収集。

3.1.12 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

- 東京証券取引所のすべての市場におけるIPO件数は、2009年以降上昇傾向にあり、近年では100件程度で推移しており、2024年は136件。
- 2024年の大学発ベンチャーの新規IPOは0社。

定義別 大学発ベンチャーのIPO件数の推移

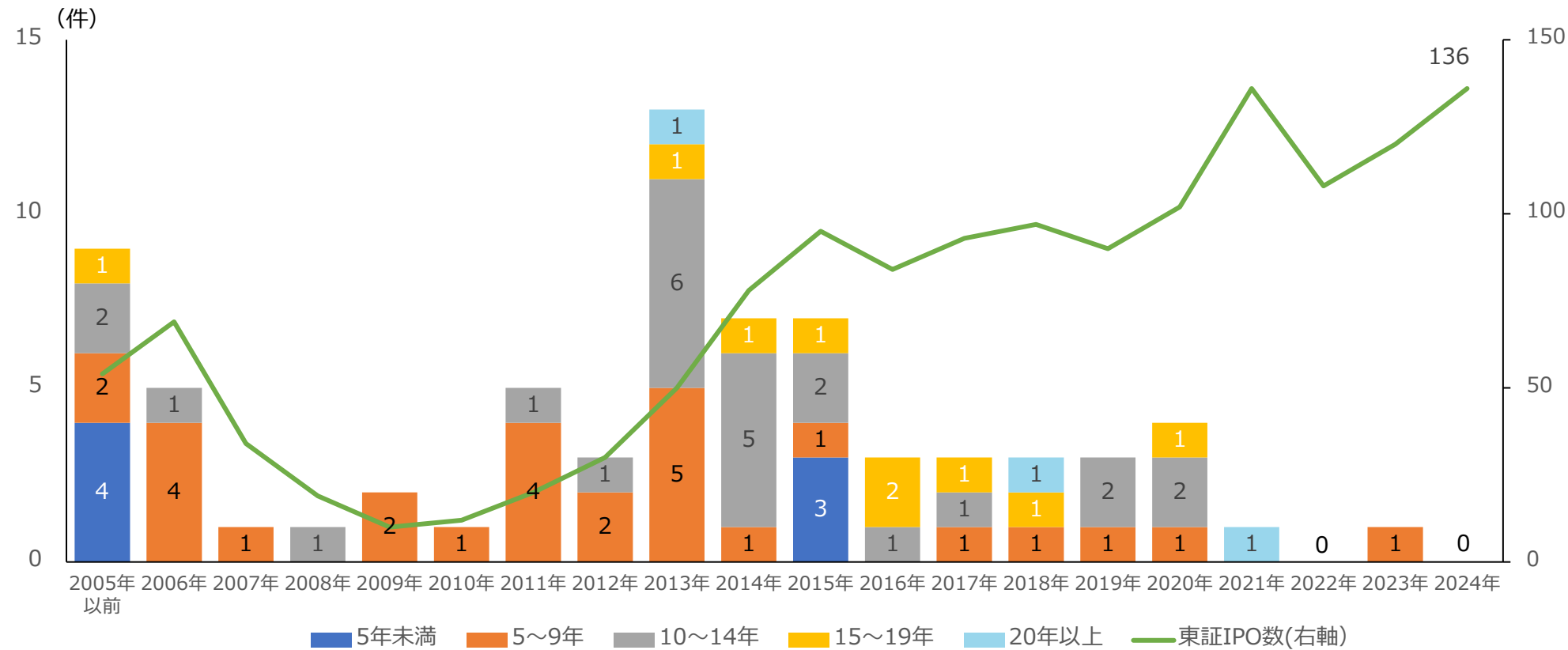


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2024年新規上場の回答は0件。
 ※各年、1月1日～12月31日で集計。

3.1.13 大学発ベンチャーがIPOに要した時間の推移

■ 大学発ベンチャーによるIPOには、創業から5年以上の期間を要する傾向がみられる。

上場年別 大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間

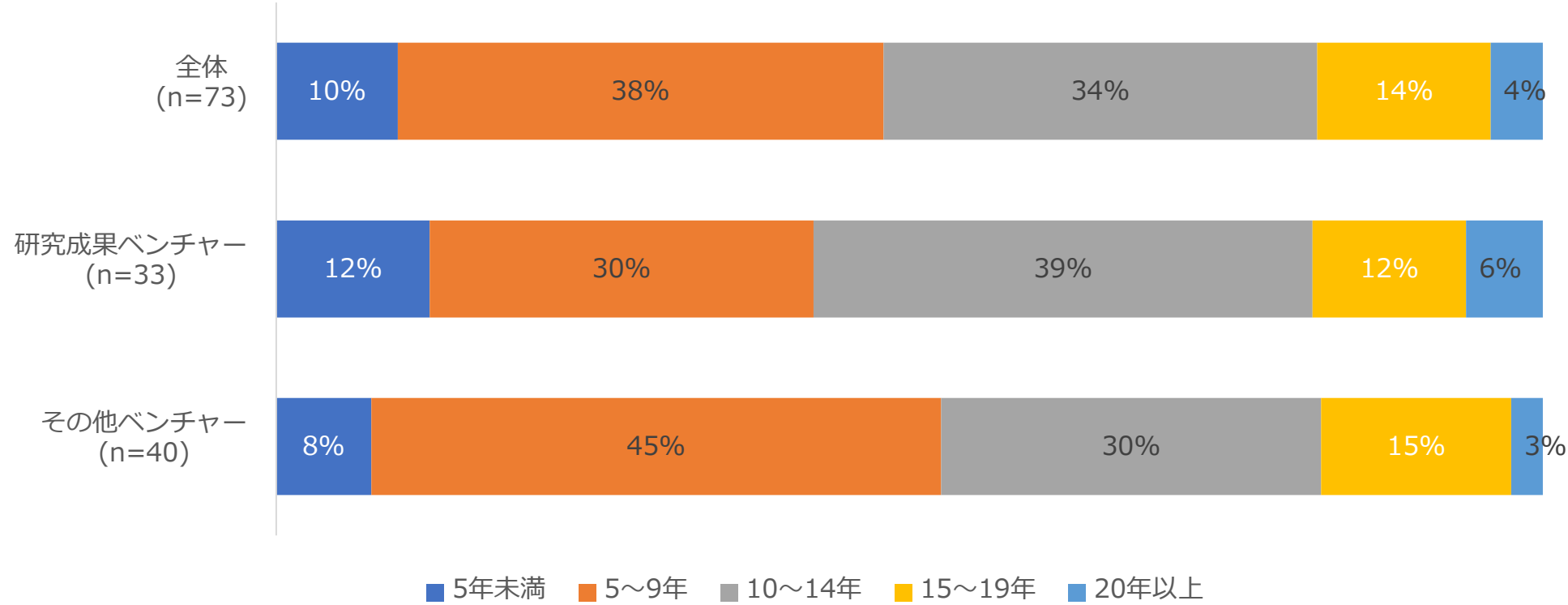


※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2024年新規上場の回答は0件。
 ※各年、1月1日～12月31日で集計。

3.1.14 大学発ベンチャーがIPOに要した時間

- 研究成果ベンチャーは、その他の大学発ベンチャーに比較して、設立からIPOまでに時間を要する傾向がある。
- 設立から10年未満でのIPO数は、研究成果ベンチャーが42%に対して、その他ベンチャーは53%。

大学発ベンチャーが設立からIPOまでに要した時間



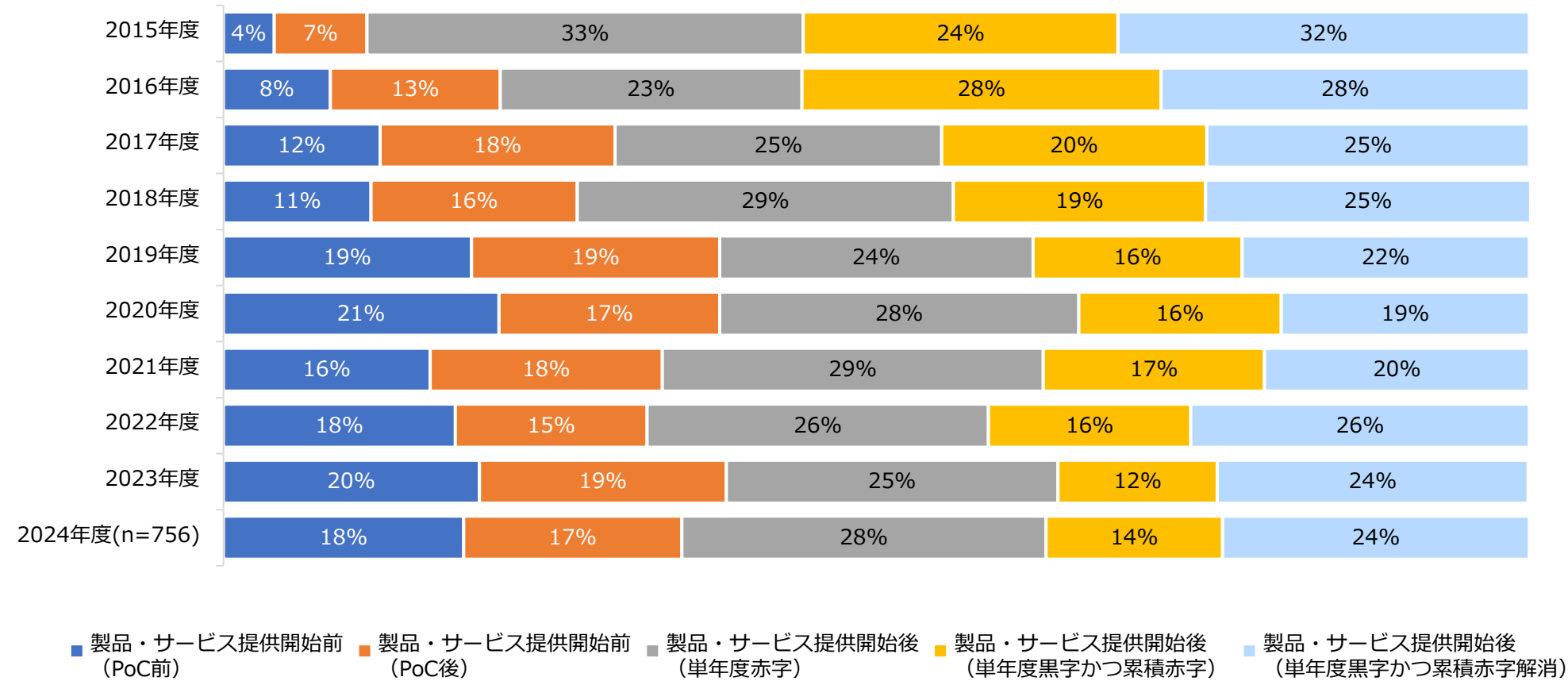
※新規上場調査対象は大学発ベンチャーの実態に関する調査の回答企業。2024年新規上場の回答は0件。

3.2 大学発ベンチャーの事業ステージ別 分析

3.2.1 事業ステージ

- 2024年度においては、事業ステージは「製品・サービス提供開始後（単年度赤字）」が28%と最も高く、次いで「製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）」が24%で続く。
- 2023年度と比較すると、「製品・サービス提供開始後（単年度赤字）」が3ポイント増加。

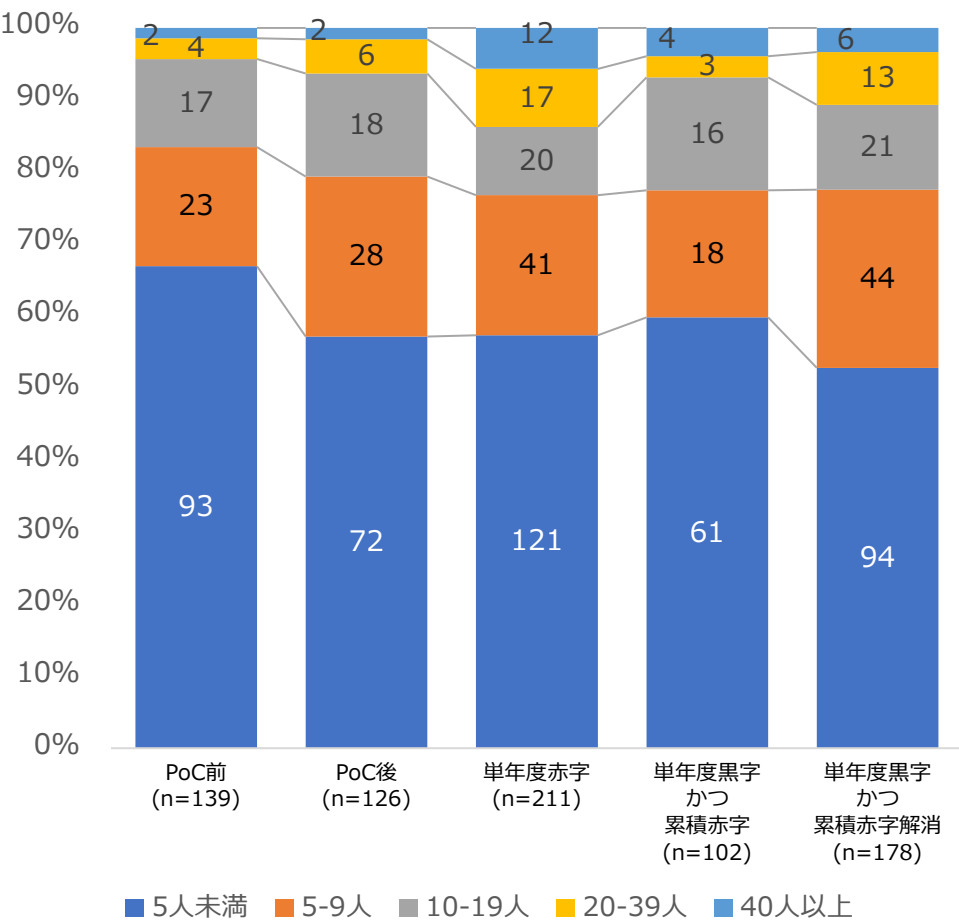
事業ステージ別企業数



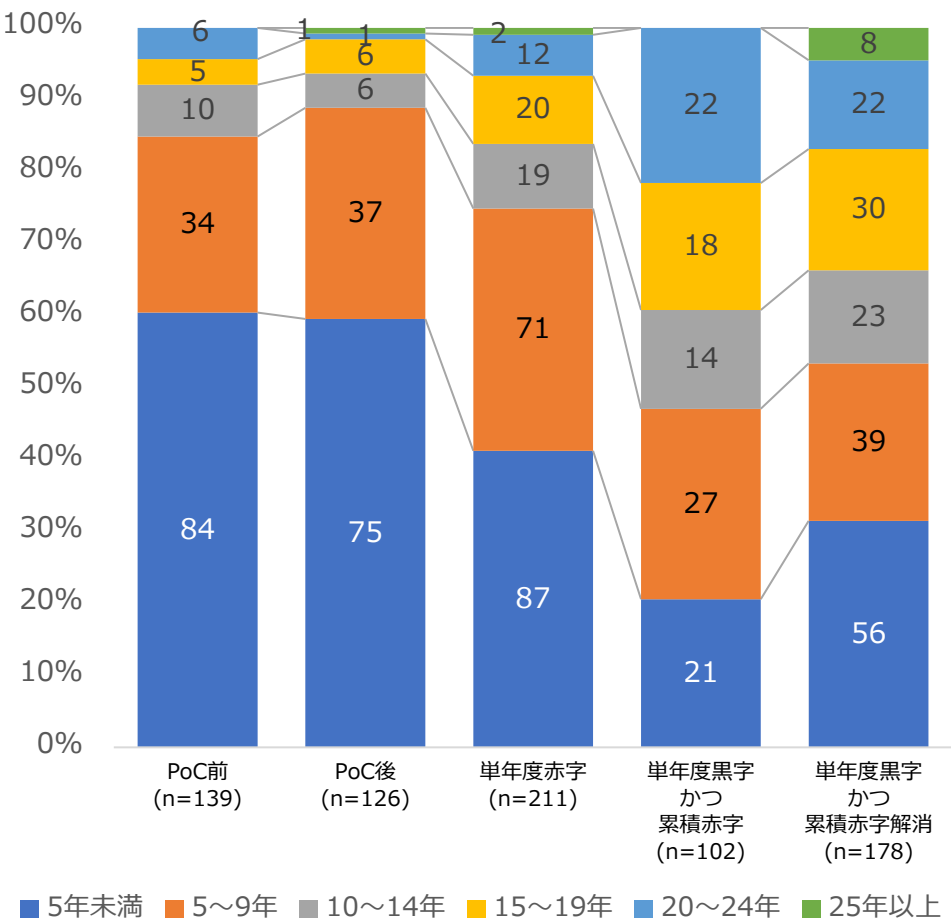
3.2.2 事業ステージごとの正社員数・設立年

- 正社員数は、いずれの事業ステージにおいても「5人未満」が多く、半数超。
- 「単年度黒字かつ累積赤字」以降に到達している企業では、それまでのステージの企業と比較して、設立から15年以上経過している企業の割合が高い。

事業ステージ別正社員数



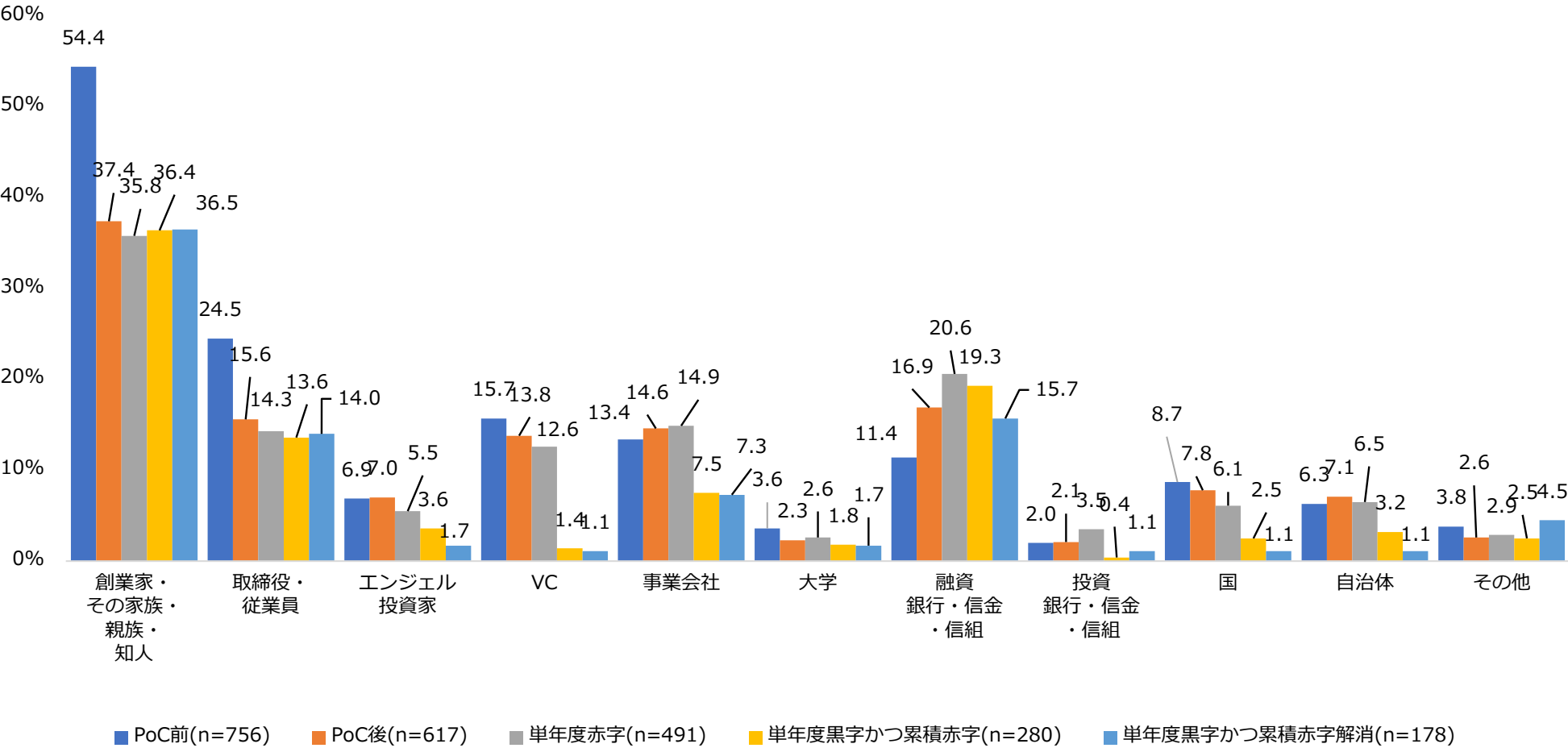
事業ステージ別設立年



3.2.3 事業ステージごとの資金調達先

- 資金調達先は、いずれの事業ステージにおいても「創業家・その家族・親族・知人」が最も多い。
- ステージ前半は「取締役・従業員」や「VC」からの投資、ステージ後半は金融機関からの融資が目立つ。

現在までの資金調達先（複数回答）



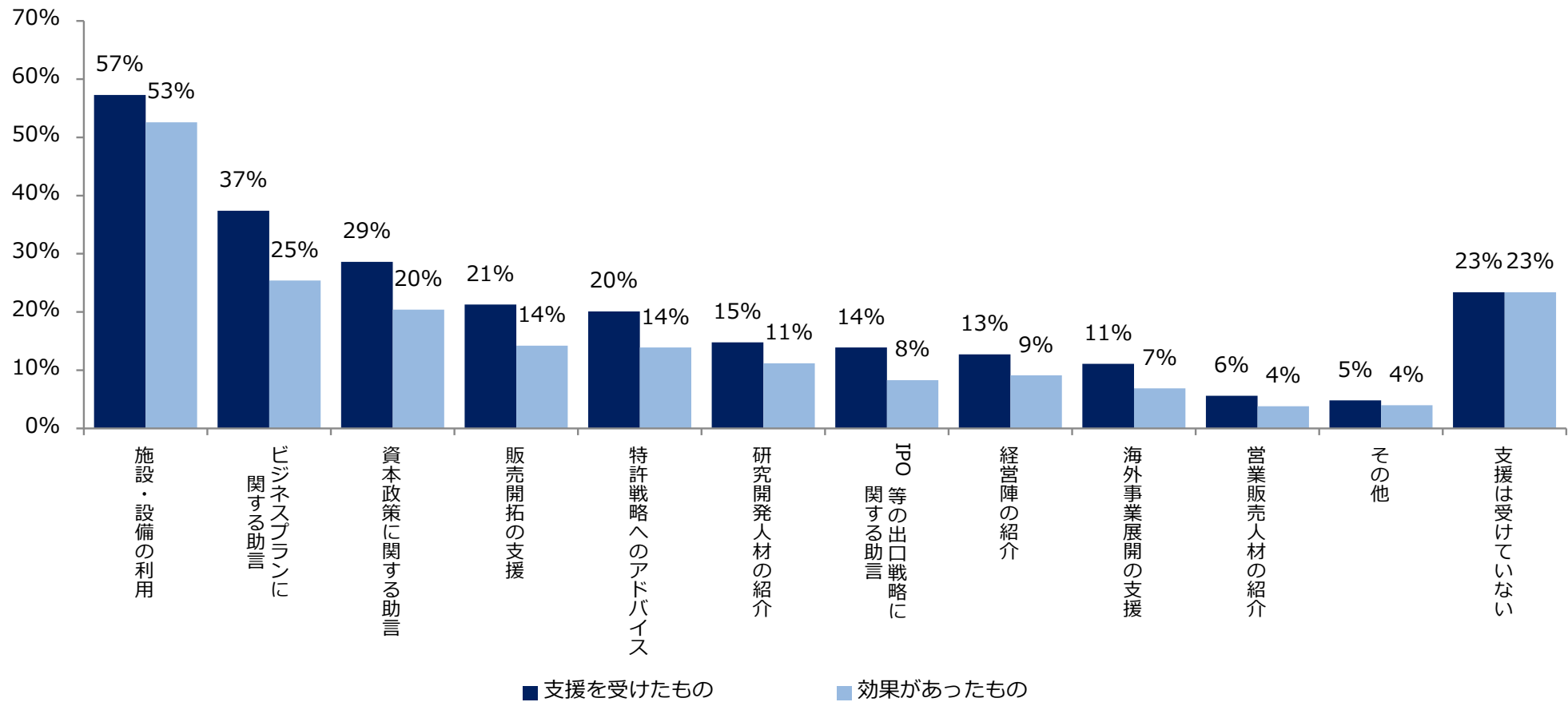
3.3 大学発ベンチャーへの支援

3.3.1 国・自治体・大学・VCからの効果的支援

- 支援を受けたものとしては「施設・設備の利用」「ビジネスプランに関する助言」との回答が多い。
- 効果があったものは、「施設・設備の利用」が5割を超え高く、次いで「ビジネスプランに関する助言」が多い。

資金提供以外の経営面に対する支援について、支援を受けたもの、効果があったもの（複数回答、n=756）

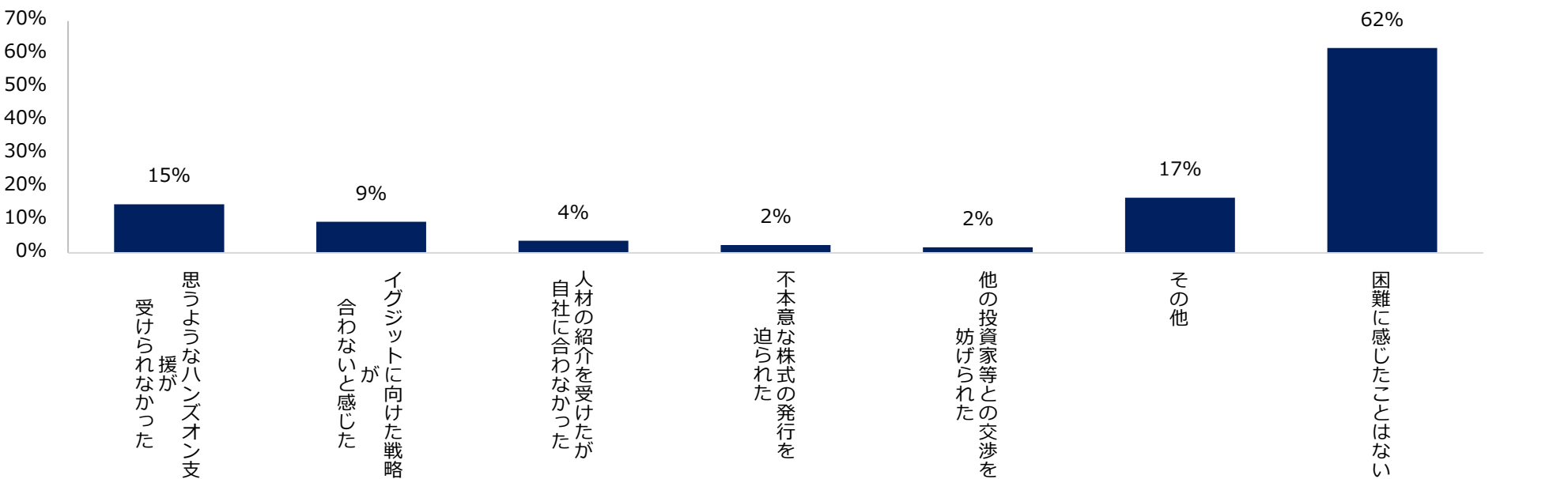
※「支援を受けたもの」の順にソート



3.3.2 VCとの関係で困難に感じたこと

■ VCとの関係においては「困難に感じたことはない」が6割を超え最も多いものの、困難を感じた回答者の中では「思うようなハンズオン支援が受けられなかった」という回答が多くみられた。

VCとの関係で困難に感じたこと（複数回答、n=756）



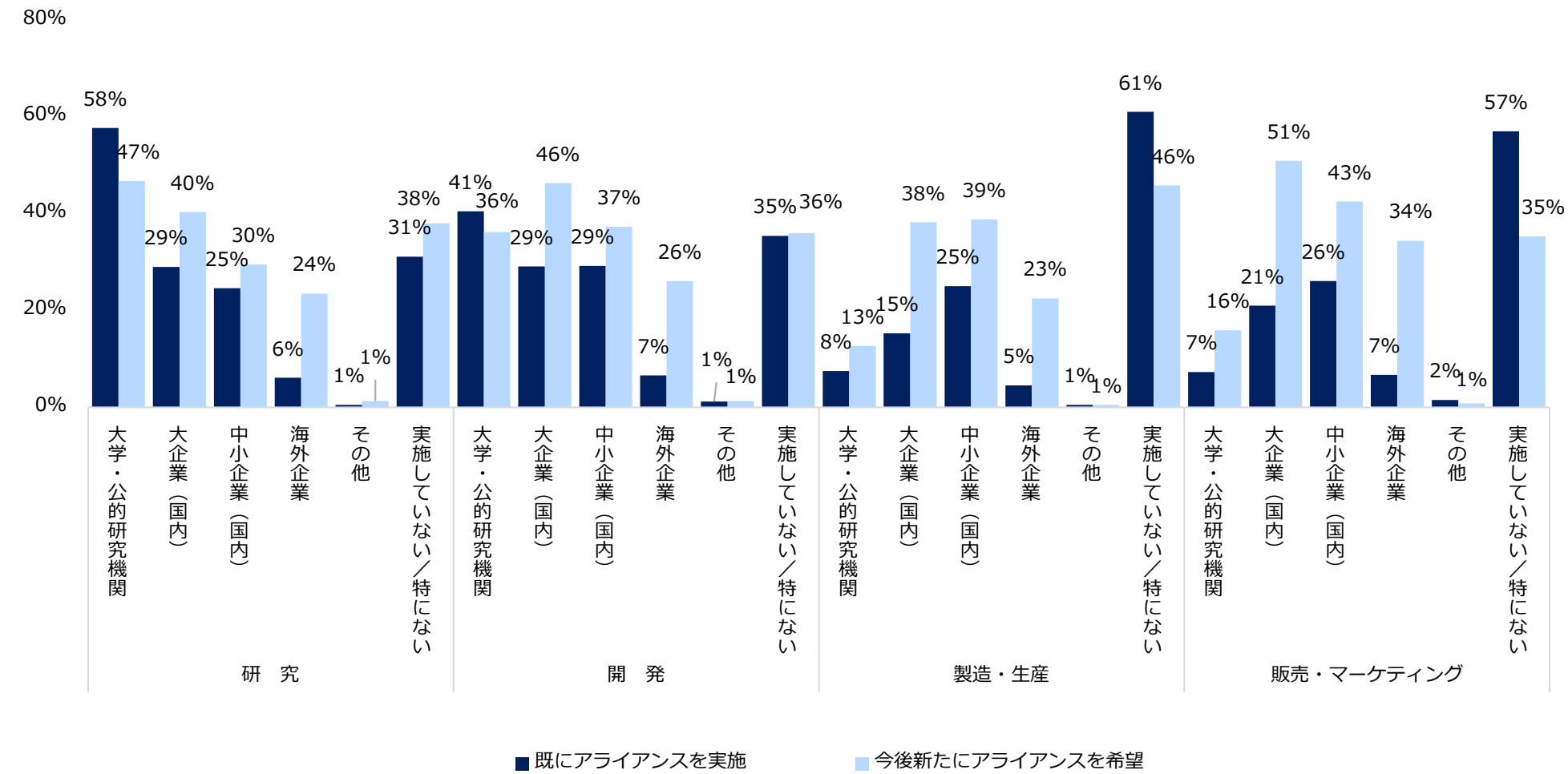
（その他の具体的な記述抜粋）

- 各投資家やそれ以外のステークホルダーの意志統一がなかなかはかれない
- ロボティクスは短期的に黒字化が難しいため、日本、アメリカでも投資家にとってよい投資標的にならない
- 一部のVCのみが高いリターンを得られるような資本政策を提案され、資金調達が難航した
- 新規薬剤の開発は、日本では大規模な支援は受けられない
- 業界に精通されていない場合、業界への理解してもらうための説明に多大な労力を要する
- 状況説明や視察、会食等のコミュニケーションコストが高い

3.3.3 大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況

- 研究や開発では「大学・公的研究機関」とのアライアンス実績があると回答した企業が多い。
- どの工程においても「大企業（国内）」「海外企業」とのアライアンスの希望とアライアンス実績とのギャップが大きい。

大学発ベンチャーにおけるアライアンスの状況（複数回答、n=756）

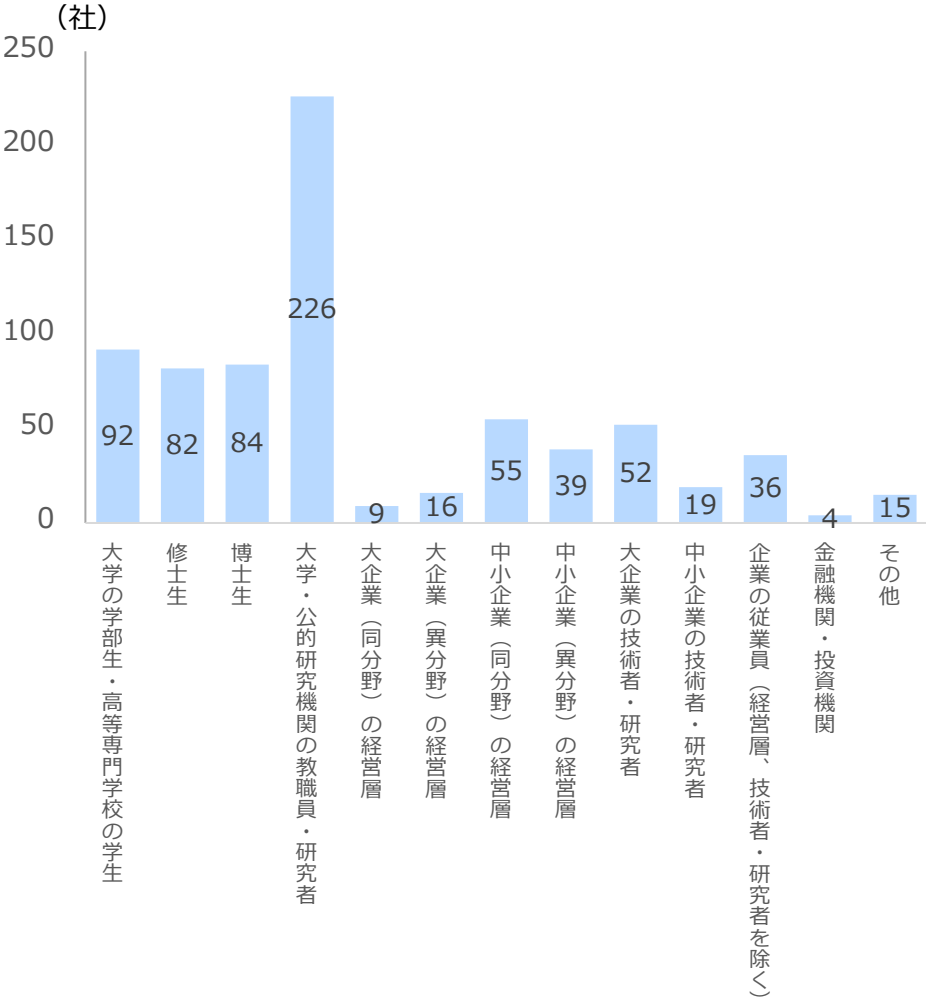


3.4 大学発ベンチャーにおける 経営人材・博士号取得者

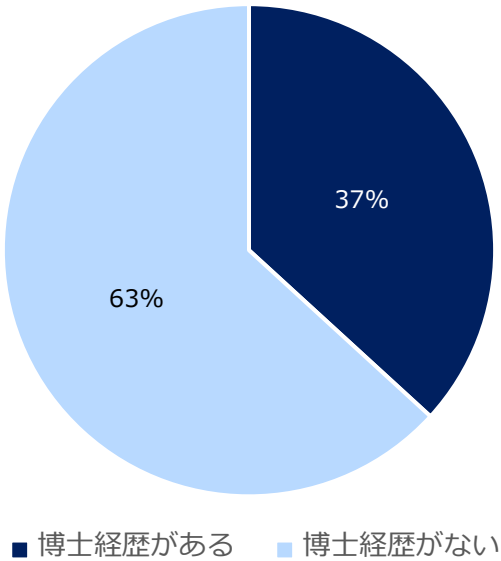
3.4.1 経営人材/CEOの最終経歴・博士経歴の有無

- CEOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CEOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が37%。

CEOの最終経歴（n=729）



CEOの博士経歴の有無（n=729）



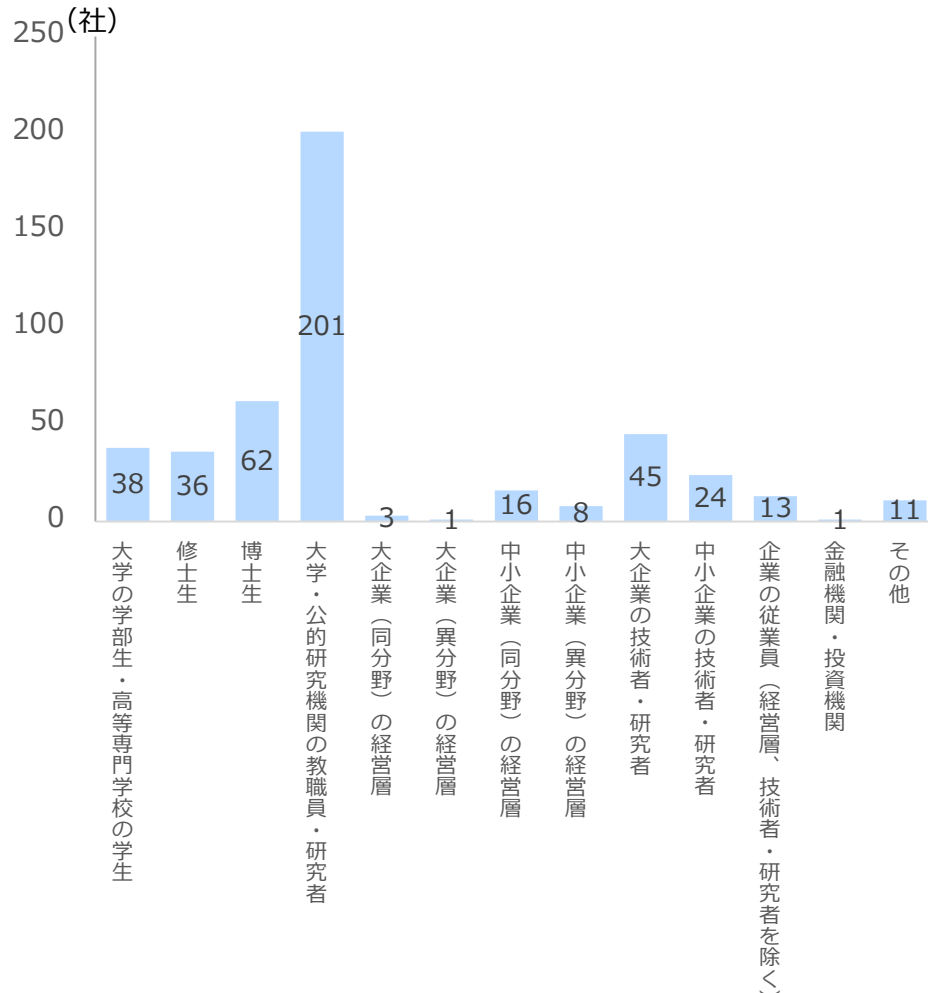
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

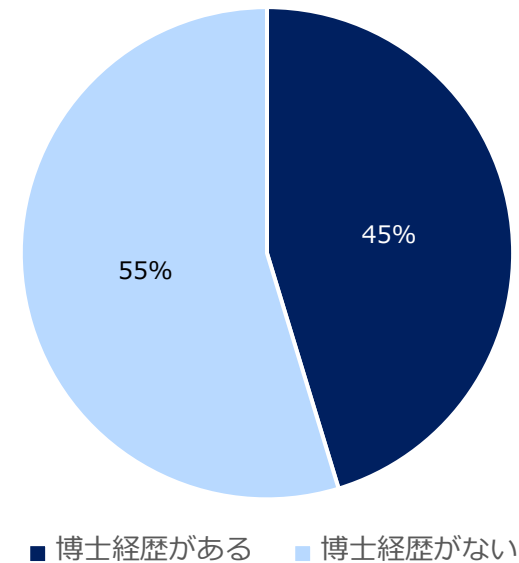
3.4.1 経営人材/CTOの最終経歴・博士経歴の有無

- CTOの最終経歴は「大学・公的研究機関の教職員・研究者」が多い。
- CTOの博士経歴の有無は「博士経歴がある」が45%。

CTOの最終経歴（n=459）



CTOの博士経歴の有無（n=459）



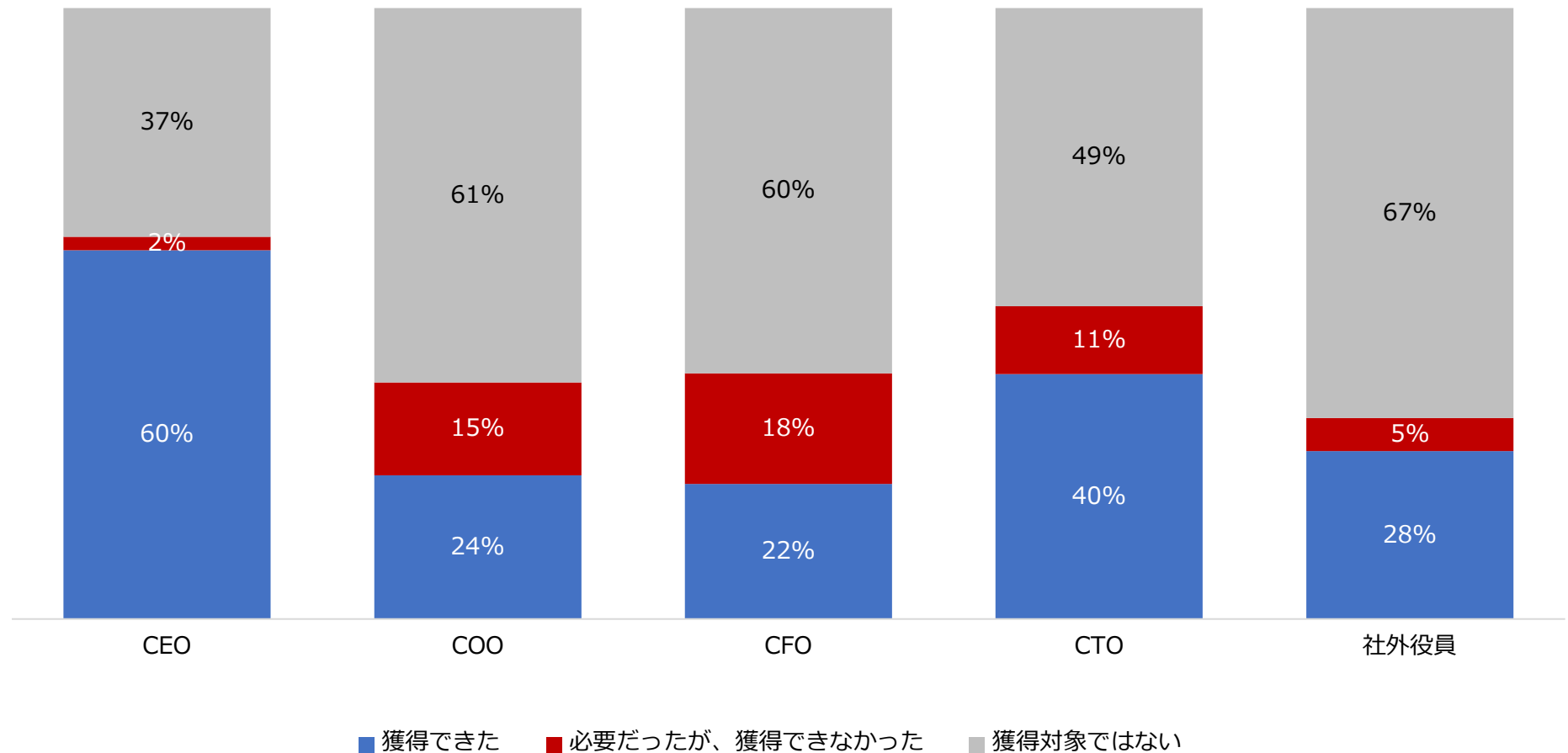
※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなす。

- ・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金3億円超かつ従業員300人超
- ・卸売業：資本金1億円超かつ従業員100人超
- ・サービス業：資本金5,000万円超かつ従業員100人超
- ・小売業：資本金5,000万円超かつ従業員50人超

3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得状況

- 役員人材はCEOとCTO以外の役職では、6割以上が獲得対象となっていない。
- 「獲得できた」と「必要だったが、獲得できなかった」を比較すると、COO／CFO以外の役職では獲得意向があった企業はおおむね人材獲得できたと推察される。

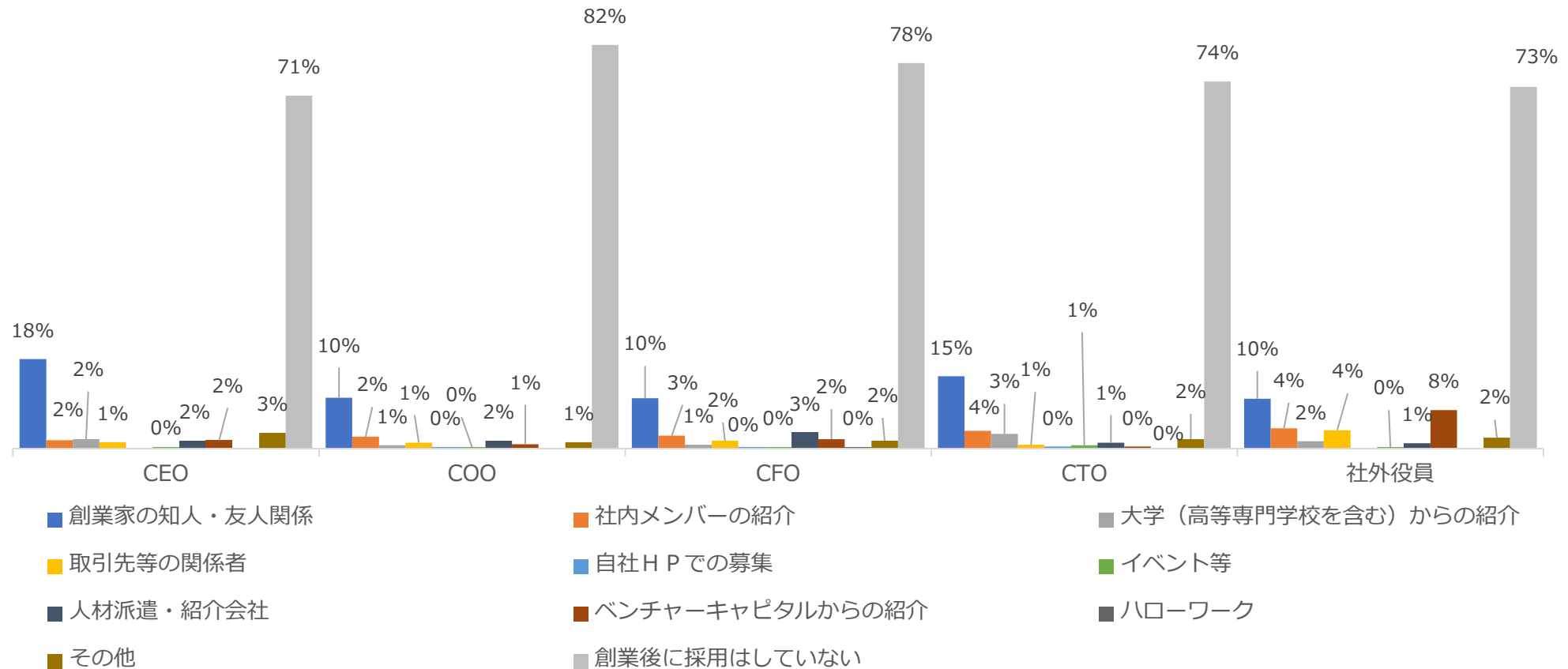
役員人材の獲得状況（n=756）



3.4.2 人材獲得/役員人材の獲得ルート

- 役員人材の獲得ルートは、「創業家の知人・友人関係」がいずれも多い。
- CEOでは「創業家の知人・友人関係」が2割弱と他の役職より多い。
- 社外役員では「ベンチャーキャピタルからの紹介」が他の役職より多い。

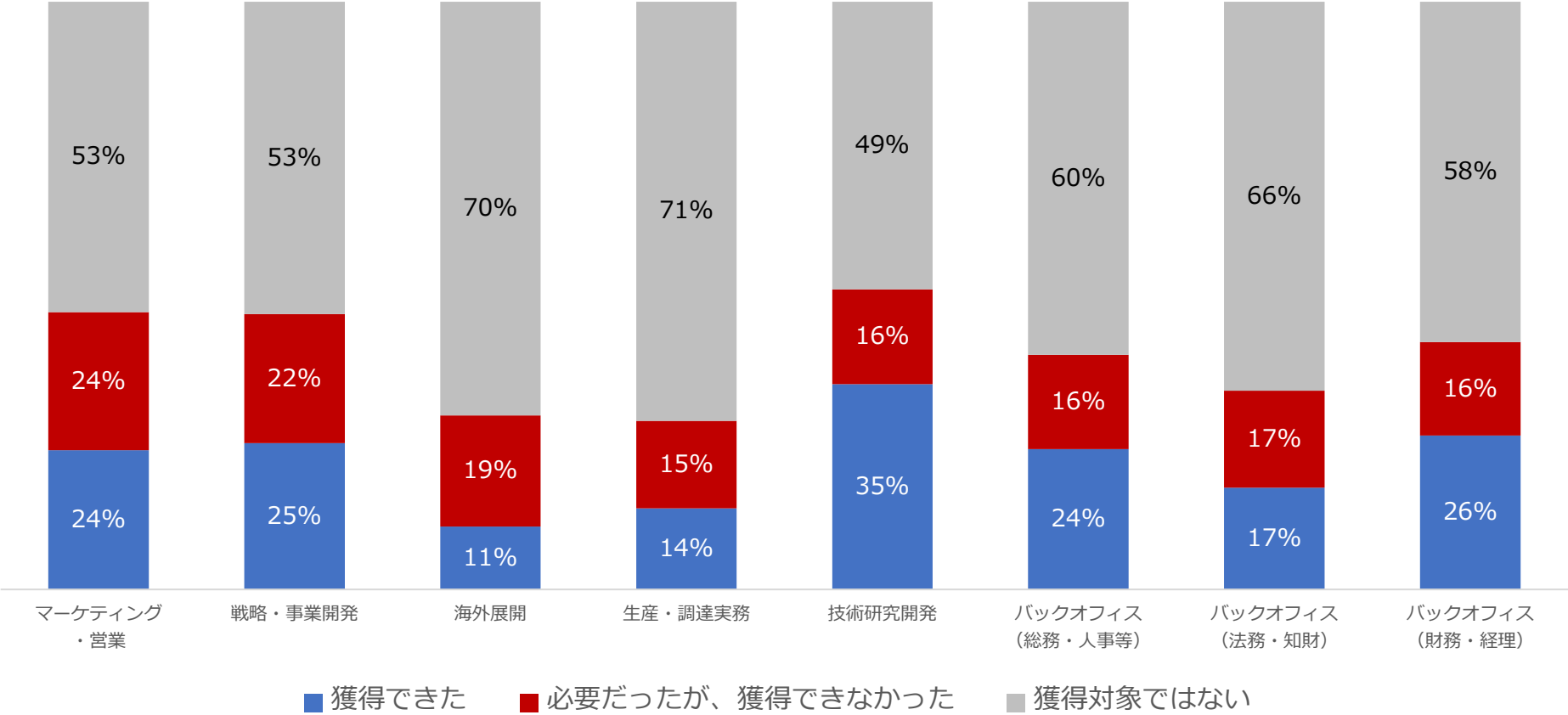
創業メンバー以外で採用した役員人材の獲得ルート（複数回答、n=756）



3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得状況

- マネジャー人材のうちいずれの分野でもほぼ半数以上が獲得対象となっていない。特に「海外展開」「生産・調達実務」は7割を超える。
- マネジャー人材のうち「マーケティング・営業」「戦略・事業開発」について2割強が「必要だったが、獲得できなかった」と回答。

マネジャー人材の獲得状況（n=756）

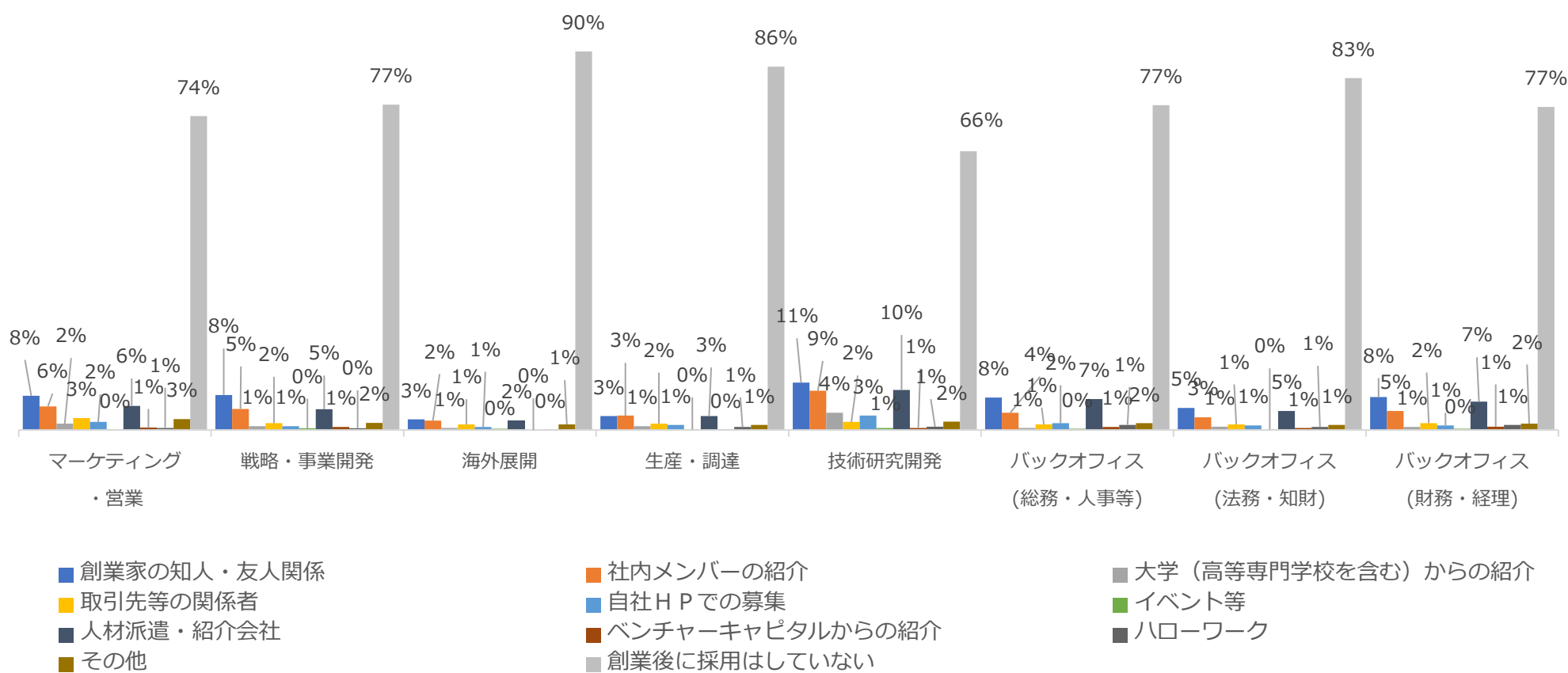


※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指す。

3.4.2 人材獲得/マネジャー人材の獲得ルート

■ マネジャー人材の獲得ルートは、いずれの分野においても「創業家の知人・友人関係」「社内メンバーの紹介」「人材派遣・紹介会社」が多い。

マネジャー人材の獲得ルート（複数回答、n=756）

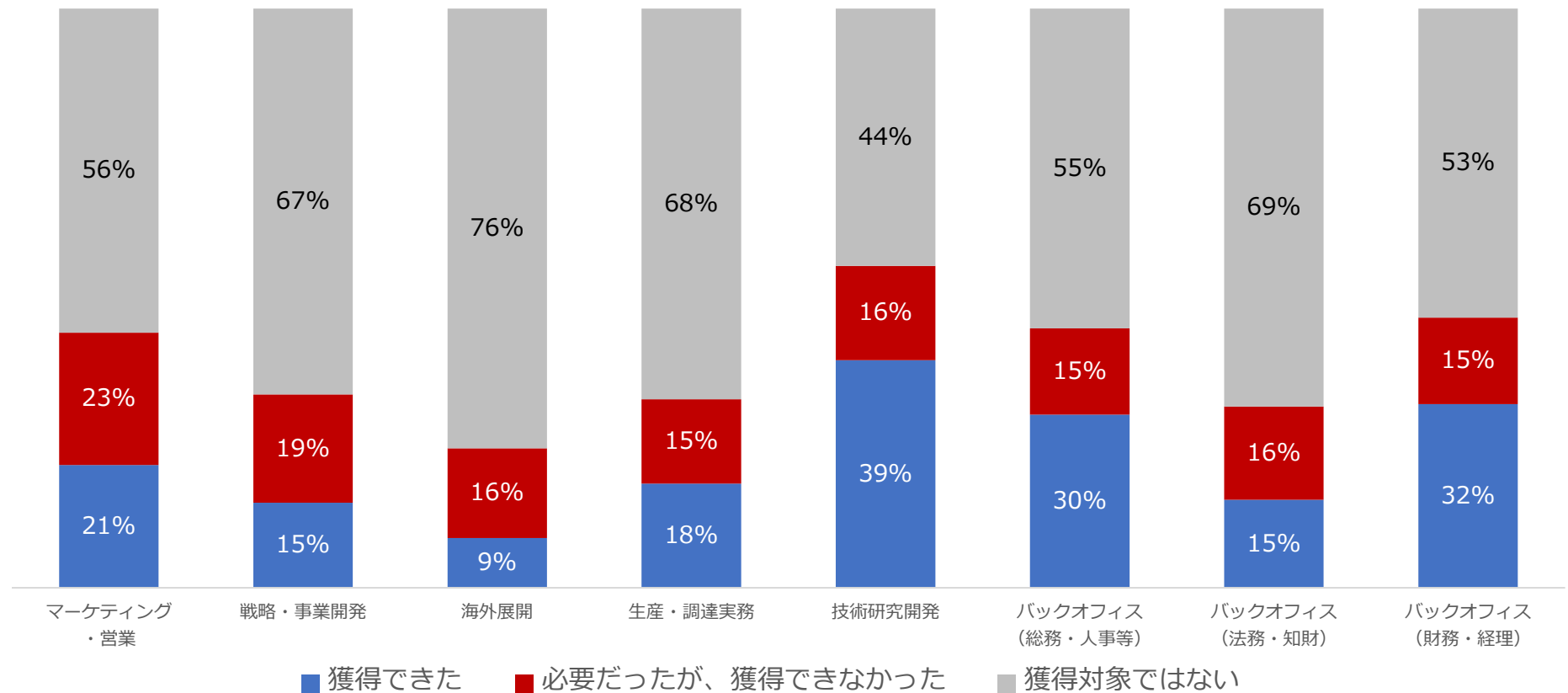


※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指す。

3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得状況

- 一般社員人材のうち「戦略・事業開発」「海外展開」「生産・調達実務」「バックオフィス（法務・知財）」は6割以上が「獲得対象ではない」と回答しており、特に「海外展開」は7割を超える。
- 一般社員人材のうち「技術研究開発」「バックオフィス（総務・人事等）」「バックオフィス（財務・経理）」は3割以上が「獲得できた」と回答。

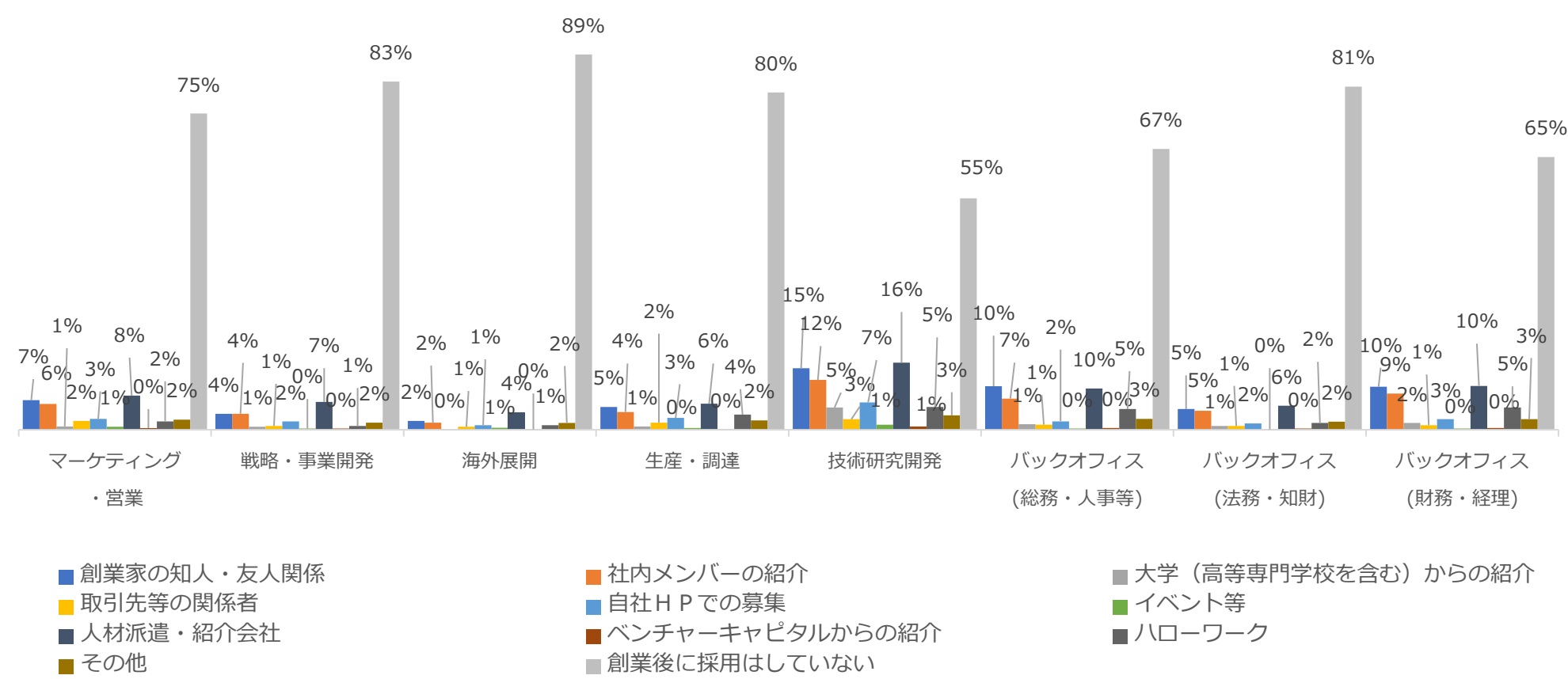
一般社員人材の獲得状況（n=756）



3.4.2 人材獲得/一般社員人材の獲得ルート

■ 一般社員人材の獲得ルートは、いずれの分野においてもマネジャー人材同様に「創業家の知人・友人関係」「社内メンバーの紹介」「人材派遣・紹介会社」が多い。

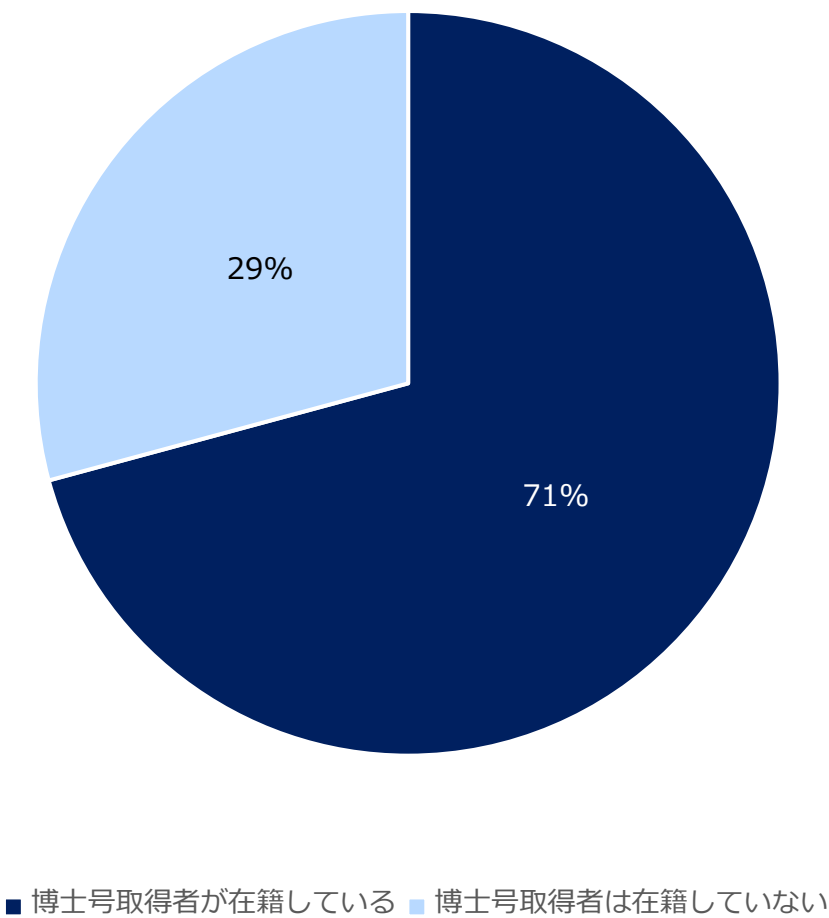
一般社員人材の獲得ルート（複数回答、n=756）



3.4.3 在籍する博士号取得者/博士号取得者の有無

■ 博士号取得者が在籍している企業は71%。

博士号取得者の有無（n=756）

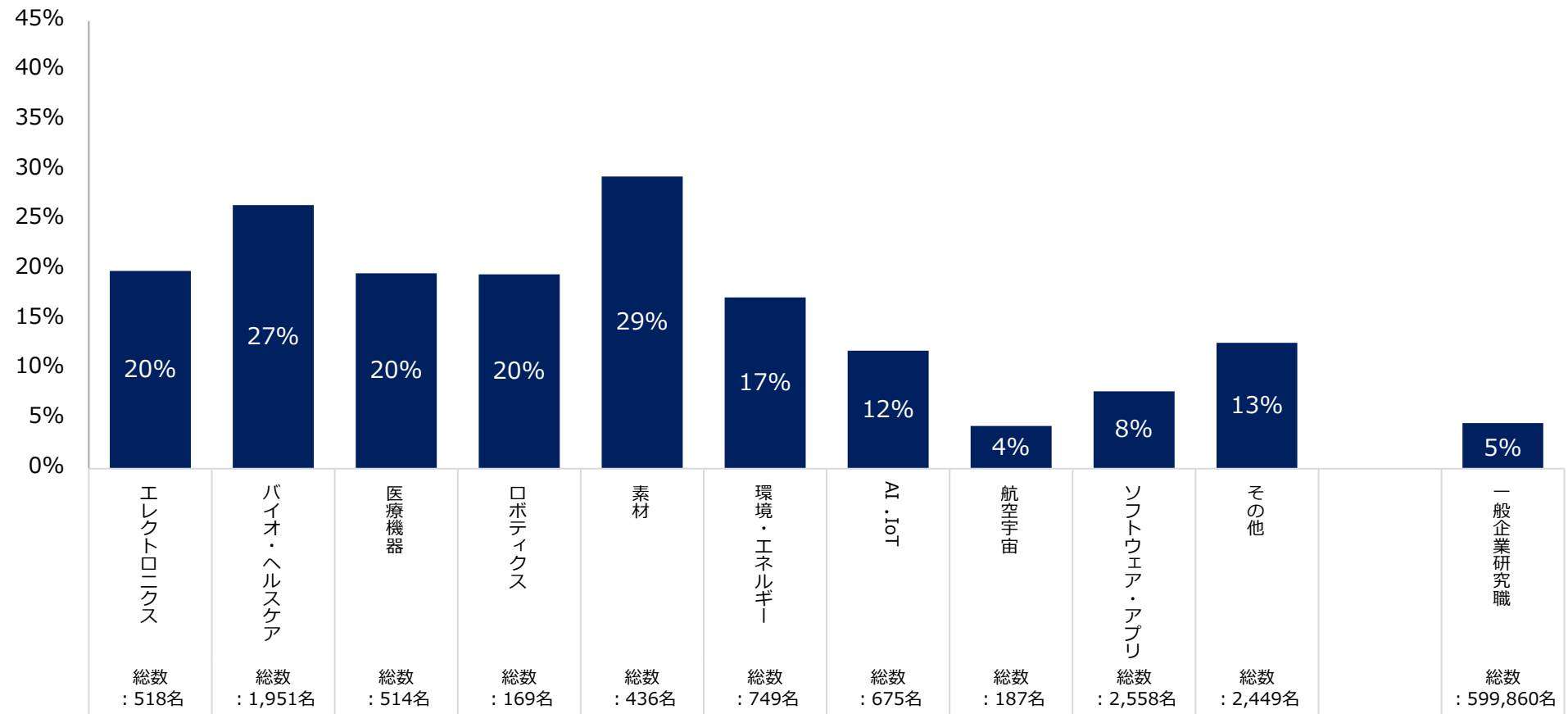


※本項目のn数について、博士号取得者に関して「現在在籍（2024年12月末日現在）」に回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別

- 「素材」「バイオ・ヘルスケア」で博士号取得者割合が2割弱と高い。
- ほぼ全ての主力製品・サービスの関連技術分野で、博士号取得者の在籍割合は一般企業の研究職に比べ高い。

主力製品・サービスの関連技術分野別 博士号取得者の在籍割合



※本項目のn数について、「主力製品・サービスの関連技術分野」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。

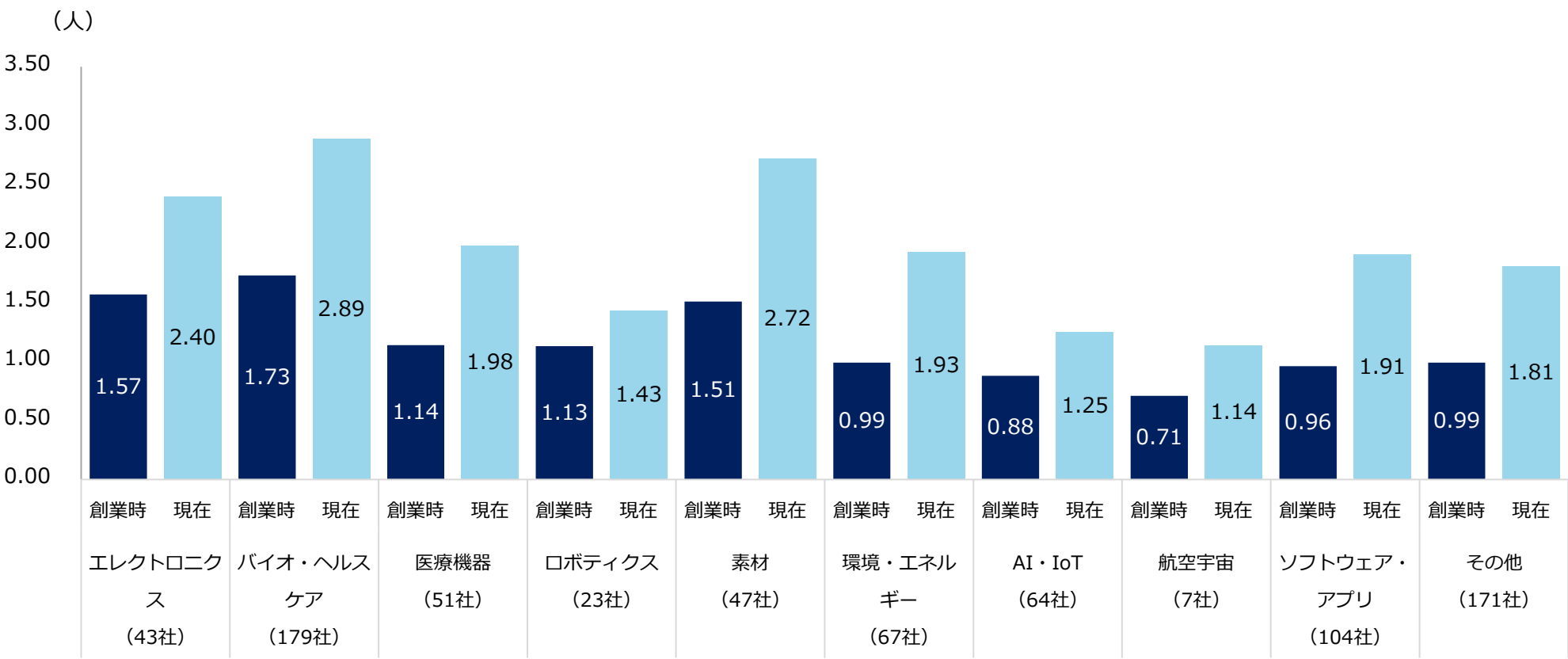
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。

※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの関連技術分野別 1社あたり人数

- 創業時と現在と比較すると、全ての主力製品・サービスの関連技術分野で、創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「バイオ・ヘルスケア」の分野で最も多く、2.89人。

主力製品・サービスの関連技術分野別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

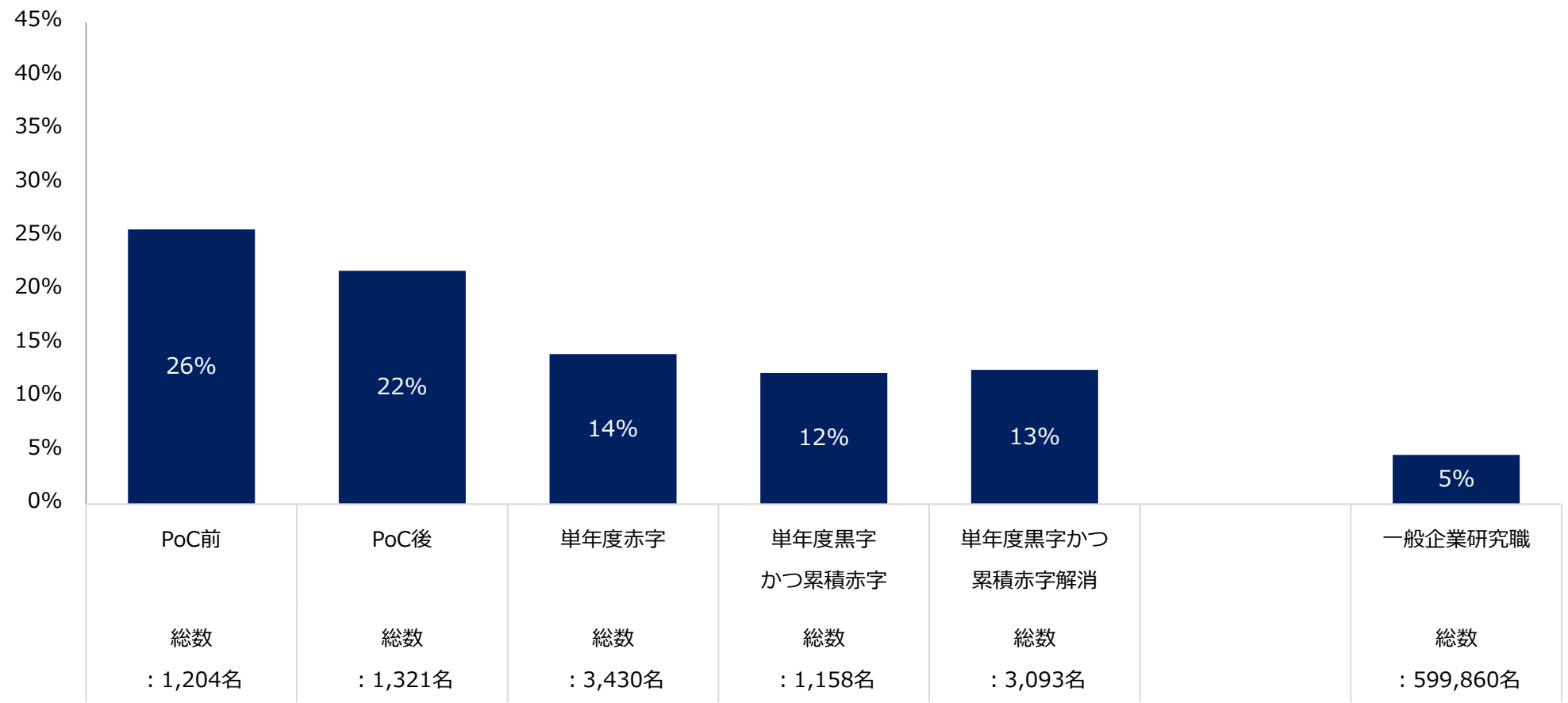


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「主力製品・サービスの関連技術分野」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2024年12月末日現在）」と「主力製品・サービスの関連技術分野」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「PoC前」が高い。

事業ステージ別 博士号取得者の在籍割合

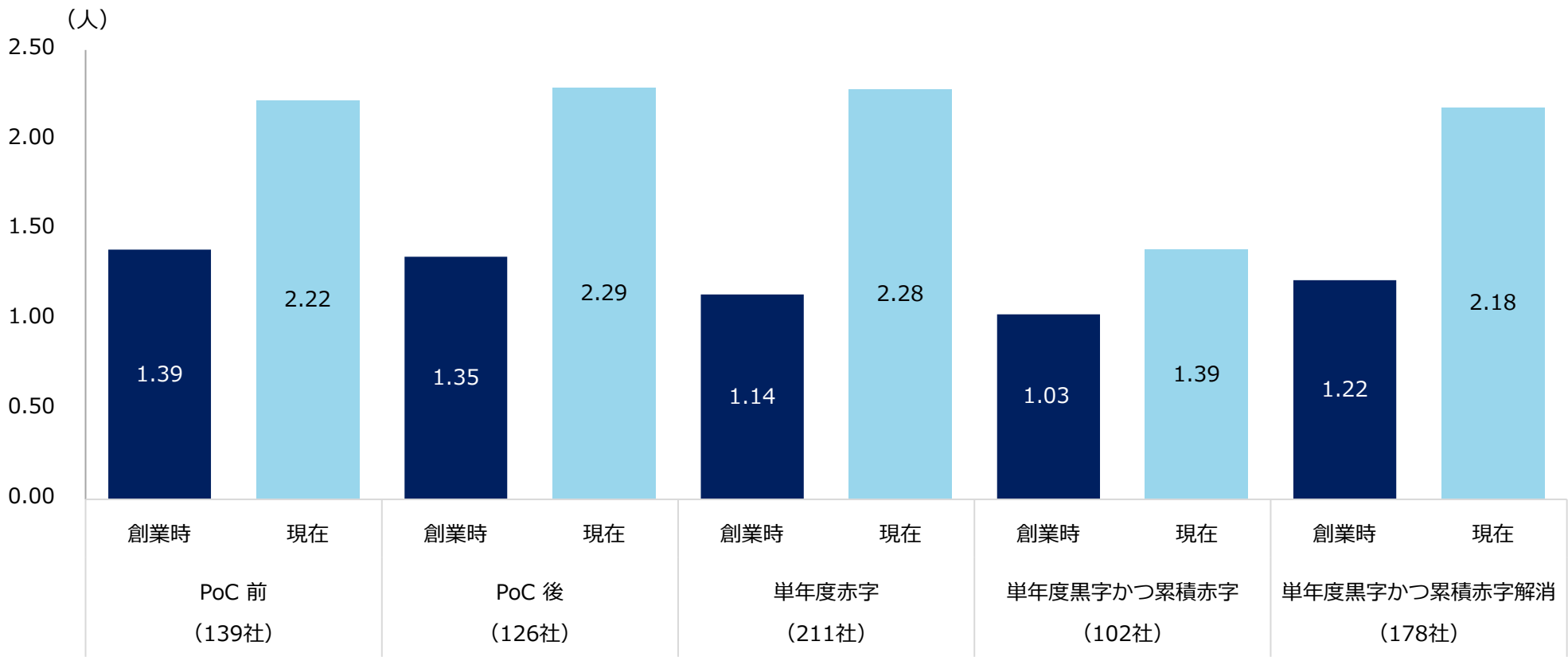


※本項目のn数について、「事業ステージ」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
 ※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
 ※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/事業ステージ別 1 社あたり人数

- 創業時と現在と比較すると、全ステージで創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の 1 社あたりの博士号取得者の人数は「単年度黒字かつ累積赤字」の1.39人を除けば、2.2人前後と変わらない。

事業ステージ別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

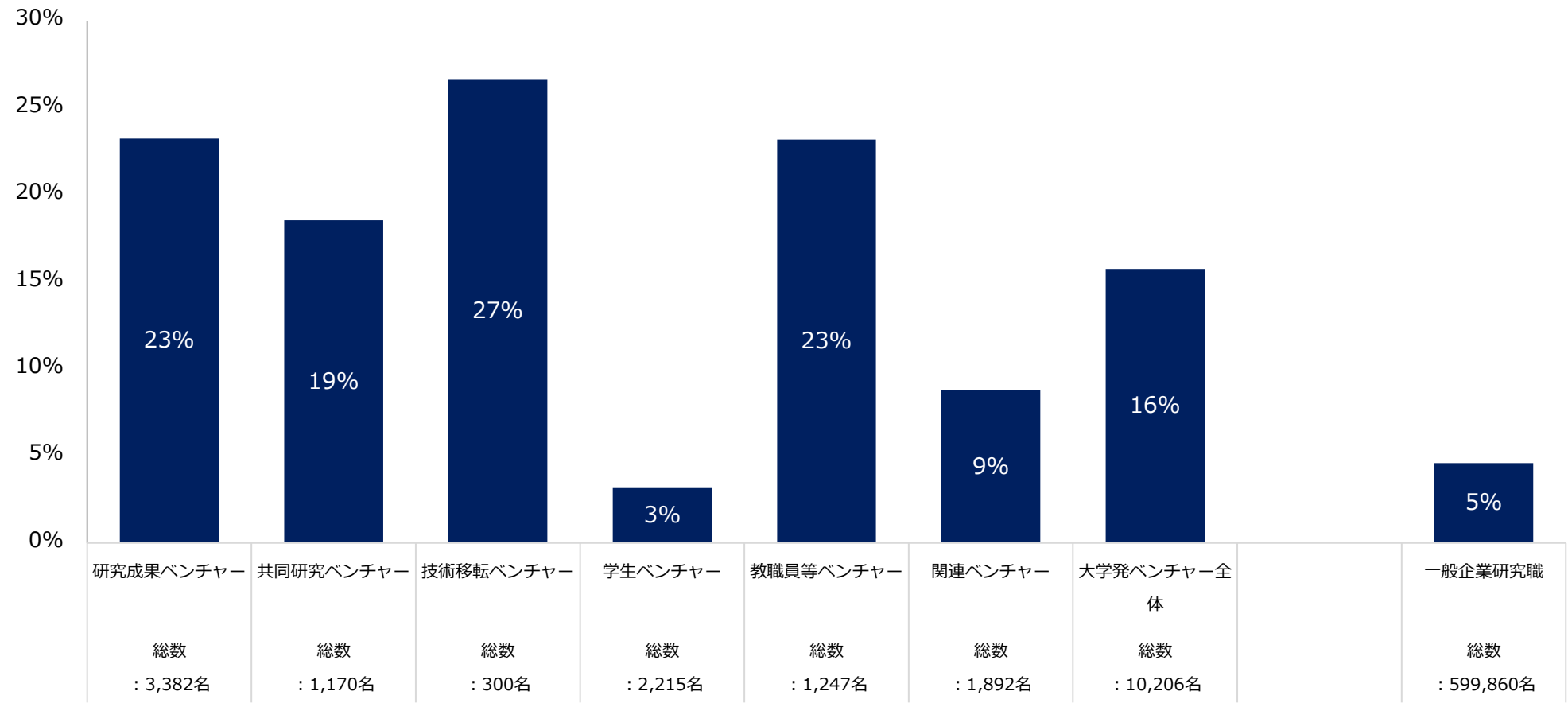


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「事業ステージ」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2024年12月末日現在）」と「事業ステージ」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「技術移転ベンチャー」が最も多く、「研究成果ベンチャー」「教職員等ベンチャー」が続く。

定義別 博士号取得者の在籍割合

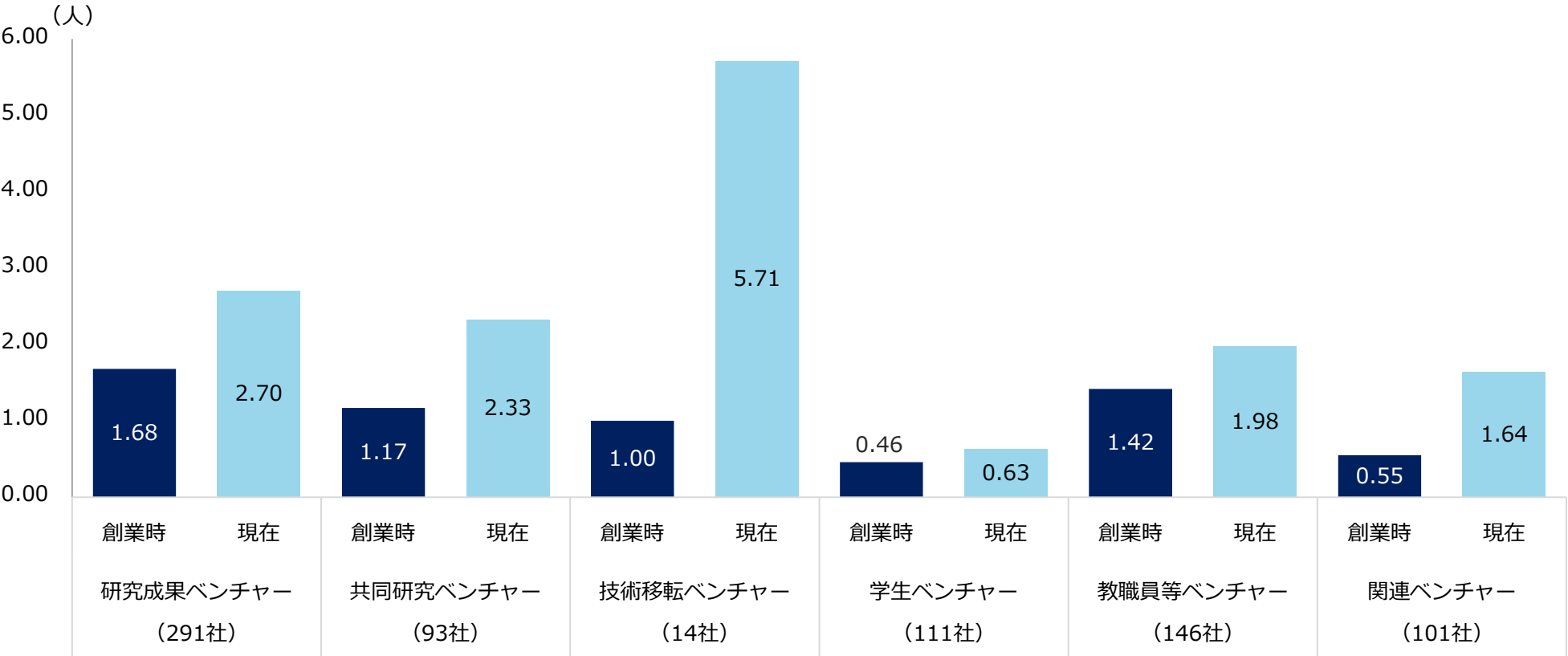


※本項目のn数について、「定義」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/定義別 1 社あたり人数

- 創業時と現在と比較すると、いずれのベンチャー定義においても創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「技術移転ベンチャー」で多い。

定義別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

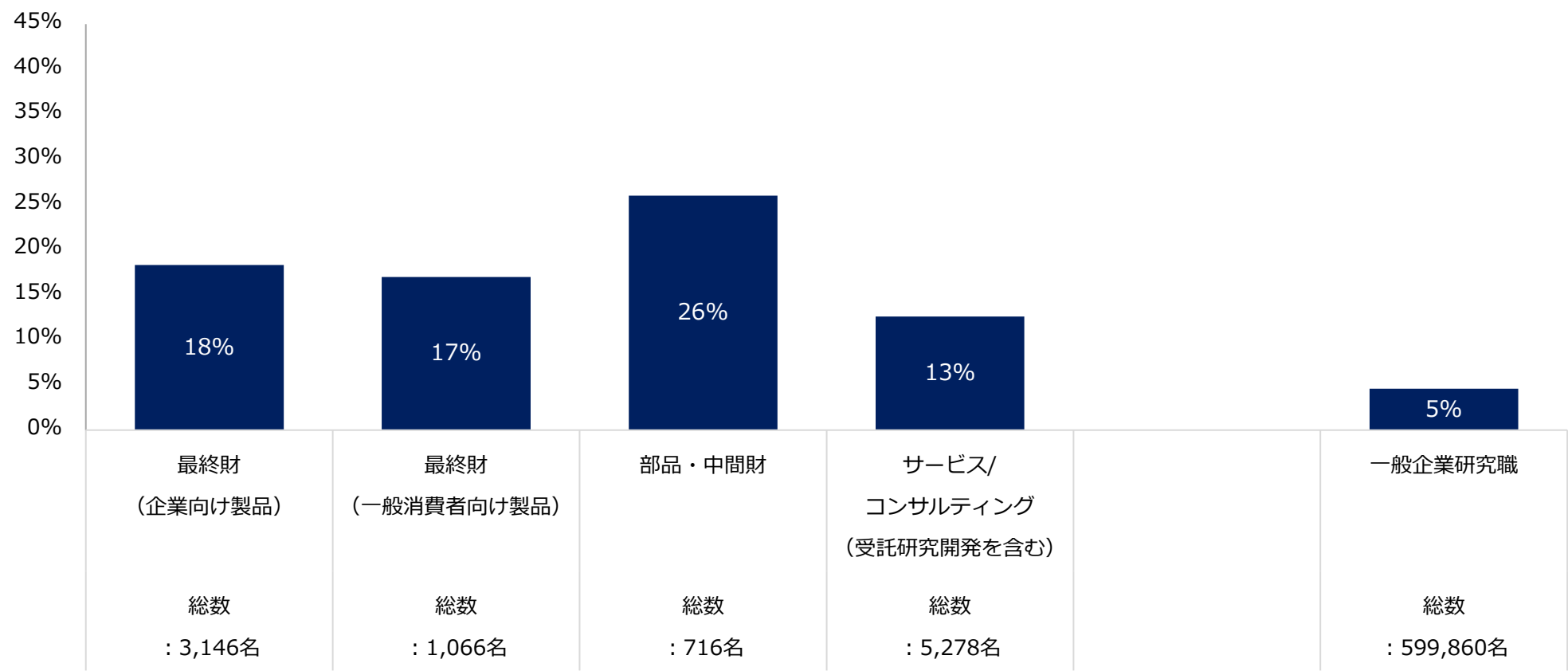


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「定義」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2024年12月末日現在）」と「定義」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別

■ 在籍する社員のうち博士号取得者の割合は、「部品・中間財」が最も高い。

主力製品・サービスの供給形態別 博士号取得者の在籍割合

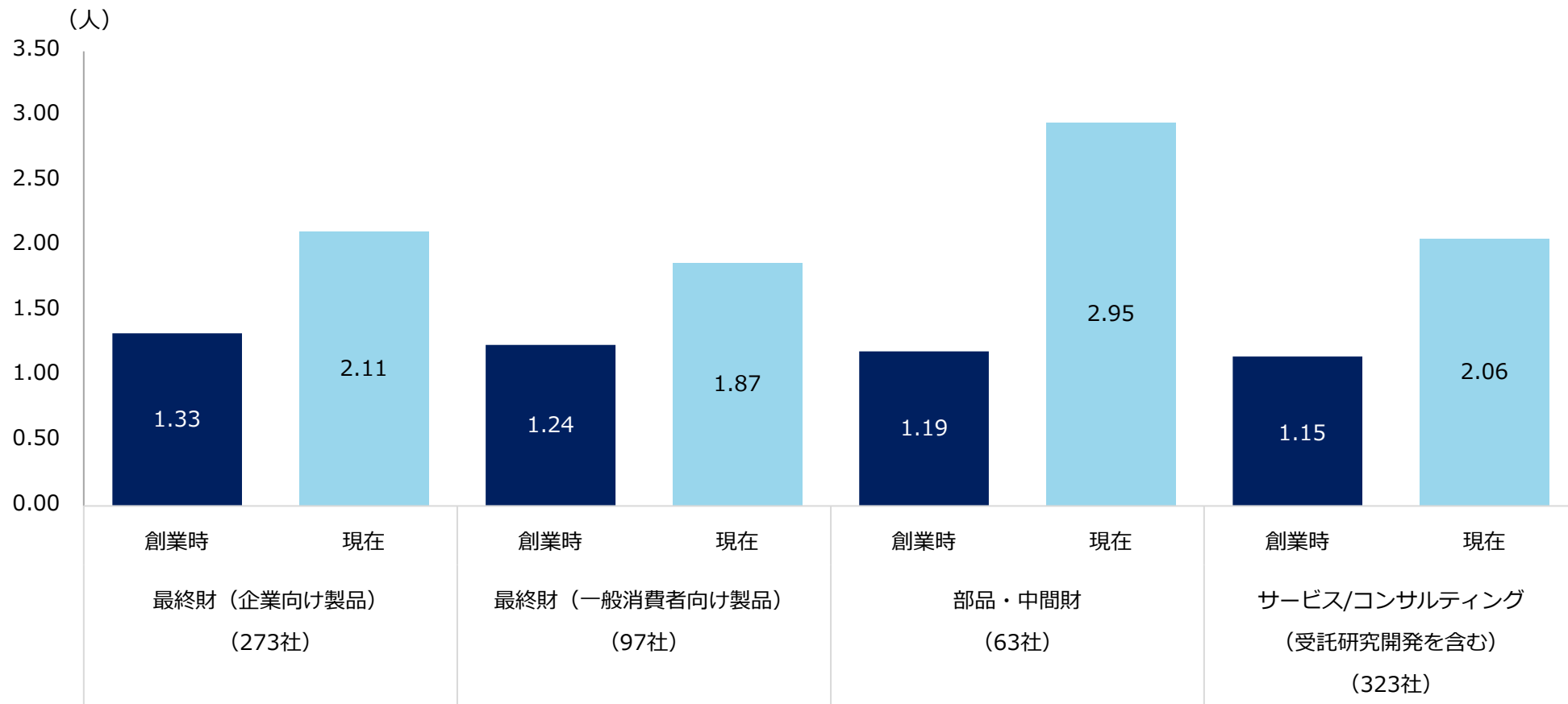


※本項目のn数について、「主力製品・サービスの供給形態」で回答のあった企業を集計対象として抽出している。
※大学発ベンチャーにおける「総数」は正社員数と非正規社員数の和。
※一般企業研究職については、「2024年（令和6年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）を基に作成。

3.4.3 在籍する博士号取得者/主力製品・サービスの供給形態別 1社あたり人数

- 創業時と現在で比較すると、いずれの主力製品・サービスの供給形態も創業時から1社あたりの博士号取得者の人数は増加している。
- 現在の1社あたりの博士号取得者の人数は、「部品・中間財」で最も多い。

主力製品・サービスの供給形態別 創業時/現在別 在籍する博士号取得者の人数

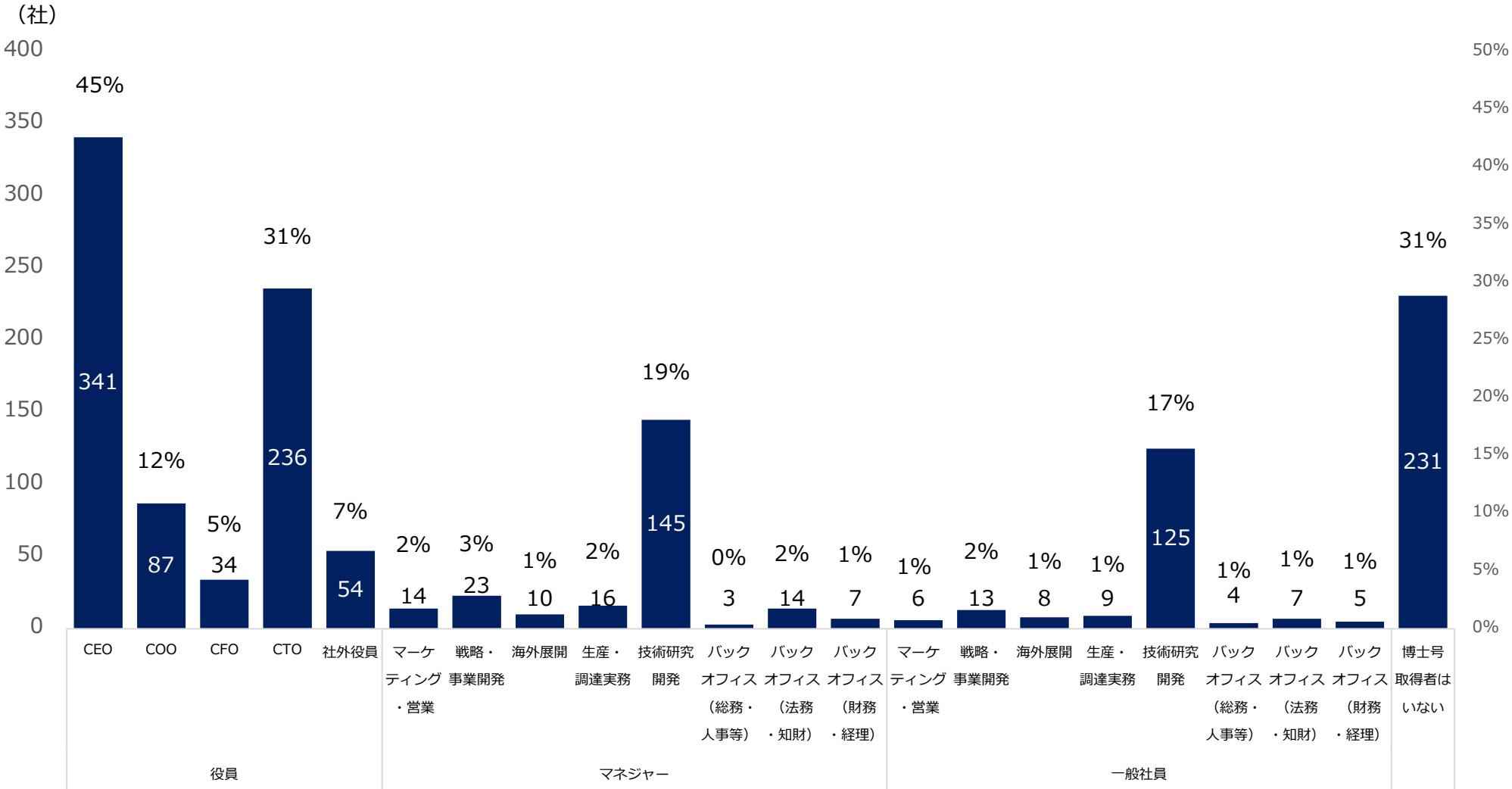


※本項目のn数について、創業時は博士号取得者に関して「創業時在籍」と「主力製品・サービスの供給形態」、現在は博士号取得者に関して「現在在籍（2024年12月末日現在）」と「主力製品・サービスの供給形態」でともに回答のあった企業を集計対象として抽出している。

3.4.4 博士号取得者の現在の役職

■ 博士号取得者の現在の役職は、「CEO」「CTO」が多く、マネジャークラス／一般社員はともに「技術研究開発」が多い。

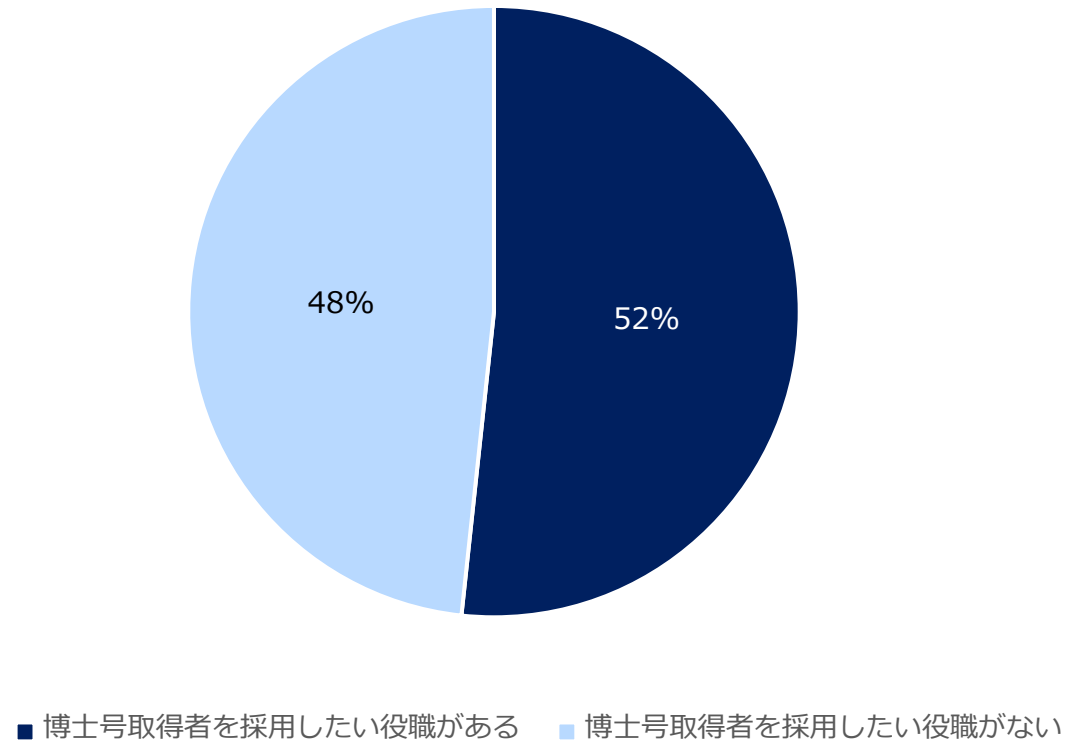
博士号取得者の現在の役職（複数回答、n=756）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

- 今後博士号取得者を採用したい役職がある大学発ベンチャーは5割強。

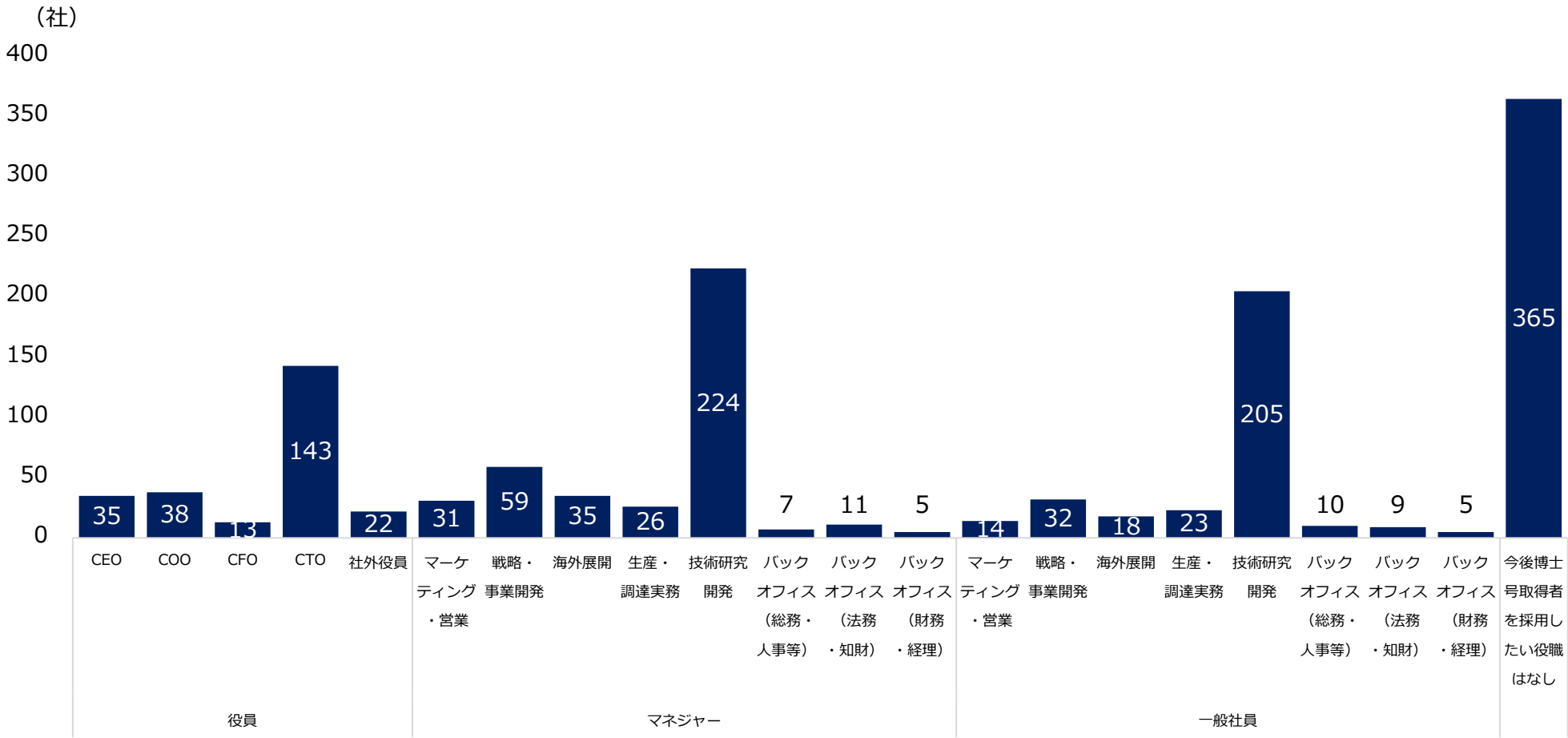
今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=756）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ

■ 採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が多い。

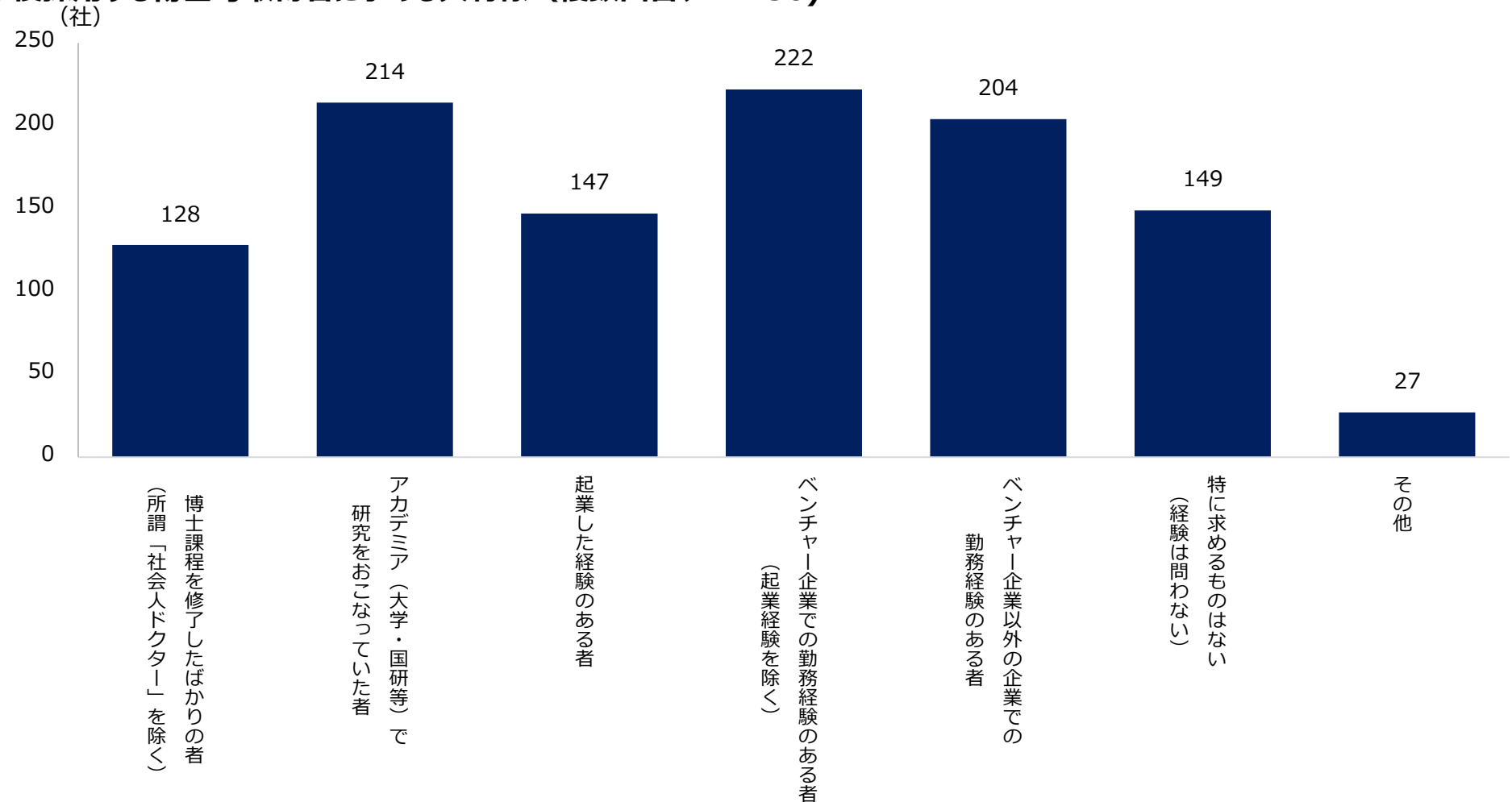
今後博士号取得者を採用したい役職（複数回答、n= 756）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/今後採用する博士号取得者に求める人材像

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像として、「ベンチャー企業での勤務経験のある者（起業経験を除く）」「アカデミア（大学・国研等）で研究をおこなっていた者」「ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者」など、一度社会で組織的に研究した博士人材のニーズが200社以上と高い。

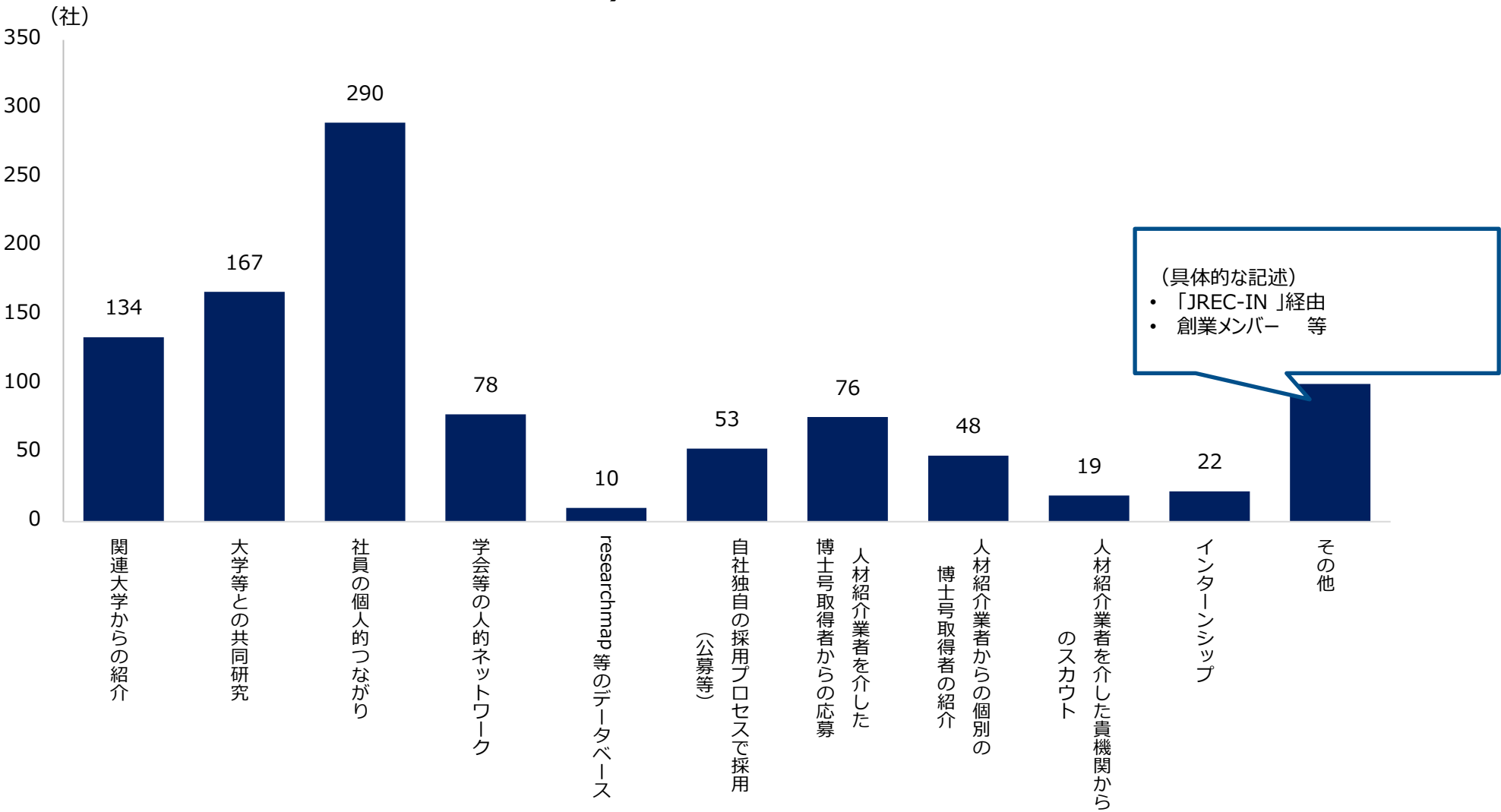
今後採用する博士号取得者に求める人材像（複数回答、n=756）



3.4.5 博士号取得者の採用ニーズ/博士号取得者の採用のきっかけ

■ 博士号取得者の採用のきっかけは「社員の個人的つながり」が最も多い。

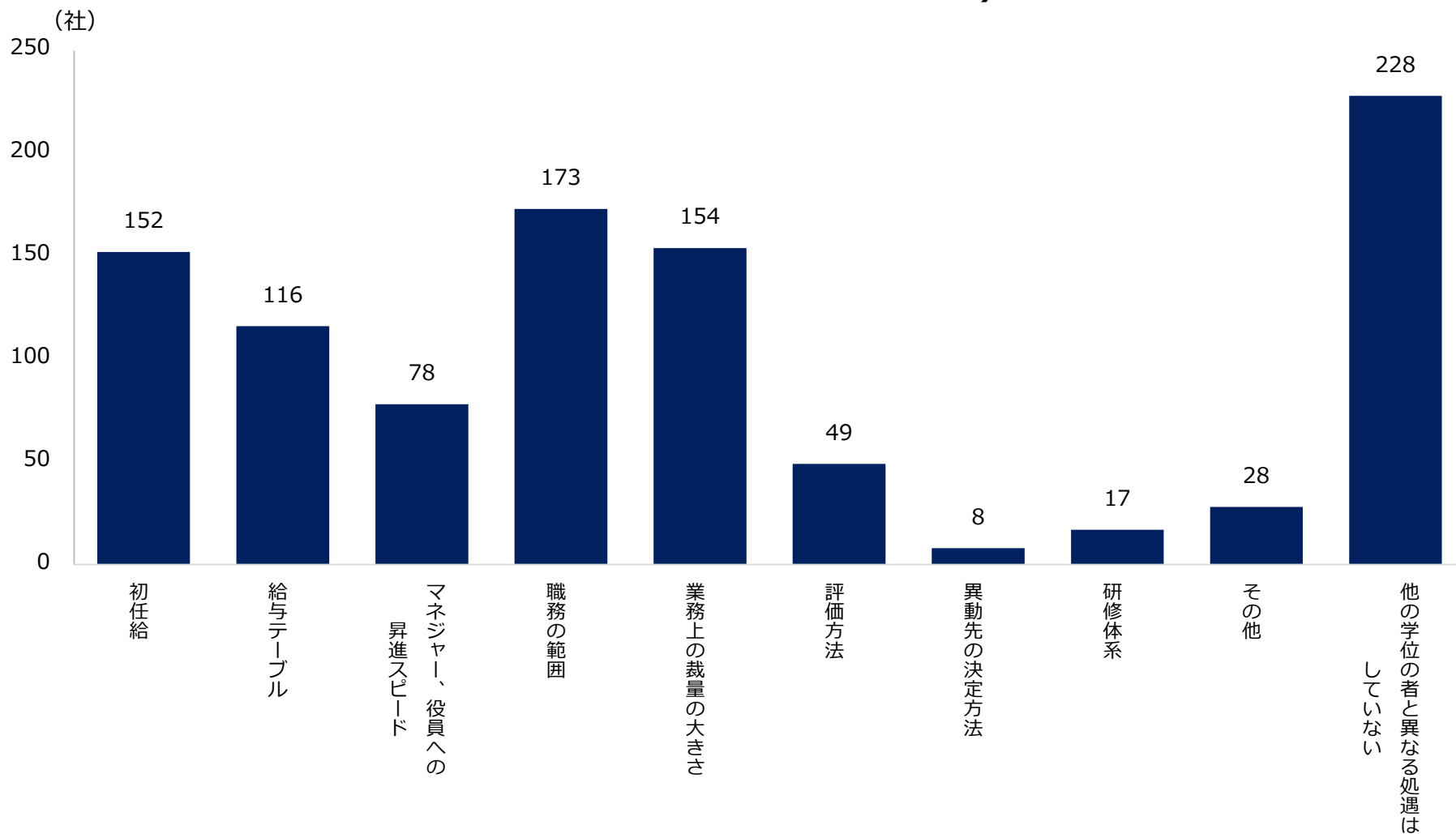
博士号取得者の採用のきっかけ（複数回答、n=549）



3.4.6 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇

- 「他の学位の者と異なる処遇はしていない」が最も多い。
- 異なる人事的処遇をしている回答のなかでは、「職務の範囲」が最も多く、「業務上の裁量の大きさ」「初任給」が続く。

博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇（複数回答、n=549）



3.4.7 博士号取得者が在籍、博士号取得者を採用したことによる良かった点

●業務に寄与する専門領域の知見、経験、技術力

- ・開発や技術研究において、全般的な開発能力の経験と技術を有しており、長期的かつ多方面の能力を必要とする開発プロジェクトを進める際に、会社を支援できる。
- ・高い専門性を有することで、企業等との共同研究および受託開発がスムーズに遂行できる。
- ・対応技術を持っており、詳細の説明がなくても弊社の技術の意味を理解し、遅延なく製品を提供できた。
- ・基礎技術に加え、応用技術や最新技術の取り込み、さらにビジネス面で要求されるセンスを併せ持っている。

●研究開発を一任できる自発性と推進力

- ・研究テーマに対して自ら論理的に実験を進めることができ、解決方法等を導き出す力が総じて高いと思う。
- ・開発の計画、実施、評価の全てのプロセスを任せることができる。
- ・研究開発のアイデア発案から試作機の作製まで、一人でこなせる点がよかった。
- ・自身で問題点を見出し、解決法を考え、実践できる。細かい指示がなくとも、仕事を任せることができる。

●高い理解力、応用力による幅広い領域への適応と論理的な裏付け

- ・新しい技術に対する理解力があり、課題設定や問題解決の能力が高い。
- ・専門的知識や経験のみならず、他分野への融合や展開が自然と行うことができる。
- ・専門と異なる領域であったとしても、元々の専門領域との掛け合わせから得られる新しいアプローチ、未知の領域でも自身で考えて実験を進められる知的好奇心と研究開発能力がある。
- ・製品・サービスの提供の優位性や必要性について、その根拠や裏付けとなる視点やデータを活用できる。

●研究の継続性と大学との関係性強化

- ・博士課程での研究開発を継続して進めることができ、製品開発を断続することなく円滑に進めることができた。
- ・シーズ開発者であったので技術移転が容易に行えた。
- ・出身大学とのパイプが出来た。
- ・アカデミアの資産が活かせる。

●対外的な信頼性の向上

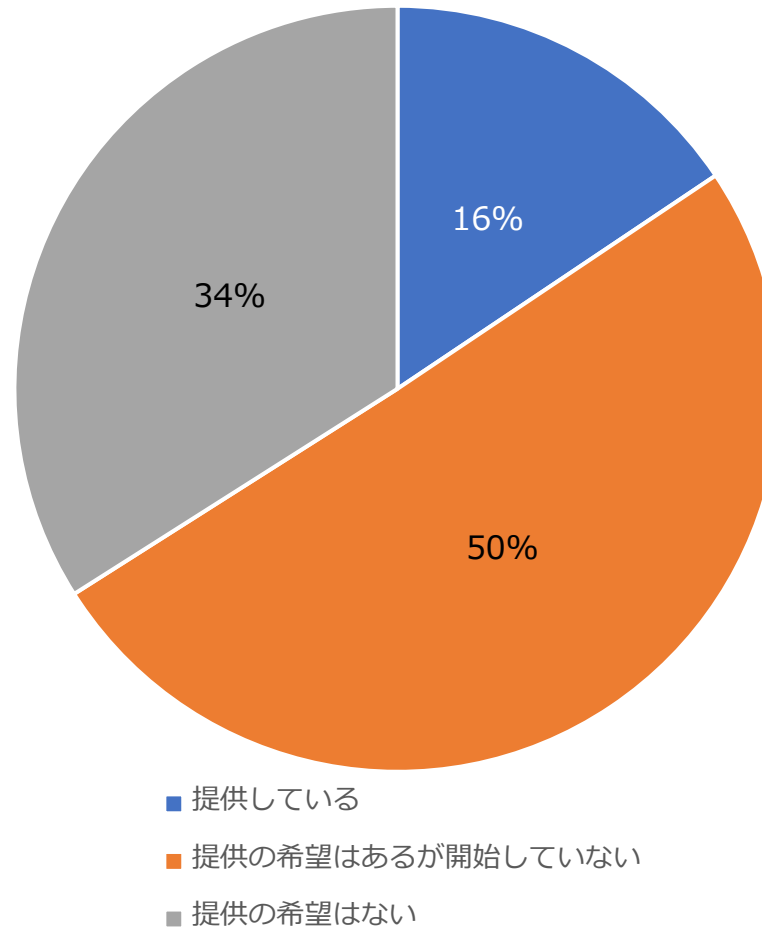
- ・学術的な責任が課せられる反面、発言に信頼が得られやすい。
- ・研究開発型企业では、博士号を持っていることは、リーダーの必須条件である。
- ・研究所であるため、博士であることが極めて会社経営に重要なポイントとなっている。
- ・学会発表による会社知名度向上、会社の専門性に対する顧客からの信頼を得られる。

3.5 大学発ベンチャーにおける国際展開

3.5.1 海外への製品・サービスの提供

■「提供の希望はあるが開始していない」が50%を占める。

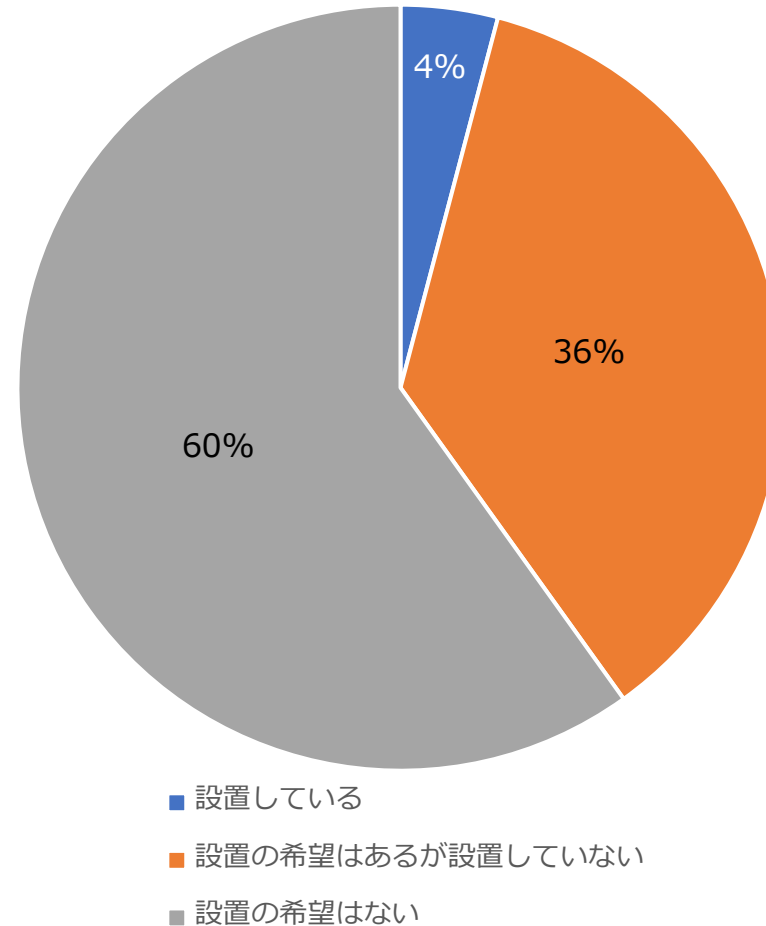
海外への製品・サービスの提供（n=756）



3.5.2 海外拠点（支店、研究所等）の設置

■「設置の希望はない」が6割を占める。

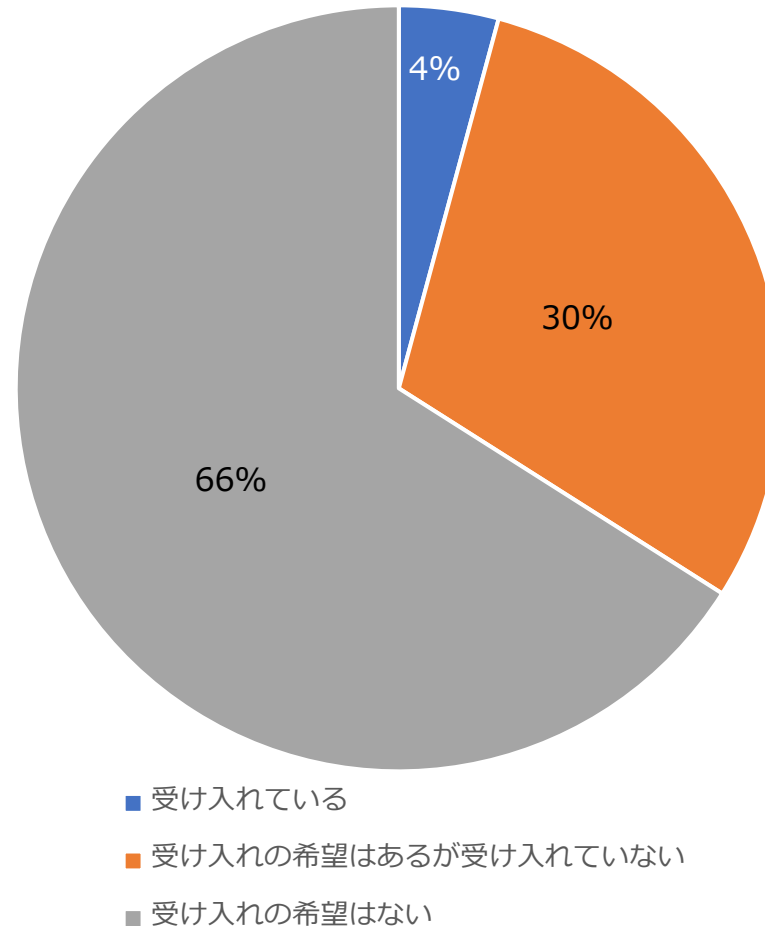
海外拠点（支店、研究所等）の設置（n=756）



3.5.3 海外からの資本の受け入れ

■「受け入れの希望はない」が7割弱。

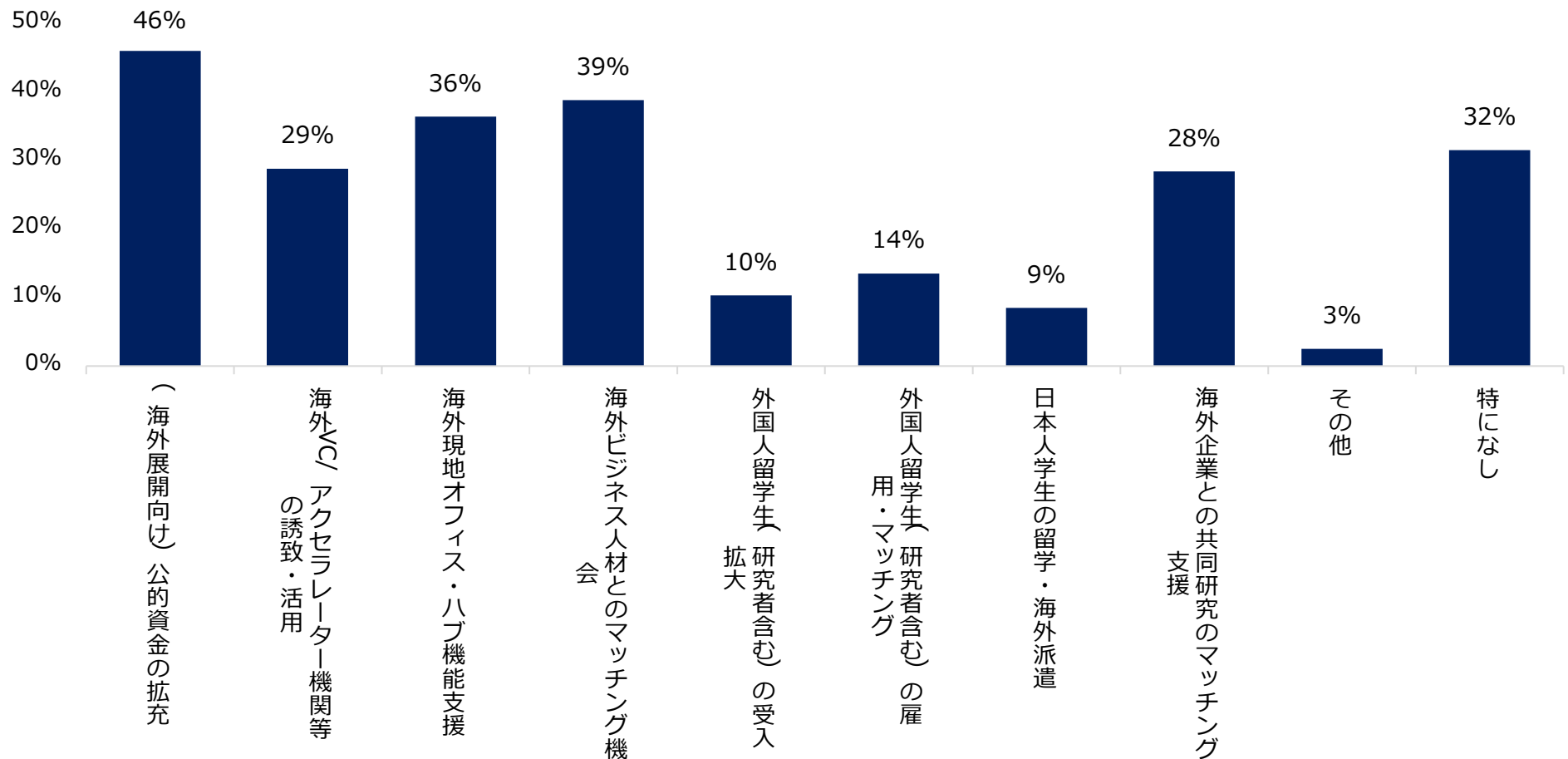
海外からの資本の受け入れ（n=756）



3.5.4 海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援

- 海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援は、「（海外展開向け）公的資金の拡充」が46%と最も多く、「海外ビジネス人材とのマッチング機会」「海外現地オフィス・ハブ機能支援」が続く。

海外展開を検討・実施する上で特に有効な環境整備・支援（n=756）

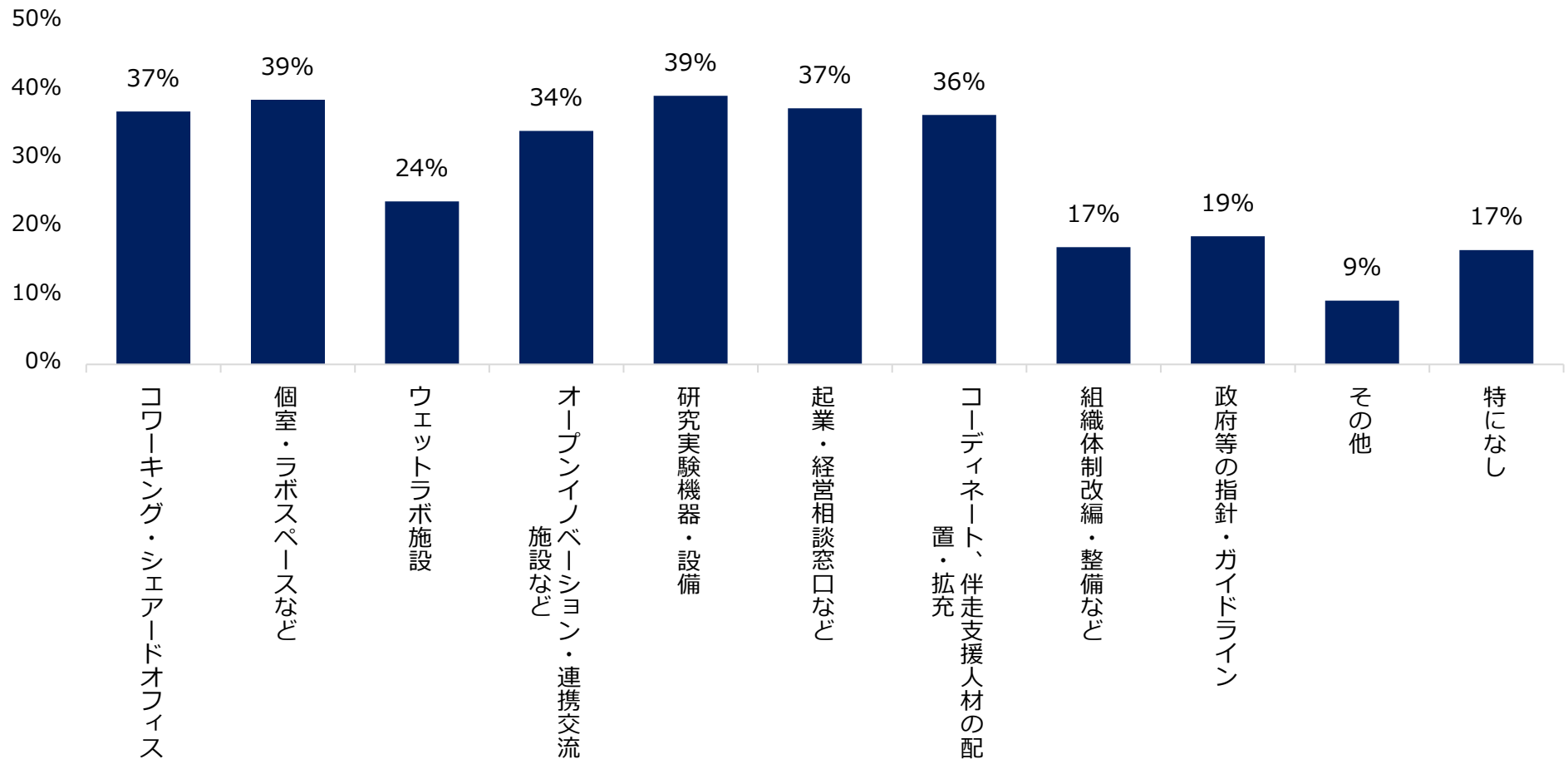


3.6 大学発ベンチャーの創出や更なる増加のための支援環境

3.6.1 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境

- 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境は「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が39%でトップ。6項目が30%以上。

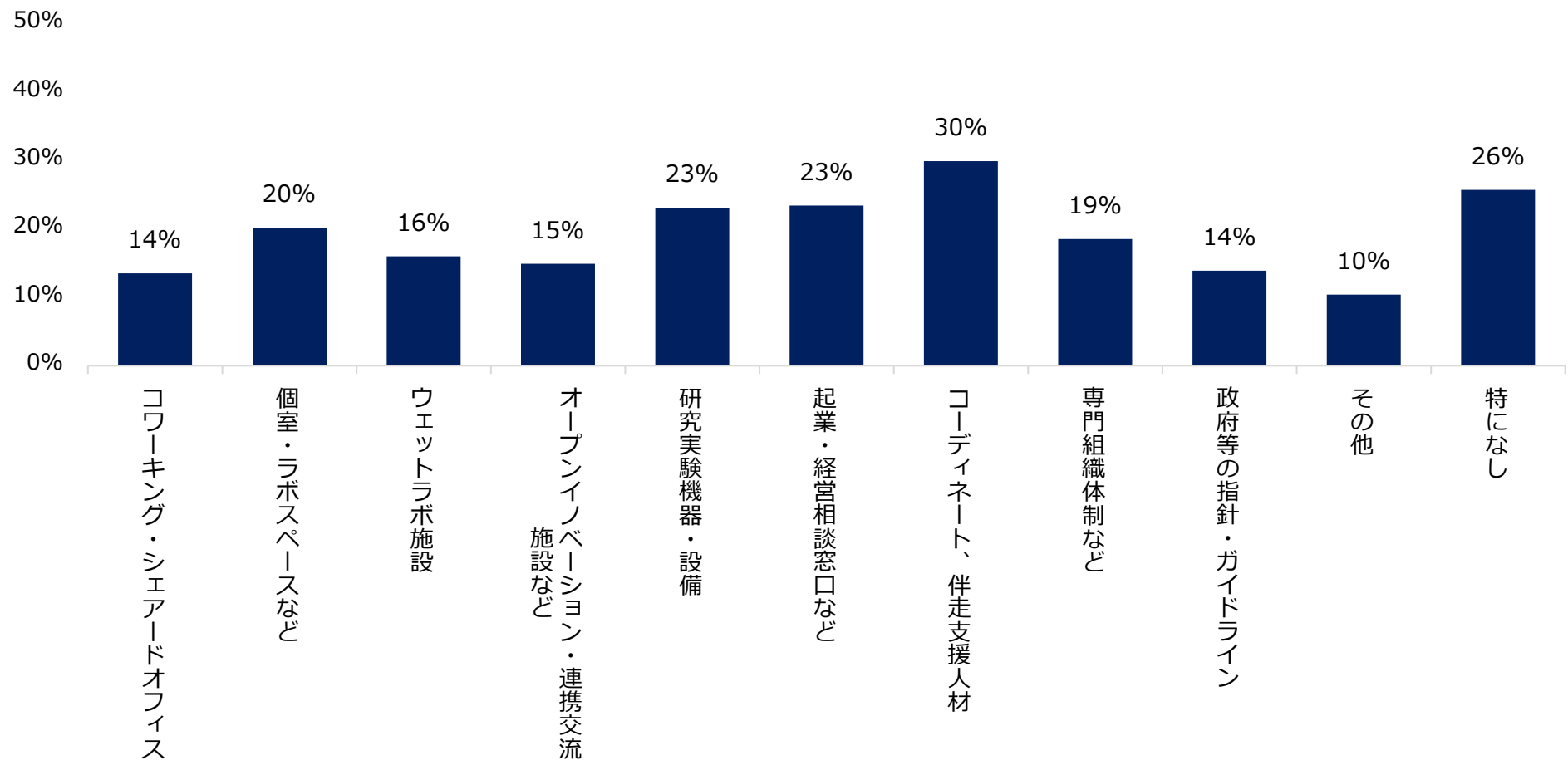
大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効な環境（n=756）



3.6.2 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境

- 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境は「コーディネート、伴走支援人材」が30%でトップ。「起業・経営相談窓口など」「研究実験機器・設備」「個室・ラボスペースなど」が20%台で続く。

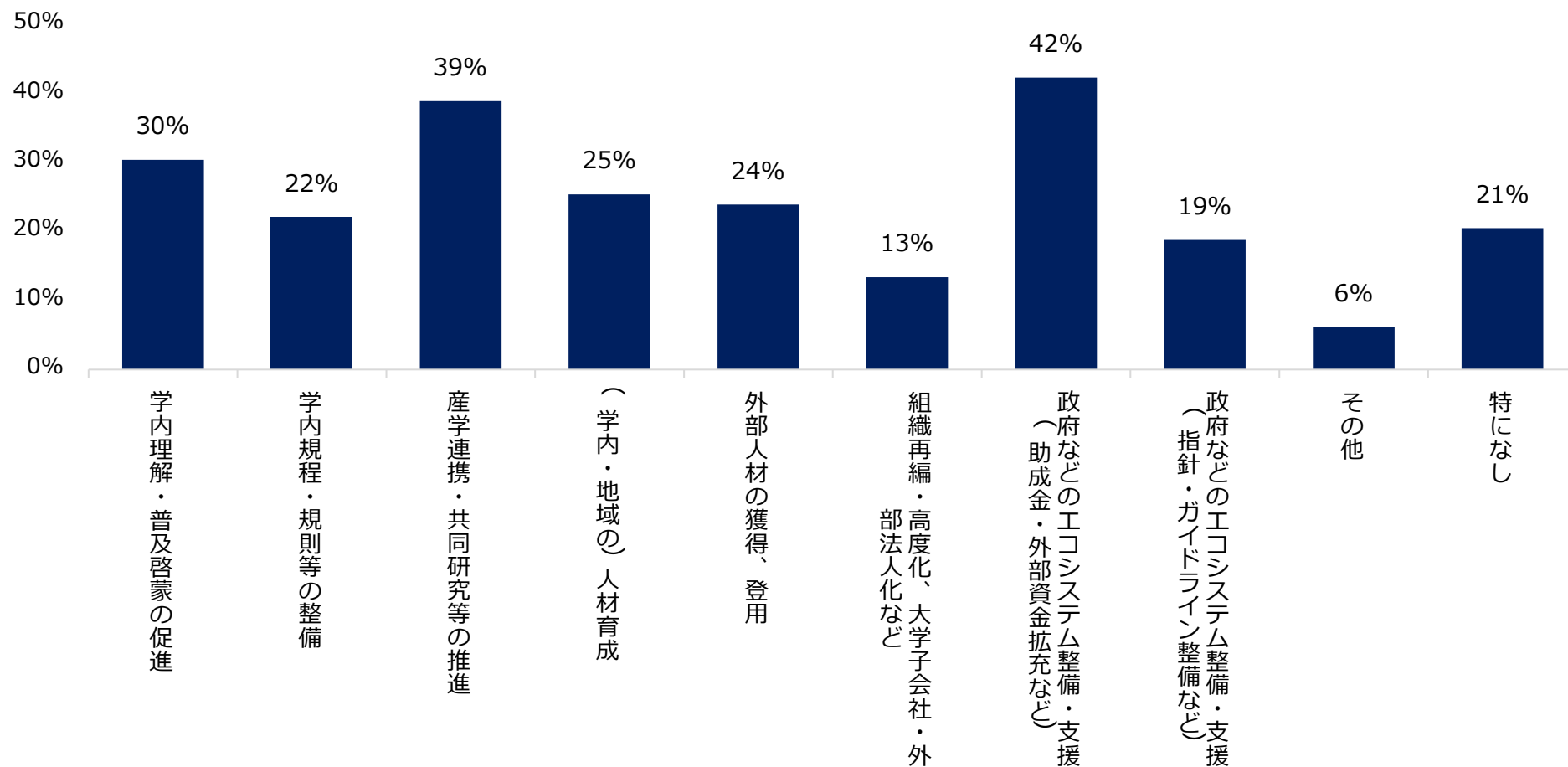
大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に不足している環境（n=756）



3.6.3 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組み

- 大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組みは、「政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など)」が42%で最も多く、「産学連携・共同研究等の推進」が39%で続く。

大学発ベンチャー創出・増加のための環境整備を進める上で、特に重要な取り組み (n=756)



4.ヒアリング調査

4.1 ヒアリング調査の概要

● ヒアリングの目的

- 大学発ベンチャーの育成・振興のための実態把握を目的とし、大学・大学発ベンチャー双方へヒアリング

● ヒアリング対象

- 大学 大学発ベンチャー設立状況調査の回答で大学発があると回答の大学。大都市圏・大手（2校）/地域・中核（2校）
- 大学発ベンチャー 大学発ベンチャー設立状況調査の回答で経営人材の採用や博士号取得者の活用に特徴や課題があると回答から確認した企業（2社）

● ヒアリング項目

- －（大学向け）
 - 経営人材確保を支援するための取り組みと課題
 - 国際展開支援における取組、課題
 - 博士号取得者の活用支援における取組、課題
 - 国際展開に関する意識・取り組みと課題
 - 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備
- －（大学発ベンチャー向け）
 - 経営人材を確保するための取り組みと課題
 - 国際展開の意向、取組、課題、必要と感じた支援
 - 博士号取得者の採用・活用と課題
 - 国際展開に関する意識・取り組みと課題
 - 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備

● 実施方式

- 現地、オンライン

4.2 ヒアリング結果①

		大学		大学発ベンチャー
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階
経営人材の育成・確保	意識・取り組み	- 人材紹介会社と連携協定を結び、研究課題・シーズを提示して客員起業者(EIR)を公募、採用。応募者で人材プールを構築し、情報交換の場を持ち関係性を継続している。 - 公的機関や民間のマッチングイベントなど外部プログラムを活用。大学独自で取り組む計画はない。	- 大学として経営人材を確保するための支援は、積極的に考えていない（自治体が力を入れており、教員が経営人材の紹介を受けている） - 創業者自ら経営人材になりたいという人が多い。支援部署が経験者を紹介したが、採用された例はまだない。	- 資金調達のタイミングで、ファイナンス周りの経営人材、CFOを必要としている。VCやCVCから紹介してもらうことになるだろう。 - 創業後、CSO、COOは自分たちで探した。転職エージェントも使っているが、現在必要としているCSOも、人脈から探している、
	課題	- こうやればうまくいくという王道がないこと。 - 経営人材の人件費の確保。 - 創業者の思いを理解、共有できる人材の採用、見極めが難しい。	- 人手が足りず、かつ、起業や経営人材確保のための専門知識がある担当者がいない。 - 地方に根付いてくれる経営人材を探すのが難しい。地元のベンチャー経営者は余裕がない。	- 会社のビジョンに共感してもらえる人材を採用できるかが課題。 - 経営人材で、スタートアップに就職しようと思う人が少ないこと。
	国に期待すること・方策	- 経営人材流動化のための支援策。さらに、経営人材を横串でマッチングできる仕組みが構築できるとよい。 - 人件費の支援。 - イベント、プログラムにワンストップで対応できる窓口となるプラットフォームがあるとよい。	- プラットフォームへの参画、民間サービス活用時の人件費などの金銭的支援や、人材バンクのようなものがあればうれしい。 - 起業支援にあたり、自治体だけでなく国として、地域的課題を解決するビジネス、地方大学にも目を向けてほしい。	「スタートアップに行くことが、実はリスクが低くて魅力的だ」ということの認知度を上げる支援をお願いしたい。 - 長期的な資金支援策を期待する。研究開発費がかかるため、人件費に資金を回せるような支援をお願いしたい。 - ライフサイエンスのディープテック企業に特化した経営人材向けイベントの実施。

注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果②

		大学		大学発ベンチャー
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階
博士号取得者の 育成・採用・活用	意識・取り組み	- 大学発ベンチャー、博士課程の学生の接点を作る取り組みは実施していない。 - アントレプレナーオリエンテーションを実施後、博士号取得の大学発ベンチャー創業者の講演会を実施し、学生の関心を喚起。	- 博士号取得のベンチャー創業者からの依頼で、学生に説明会を開催、情報発信したことはある。 - 医学部のため、大学発ベンチャーと博士課程学生の接点はほとんどない。	- 博士号取得者を採用したい。技術的な議論がしっかりでき、実用上の問題点を把握したり調査したりする能力に長けていると思う。 - 研究員は、博士号取得者しか採用しない。知人・関係者などの紹介・推薦、キャリア支援ポータルサイトと人材紹介会社経由で採用している。
	課題	- 博士号取得者を採用したいが、人件費の捻出が難しい。 - 博士号取得者を迎えても、ベンチャー企業側に指導する余裕がない。	- 教員主導で、大学としての取り組みを行っていないことが課題。 - 医師のキャリアパス。キャリアパスを逸脱してまで起業しようと思わない。 - 給与や謝金が高額になること。	- 博士号取得者の能力を存分に生かせる仕事を渡せるか。 - 人件費単価が高い。 - 博士号取得者が少なく、採用が難しい。
	国に期待すること・方策	- 博士課程学生が事業計画やアイデアを発表、メンタリング、アドバイスを受ける場を作り、採択されたら資金が出る支援があるとよい。 - 資金面での援助。 - 経営者育成プログラムは、専門分野の研究をしながら受講するモチベーションを学生が持てるか疑問。短期間でカジュアルに受講できるものがあると、参加しやすいのではないか。	- 博士課程の人材を採用した場合に人件費を負担してもらえる支援策があるとよいと想像するが、今のところそういう声は上がっていない。 - インターンシップで、ベンチャー企業のCxOに張り付いて仕事を見せてもらうような研修があるとよい。	- 社会に出て長い時間が経ってしまった博士号取得者を雇用する際の補助金を検討してもよいのでは。 - 博士課程の学生のインターンシップ制度や、研究者のセカンドキャリア教育の支援もあるとよい。 - 研究者がキャリアサマリを登録、公開し、企業がダイレクトにメッセージを送れるサービスがあると便利。 「スタートアップが博士課程の学生、博士号取得者を求めており、こうしたキャリアも魅力的」ということをアピールしてもらえるとよい。

注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果③

		大学		大学発ベンチャー
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階
国際展開に関する意識・取り組みと課題	意識・取り組み	- 医療系のプログラムで、海外展開を支援するVCと提携、事業評価を開始した。 - 米国の大学の創業スタートアップ促進プログラムと組んでMOUを締結し、アドバイスを受けている。 - JETRO、JST、NEDOの公募採択に向けた支援。 - 海外のVCや海外企業と出会う場に参加。 - 海外の大学とスタートアップ支援の部局間協定締結を検討中。	- 現在、地域課題を解決する事業がほとんどだが、今後、知財の国際特許取得に向けての支援や、関係機関との連携は意識している。 - 医療系は国際展開せざるを得ないため、起業時から意識。海外への特許出願、市場調査、販売拠点となる企業のマッチングなどを実施。	- 国際展開は意識している。国際標準からビジネスにはいっており、海外でも日本におけるソリューションをベースに概念実証を行い、事業展開につなげていく予定。 - 米国で市場調査を実施。市場性を見極めた上で、米国の検体で検査結果を出している段階。米国での投資家からの資金調達も進める予定。 - 米国に先行して進出した日本のスタートアップに学ぶために、ラボを見学。
	課題	- 分野によって、その分野に強いVCと組めていないジャンルがある。 - 知財の海外展開時の資金が圧倒的に不足。海外ベンチャーと技術交流する資金も足りない。	- 国際特許を取得するためのコストと、国際的なネットワークを持っていないこと。 - 支援部署の人件費が足りない。ギャップファンドは用途が限定されており、資金が足りない。	- 現地代理店をどう見つけるかが課題。 - J-Startupは支援が魅力的だが、自薦できず複数のVC等の推薦が必要のため、資金調達が進んでからしか支援を受けられない。
	国に期待すること・方策	- 海外視察に行くだけ、といった一過性の支援に終わらず、継続して事業展開していくための支援策を求める。 - 知財の国際展開のための資金、海外ベンチャーと交流する際の旅費を支援する施策を期待する。	- 国際特許取得費用の支援を期待。 - 海外とネットワークがないので、有数の海外ネットワークを持つ大学経由で支援を受けられることを期待する。 - 海外派遣されてまで座学研修やピッチ等の準備・練習で費やすより、直接的なビジネス開拓支援を期待したい。	- 国際的な展示会開催など、海外に向けて技術や事業をアピールできる場があるとよい。 - 助成プログラムの間口を広げていただきたい。 - JETROの「Beyond JAPAN」は良かったが、訪問場所を選べるなど、自由度があるプログラムを期待したい。

注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

4.2 ヒアリング結果④

		大学		大学発ベンチャー
		大都市圏・大手	地域・中核	研究・開発段階
大学発ベンチャーの創出・増加に必要な環境の整備	効果的だった(有効な)環境整備や取り組み	- スタートアップインキュベーションプログラムを作成、整備したこと。起業希望者がディスカッションし、起業して入居できる施設を設け整備したこと。 - 学内のギャップファンド。 - 土業を中心とした専門家からのアドバイスも効果的だった。 - URAなど、起業支援の専門人材を配置したことが体制強化になった。 - 学内に支援プログラムを設けたことで、研究シーズの発掘に役立っている。	- 起業した外部講師を招いて、起業家育成講演会を開催。起業に興味を持つ学生が増えたと感じている。 - 学内にインキュベーション施設を整備したこと、兼業で起業できるように規定変更したことが効果的だった。 - JST事業に採用されてギャップファンドの申請ができるようになったこと。自治体による資金提供、VCの紹介、ピッチコンテスト開催などの支援も効果があった。	- 大学や大学横断型のスタートアッププログラムは、創業期のペース作りにありがたい存在だった。 - JSTのSTART。 - 特許庁のIPAS。
	不足している環境整備や取り組み*			- 不足しているのはユーザー。顧客がいないとスタートアップは潰れていく。 - 基礎研究にもっと資金があるとよい。 - 特許戦略の底上げ、TLO（技術移転機関）能力の底上げが必要。
	国に期待すること・方策	- 自分たちの判断ですぐに配れるファンドがほしい。 - 起業支援の学内環境整備を、公的資金で賄えるようお願いしたい。 - ベンチャーの事業化の段階に応じた金銭的支援を増やしていただきたい。 - 大学発ベンチャー創出の方針をさらに打ち出し、気運を高めていただきたい。	- 学内に起業家支援の専門家を置くのは難しいため、公的機関の専門家相談窓口や専門家人材の紹介をしてくれる支援を期待する。 - SDGs、コンプライアンスなどの面で、取り組みを検証できる人材を大学組織に投入する支援策も必要ではないか。	- 国や地方自治体は調達要件の関係でスタートアップの直接の顧客になるのは難しい。間接的にスタートアップの製品・サービスを活用する支援策があるとよい。 - 応用研究を志向している教員に、事業化に向けた研究の方向性を教える講義があるとよい。教員の考え方を変えることも重要。

注) 設立後の年数・企業規模、商材、販売先等によっても求められる支援策が異なる可能性がある

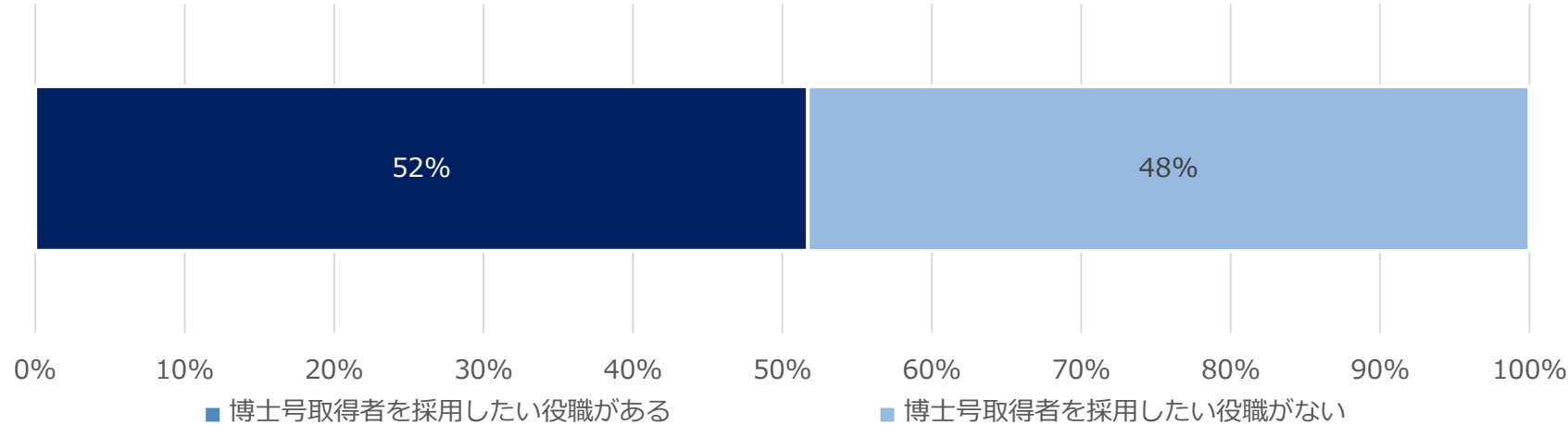
*「不足している環境整備や取り組み」は大学発ベンチャーのみヒアリングした

5.大学発ベンチャーの課題分析

5.1 博士人材の採用・活用ニーズ

- 博士号取得者の採用意欲のある企業は全体の半数強。
- そのなかで博士号取得者を採用したい役職は「CTO」「技術研究開発（マネジャー／一般社員）」が突出している。
- 事業ステージ別にみると、いずれの役職も「製品・サービス提供開始前（PoC後）」で最も採用意欲が高く、製品・サービス提供開始以降は概ね減少していくことがうかがえる。

今後博士号取得者を採用したい役職の有無（n=756）



事業ステージ別 博士号取得者を採用したい役職

※ニーズが高い役職のみ抜粋

	CTO	技術研究開発 マネジャー	技術研究開発 メンバー	全体
製品・サービス提供開始前（PoC前）（n=139）	24%	35%	35%	57%
製品・サービス提供開始前（PoC後）（n=126）	26%	44%	37%	68%
製品・サービス提供開始後（単年度赤字）（n=211）	18%	29%	29%	54%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）（n=102）	19%	26%	20%	47%
製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）（n=178）	12%	19%	17%	37%

5.2 今後採用する博士号取得者に求める人材像に関する分析

- 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、製品・サービスの提供形態別でみると、特に「部品・中間財」では企業勤務経験者が4割弱を占め、他提供形態と比較しても突出している。
- 事業ステージ別で見ると、アカデミアでの研究経験者、企業勤務経験者は事業ステージ前半ほど高い。
- これらの企業では、研究開発や企業人としての実務経験という点で即戦力が求められていることがうかがえる。

各属性別 博士号取得者に求める人材像

※ニーズが高い項目のみ抜粋

		博士課程を修了したばかりの者	アカデミアでの研究経験者	起業した経験のある者	ベンチャー企業での勤務経験のある者	ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
製品・サービスの提供形態別	最終財（企業向け製品）（n=273）	19%	33%	21%	35%	32%
	最終財（一般消費者向け製品）（n=97）	12%	22%	22%	27%	25%
	部品・中間財(n=63)	27%	27%	21%	35%	38%
	コンサルティング（受託研究開発を含む）（n=323）	15%	27%	17%	25%	21%
事業ステージ別	製品・サービス提供開始前（PoC前）（n=139）	22%	30%	20%	35%	32%
	製品・サービス提供開始前（PoC後）（n=126）	21%	38%	25%	37%	38%
	製品・サービス提供開始後（単年度赤字）（n=211）	17%	31%	21%	31%	28%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字）（n=102）	12%	21%	20%	28%	24%
	製品・サービス提供開始後（単年度黒字かつ累積赤字解消）（n=178）	13%	21%	13%	19%	16%

博士号取得者の活用における課題（ヒアリングより）

- 博士号取得者を採用したいが、人件費の捻出が難しい。（大学・大学発ベンチャーとも）
- 博士号取得者を迎えても、ベンチャー企業側に指導する余裕がない（大学[大都市圏・大手]）
- 博士号取得者の能力を存分に生かせる仕事を渡せるか。（大学発ベンチャー）

【参考】アンケート調査票

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

【貴機関の情報】

貴機関名（必須）	
郵便番号（必須）	
ご住所（必須）	
所属部署（必須）	
ご回答者氏名フリガナ（任意）	
ご回答者氏名（必須）	
電話番号（必須）	
E-mail（必須）	
連絡事項（任意）	

Q1. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの情報把握（※必須回答）

- 貴機関と関連する大学発ベンチャーについて、貴機関は存在の有無、存続状況や新設状況を把握していますか。（ひとつだけ）
 - 貴機関と関連する大学発ベンチャー（※）が存在し、存続状況や新設状況を把握している
※令和5年11月以降、存続状況に変化があった大学発ベンチャーを含む
 - 貴機関と関連する大学発ベンチャーは存在しないことを把握している
 - 貴機関と関連する大学発ベンチャーの存在の有無を把握していない

Q2-1. 貴機関と関連する大学発ベンチャーの経営人材確保のための支援について（※必須回答）

- 大学発ベンチャーにおいては、教職員が経営を担う例が多く見られますが、これまでの調査において、教職員による事業運営の困難さも指摘されています。
- 貴機関が、関連する大学発ベンチャーに対して経営人材確保のための支援を行っている場合、支援内容としてあてはまるものを以下の中からお選びください。（いくつでも）
 - 起業家教育（学部生）
 - 起業家教育（修士課程学生）
 - 起業家教育（博士課程学生）
 - 起業家教育（教職員）
 - 大学研究者による兼業の推進
 - 起業・経営相談窓口の設置
 - 客員起業家制度（Entrepreneur in Residence）の活用
 - サーチファンドの活用
 - 経営人材プールの構築
 - ベンチャーキャピタルとの連携
 - 金融機関との連携
 - 人材紹介会社との連携
 - 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
 - ベンチャー企業でのインターンシップの推進
 - その他（具体的に： ）
 - 特に経営人材確保のための支援は行っていない →Q3へお進みください

「10. ベンチャーキャピタルとの連携」の具体的なベンチャーキャピタル名と連携内容

ベンチャーキャピタル名：（ ）
連携内容：（ ）

「13. 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援」の具体的な内容

（ ）

Q2-2. 上記で実施した取組のうち、実際に大学発ベンチャーにおける経営人材の確保（1人以上）につながった取組を教えてください。（任意回答）（いくつでも）

- 起業家教育（学部生）
- 起業家教育（修士課程学生）
- 起業家教育（博士課程学生）
- 起業家教育（教職員）
- 大学研究者による兼業の推進
- 起業・経営相談窓口の設置
- 客員起業家制度（Entrepreneur in Residence）の活用
- サーチファンドの活用
- 経営人材プールの構築
- ベンチャーキャピタルとの連携
- 金融機関との連携
- 人材紹介会社との連携
- 経営人材と大学発ベンチャーのマッチング支援
- ベンチャー企業でのインターンシップの推進
- その他
- 特になし

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

Q3-1. 博士後期課程学生や博士人材を活用している大学発ベンチャーについて（任意回答）

- 貴機関と関連する大学発ベンチャーのうち、博士後期課程学生をインターンシップやアルバイト等で受け入れている企業や、博士後期課程学生も含めて共同研究を行っている企業、博士人材を積極的に採用している企業をご存じでしたら、以下の回答欄にご記入ください。（5社まで）
- 企業名のみのご回答でも構いません。
- ご記入いただいた企業に対しては、弊社(株式会社日経BPコンサルティング)よりインタビューをご依頼する可能性があります。ただし、ご回答いただいた全ての企業にご依頼するものではないことを予めご理解ください。

① 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
② 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
③ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
④ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	
⑤ 大学発ベンチャー名	
博士後期課程学生や博士人材の活用方法の特徴	

Q3-2. 博士後期課程学生や博士人材（企業派遣博士、ポスドク・研究者含む）が、大学発ベンチャーの起業・参画を促進するうえで、有効と思われる支援や取り組みについてご自由にご記載ください。

（ご記載ください： ）

Q4-1. 研究開発税制による研究開発費の税制優遇措置について（※必須回答）

研究開発税制の制度概要をご存じですか。ご存じの場合、研究開発を行っている貴機関と関連する大学発ベンチャーに案内しておられるか、ご回答ください。（ひとつだけ）

研究開発税制の制度概要は以下のとおりです。

- 研究開発税制（一般型）は、企業が研究を行う際に研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。
- 大学発ベンチャー等が研究開発税制（一般型）を利用する場合は、要件を満たせば、一般の企業に比べて高い上限まで、一定の割合を法人税額から控除できる。
- 研究開発税制（オープンイノベーション型）は、企業が大学や大学発ベンチャー等と委託・共同研究を行う際に、研究開発費の一定割合を法人税額から控除できる。
 - 知っており、案内している →Q4-3 へお進みください
 - 知っているが、案内していない →Q4-2 へお進みください
 - 知らない →Q4-3 へお進みください
 - その他（ ） →Q4-3 へお進みください

Q4-2. 上記の質問に「2. 知っているが、案内していない」と回答した方にお伺いします。研究開発税制を案内しない理由としてあてはまるものを全てを以下の中からお選びください。（※必須回答）（いくつでも）

- 制度の内容が複雑で分からない
- 制度活用のメリットが薄い
- 制度の対象にならない
- その他（ ）

Q4-3. イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制による研究開発費の税制優遇措置について（※必須回答）

イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制の制度の創設や概要をご存じですか。以下のご質問にご回答ください。（ひとつだけ）なお、イノベーション拠点（イノベーションボックス）税制の制度概要は以下のとおりです。

- 国内で自ら研究開発した知的財産権（特許権、A I 関連のプログラムの著作権）から生ずる譲渡所得、ライセンス所得のうち、最大 30%の金額について、その事業年度において損金算入（所得控除）できる制度。
- 研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、令和 6 年度税制改正大綱において創設が決まり、令和 7 年 4 月 1 日施行、措置期間は 7 年。

- 創設については知っており、制度内容についても概ね知っている
- 創設については知っているが、制度内容については知らない
- 創設されたことを知らない

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

大学発ベンチャー創出・支援の環境について Q5-1. 自学の大学発ベンチャーの創出や増加に向け、有効だと考える支援環境（ハード面）について 以下の中から選んでください。（※必須回答）（3つまで選択可） 1. コワーキング・シェアードオフィス（半個室など） 2. 個室・ラボスペースなど 3. ウェットラボ施設 4. オープンイノベーション・連携交流施設など 5. 研究実験機器・設備 6. その他（ご記載ください：） 7. 特になし Q5-1-1. 経済産業省では令和3年度、令和4年度にて、拠点整備の一環として大学の施設・設備の助成を実施してきました。上記質問で選択した支援環境が、「どう有効か」についてお聞かせください。 （なるべく具体的にご記載ください：） Q5-1-2. 上記について、特に不足していると思われるものを下記より選んでください。（※必須回答）（3つまで選択可） 1. コワーキング・シェアードオフィス（半個室など） 2. 個室・ラボスペースなど 3. ウェットラボ施設 4. オープンイノベーション・連携交流施設など 5. 研究実験機器・設備 6. その他（ご記載ください：） 7. 特になし Q5-2. 自学の大学発ベンチャーの創出や増加に向け、有効だと考える支援環境（ソフト面）について、以下の中から選んでください。（※必須回答）（3つまで選択可） 1. 起業・経営相談窓口など 2. コーディネート、伴走支援人材 3. 専門組織体制など 4. 政府等の指針・ガイドライン 5. その他（具体的に：） 6. 特になし Q5-2-1. 上記質問で選択した支援環境が、「どう有効か」についてお聞かせください。	（なるべく具体的にご記載ください：） Q5-2-2. 上記について、特に不足していると思われるものを下記より選んでください。（※必須回答）（3つまで選択可） 1. 起業・経営相談窓口など 2. コーディネート、伴走支援人材 3. 専門組織体制など 4. 政府等の指針・ガイドライン 5. その他（具体的に：） 6. 特になし Q5-3. 大学発ベンチャーの創出・支援環境（ハード面・ソフト面）整備のうえで、重要と考える取り組みについて下記より選んでください。（※必須回答）（いくつでも） 1. ベンチャー創出に関する学内理解・普及啓蒙の促進 2. 学内規程・規則等の整備 3. 産学連携・共同研究等の推進 4. （学内・地域などの）人材育成 5. 外部人材獲得・登用 6. 組織再編・高度化、大学子会社・外部法人化など 7. 政府などのエコシステム整備・支援（助成金・外部資金拡充など） 8. 政府などのエコシステム整備・支援（指針・ガイドライン整備など） 9. その他（具体的に：） 10. 特になし Q5-4. 大学発ベンチャーの創出・支援環境（ハード面・ソフト面）整備のうえで、重要にもかかわらず、特に学内での対応が困難、または取り組みが十分でないと思われる事項を教えてください。（※必須回答）（いくつでも） 1. ベンチャー創出に関する学内理解・普及啓蒙の促進 2. 学内規程・規則等の整備 3. 産学連携・共同研究等の推進 4. （学内教職員などへの）人材育成 5. 専門人材の獲得・登用 6. 組織再編・高度化、大学子会社・外部法人化など 7. 助成金・外部資金等の獲得 9. その他（具体的に：） 10. 特になし
--	--

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 調査票

Q5-4-1. Q5-4 のご回答について、よろしければ具体的な事項と、その理由をお教えてください。

(ご自由に記載ください：)

Q6. 貴機関と関連する大学発ベンチャーについて（大学発ベンチャーを把握している機関は必須）

・別途送付いたしました大学発ベンチャーのリストをご確認いただき、適宜更新・追加・削除のうえ、ファイルのアップロードをお願いいたします。

こちらから提示するリストは、昨年度調査結果をもとに作成しています。

※リストのご編集・ご提出の際は、必ず当方よりお届けした大学発ベンチャーリスト（Excel ファイル）をご利用いただきますようお願いいたします。

前年度以前のリストファイルや異なる形式のファイルをご提出いただいた場合、調査結果に反映できない場合がございます。

ファイルをアップロードされますか。

1. アップロードする
2. 関連する大学発ベンチャーがない・把握していないためアップロードしない

【下記の「ファイルの選択」ボタンを押して、ファイルのアップロードをお願いいたします。】

「1. アップロードする」を選んだ場合のみ、アップロードボタン表示

ご協力ありがとうございました。

本調査における大学発ベンチャーの定義

本調査では、下記の6つのうち1つ以上に当てはまるベンチャー企業を「大学発ベンチャー」と定義しています。特定非営利活動法人（NPO法人）、一般社団法人、一般財団法人や個人事業主等を含み、海外に設立されたものも対象としています。

また、文部科学省が実施する「大学等における産学連携等実施状況調査」（以下「文科省調査」という。）の定義（※下記（参考）を参照）との対応関係もお示ししております。

なお、本定義における「大学」には、高等専門学校も含まれます。

①研究成果ベンチャー

大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー。

②共同研究ベンチャー

創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立5年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。

※設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。なお、文科省調査の定義では「(4)その他

③技術移転ベンチャー

既存事業を維持・発展させるため、設立5年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。

※設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。なお、文科省調査の定義に、該当する区

④学生ベンチャー

大学と深い関連のある学生ベンチャー。

※現役の学生が関係する（した）もののみが対象。なお、文科省調査の定義では「(3) 大学等からの人材移転」のうち、（現役の）学生・院生がベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後

⑤教職員等ベンチャー

大学と深い関連のある教職員等（教職員・研究職員・ポスドク）ベンチャー。

※現職の教職員等が関係する（した）もののみが対象。なお、文科省調査の定義では「(3) 大学等からの人材移転」のうち、現職の教職員等がベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に

⑥関連ベンチャー

その他、大学が組織的に関係しているベンチャー（自大学で認定しているベンチャー、大学からの出資があるベンチャー等）や、退職後・卒業後1年以内の教職員等・学生が設立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー。

※文科省調査では該当しない場合でも、上記で例示しているような観点から各大学が「深い関連がある」と判断した場合は計上可能。なお、文科省調査の定義では「(3) 大学等からの人材移転」のうち、教職員等・学生・院生が、退職・卒業してから1年以内にベンチャーの設立者となったり、その設立や設立後に深く関与したりするなどした起業、及び「(4)その他関係」の例示として記載さ

（参考）文科省調査の定義

「大学等における教育研究に基づく技術やビジネスアイデアをもとにして新たに設立した企業」を指すものとし、NPO法人は除きます。

具体的には、下記の4つの区分のうち、1つ以上に該当するものを指します。

【参考】大学発ベンチャー設立状況調査 ベンチャーリスト

大学別大学発ベンチャーリスト 回答手順

※回答には付任意意決定が前提で、当該機関の所属する大学発ベンチャーがリストされています（※）。

※名称変更済で回答がない場合、リストには白紙となっております。

※当該機関の所属する大学発ベンチャーの所属に変更がないか確認してください。

※取引（得意先）には、得意先様へ既に記載されている「デザインID」（半角英数字6文字）を記入してください。

※回答で確認の上、必ず「更新区分」を以下に対応するものに書き換えてください。

※リスト内の大学発ベンチャーで特種の認定がない場合は更新区分を「更新なし」に変更の上、E列以降はそのままだにしてください（ただし、E列以降は必ず入力してください）。

※リスト内の大学発ベンチャーで更新箇所がなければ、更新区分を「更新」に変更し、該当箇所を編集してください。

※リスト内の大学発ベンチャーで機関・機関や名称・取組、大学との関係がなくなった大学発ベンチャーの場合は、更新区分を該当の理由の「削除」に変更していただき、シート内の欄については行の削除や欄の書き換えはしないでください。

※リストにない専ら当該の大学発ベンチャーがある場合は、更新区分を「新規」として一つのシートに会社情報を入力してください。

※「大学発ベンチャーの定義」は、最もあてはまるものを選択してください。特種に該当する場合は、最も小さな番号の選択肢を選択してください。

※「関連大学」欄、関連大学の回答に当たって、一つの大学で学部や研究科を二つ以上回答する場合は、当該大学が「関連大学 学部名研究科名」欄（A列以降）に同一セル内で半角英字を入れて複数に記入ください。

※「関連大学1～5」欄は、大学と大学発ベンチャーの関連大学として書き入れることは不要です。例えば、「A大学B学部」と「A大学大学院C研究科」を記入する場合は、一つの「関連大学」欄に「A大学」、一つの「関連大学 学部名研究科名」欄に「B学部 大学院C研究科」と記入してください。

※一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、有限責任事業組合、共同研究組合、企業組合、個人事業主も件数に記入ください。

※なお、C列「回答機関名」、F列「法人名」、AK列～AZ列「関連大学」については、略称ではなく正式名称を記入ください。

※回答にあたっては今年の10月末日時点の状況について記入ください。

※なお、集計の都合上、「更新区分」および所属欄の更新内容により自動的にセルや行の色が変わる設定になっております。お読みください。

No	調査ID ※回答者固有ID	回答機関名 ※回答機関固有ID	更新区分 ※回答機関固有ID	法人名					住所				連絡先			設立年月日 ※回答機関固有ID			IPO （必須項目）	
				法人番号 ※回答機関固有ID	法人名 （必須項目）	法人格 （必須項目）	フリガナ ※回答機関固有ID	英語名 ※回答機関固有ID	郵便番号 ※回答機関固有ID	都道府県	市区町村	市区町村以下	会社HP ※回答機関固有ID	メールアドレス ※回答機関固有ID	電話番号 ※回答機関固有ID	代表者氏名	年 （西暦）	月 （1～12月の数字）	日 （1～31日の数字）	
1																				
2																				
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				
14																				
15																				
16																				
17																				
18																				
19																				
20																				

[illegible]

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

1248689BP

経済産業省 令和 6 年度「大学発ベンチャーの実態に関する調査」

本調査は、大学発ベンチャーの事業環境や成長に必要なニーズ等を把握し、経済産業省における今後の支援策への反映を目的として実施するものです。頂いた回答は統計的な集計分析を行い、結果を公表させていただきますとともに、個社のご回答内容の一部は、掲載許諾を頂いた場合に限り、経済産業省「大学発ベンチャーデータベース」において情報発信させていただきます。また、データベースへの掲載対象項目以外は、個社の回答内容が公表されることはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

本調査は、経済産業省の令和6年度技術開発調査等推進事業(大学発ベンチャーの実態等に関する調査)の一環として、委託先である株式会社日経 BP コンサルティングが実施しております。

なお、本調査結果については、経済産業省のみならず、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討等に活用させていただくため、これらの機関と共有する可能性があります。頂いた回答は以下の目的で使用します。

- ・本調査における統計処理、分析、報告書の作成
- ・(掲載許諾を頂いた項目について)大学発ベンチャーデータベースへの掲載
- ・経済産業省、関係行政機関、関係独立行政法人及び自治体等における今後の施策検討や案内送付等
- ・次年度における本調査の実施

【ご回答にあたっての注意点について】

- 本調査への回答の一部(データベースへの掲載対象項目(※1))は、個社名を明らかにした形で、大学発ベンチャーデータベース(※2)に掲載しております。非掲載を希望する項目については、各項目「非掲載」を選択してください。
- 2024 年 12 月末日時点の状況を ご回答ください。

※1 データベースへの掲載対象項目

・問 1～問 4 の設問にはデータベース掲載対象項目があります(同設問の中で非掲載対象項目は設問文内に【非掲載対象項目】と明記しております)。

※2 大学発ベンチャーデータベースについて

経済産業省では本調査で得られた情報をもとに、大学発ベンチャーデータベースを構築し、運用しています。
https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/univ-startupsdb.html

【ご担当者様のご連絡先】 本調査の内容について、お問い合わせをさせていただく場合があります。

所属部署・役職	
ご回答者氏名	
電話番号	
E-mail	
連絡事項	

問 1 貴機関の概要についてお伺いします。(2024 年 12 月末日時点)

非掲載を希望する項目については、「非掲載」を選択してください。なお、機関名を非掲載とする場合は、本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてを非掲載とさせていただきます。

(1) 【データベースへの掲載対象項目】

基本情報についてご記入ください。(年代、性別、株式公開の有無はあてはまるもの 1 つを選択)

項目				掲載可否	
フリガナ				1. 非掲載	
貴機関名				※本アンケート内のデータベースへの掲載対象項目のすべてが非掲載になります	
貴機関名(英語)					
法人番号(13 桁)					
所在地	〒				
代表者	役職			1. 非掲載	
	フリガナ				
	氏名				
	年代	1. 10 代	2. 20 代	3. 30 代	非掲載対象項目
		4. 40 代	5. 50 代	6. 60 歳以上	
	性別	1. 男性	2. 女性	3. 選択しない	
連絡先	電話番号			1. 非掲載	
	FAX				
	E-mail			1. 非掲載	
ホームページ				1. 非掲載	
設立年月	西暦	年	月	1. 非掲載	
資本金(円)	現在			1. 非掲載	
正社員数(名)	現在			1. 非掲載	
(役員含む)					
2025 年度 正社員採用予定数(名)	現在			非掲載対象項目	
非正規社員数(名)	現在			非掲載対象項目	
売上高(円)	直近事業年度			1. 非掲載	
営業利益※(円)	直近事業年度			1. 非掲載	
研究開発費※(円)	直近事業年度			1. 非掲載	
株式公開	株式公開の有無	1. 有	2. 無	1. 非掲載	
	新規株式公開時期	西暦	年	1. 非掲載	
	上場市場名			1. 非掲載	

※「営業利益」がマイナスの場合は、冒頭に「-」とご記載ください。

※「研究開発費」は、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費など、研究開発に関わるすべての費用を含みます。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(2) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの関連技術分野として、最もあてはまるもの 1 つを選択してください。

選択肢				掲載可否
1. エレクトロニクス	2. バイオ・ヘルスケア	3. 医療機器	4. ロボティクス	1. 非掲載
5. 素材	6. 環境・エネルギー	7. AI・IoT	8. 航空宇宙	
9. ソフトウェア・アプリ	10. その他(具体的に:)			

(3) 【データベースへの掲載対象項目】

主力製品・サービスの供給形態として、最もあてはまるもの 1 つを選択してください。

選択肢		掲載可否
1. 最終財(企業向け製品)	2. 最終財(一般消費者向け製品)	1. 非掲載
3. 部品・中間財	4. サービス/コンサルティング(受託研究開発を含む)	

(4) 【データベースへの掲載対象項目】

保有又は利用する特許についてご記入ください。

項目					掲載可否
特許保有件数	【国内】(件)		【海外】(件)		1. 非掲載
特許出願件数	【国内】(件)		【海外】(件)		1. 非掲載
他者からの特許に係る独占的実施権	【大学から】(件)		【企業等から】(件)		1. 非掲載
コア技術に関する特許	文献番号		出願日	西暦 年 月 日	1. 非掲載
	発明の名称				1. 非掲載
	発明者				1. 非掲載

(5) 【データベースへの掲載対象項目】

現在の資本構成についてご記入ください。全体(①創業者～⑪その他)で 100%になるようにご記入ください。

また、ストックオプションを発行している場合、ストックオプションも含めご記入ください。なお、「④エンジェル投資家(個人投資家)」以降の項目については、国内及び海外に分けて株主比率をご記入ください。

項目	国内	海外	掲載可否
①創業者		%	1. 非掲載
②創業者の家族・親族・知人		%	
③取締役や従業員		%	
④エンジェル投資家(個人投資家)	%	%	
⑤ベンチャーキャピタル(事業会社系)	%	%	
⑥ベンチャーキャピタル(大学系)	%	%	
⑦ベンチャーキャピタル(事業会社系・大学系以外)	%	%	

⑧事業会社	%	%	
⑨銀行・信金・信組等	%	%	
⑩大学(大学 TLO を含む)	%	%	
⑪その他 (具体的に:)	%	%	

(6) 【データベースへの掲載対象項目】

現在のリードインベスター及び主なインベスターの名称をご記入ください。

項目		掲載可否
①リードインベスターの名称		1. 非掲載
②主なインベスターの名称		非掲載対象項目

(7) 【データベースへの掲載対象項目】

貴機関と大学(高等専門学校を含む。以下同じ。)との関係について、最もあてはまるもの 1 つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 研究成果ベンチャー(大学で達成された研究成果に基づく特許や新たな技術・ビジネス手法を事業化する目的で新規に設立されたベンチャー)	1. 非掲載
2. 共同研究ベンチャー(創業者の持つ技術やノウハウを事業化するために、設立 5 年以内に大学と共同研究等を行ったベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
3. 技術移転ベンチャー(既存事業を維持・発展させるため、設立 5 年以内に大学から技術移転等を受けたベンチャー。設立時点では大学と特段の関係がなかったものも含む。)	
4. 学生ベンチャー(大学と深い関連のある学生ベンチャー。現役の学生が関係する(した)もののみが対象。)	
5. 教職員等ベンチャー(大学と深い関連のある教職員等(教職員・研究職員・ポスドク)ベンチャー。現職の教職員等が関係する(した)もののみが対象。)	
6. 関連ベンチャー(その他、大学が組織的に関係しているベンチャー(自大学で認定しているベンチャー、大学からの出資があるベンチャー等)や、退職後・卒業後 1 年以内の教職員等・学生が設立者であるなどその設立に深く関与したベンチャー等の、大学と深い関連のあるベンチャー)	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(8) 【データベースへの掲載対象項目】
貴機関に関連する大学(高等専門学校を含む。以下同じ。)・研究者についてご記入ください。
なお、大学からの技術移転など特定の研究者が存在しない場合は大学名のみご記入ください。

項目				掲載可否
①	大学名	学部・学科・研究所		1. 非掲載
	研究者氏名・役職			
	科研費研究者番号	researchmap の URL		1. 非掲載
	貴機関での役職			
②	大学名	学部・学科・研究所		1. 非掲載
	研究者氏名・役職			
	科研費研究者番号	researchmap の URL		1. 非掲載
	貴機関での役職			
③	大学名	学部・学科・研究所		1. 非掲載
	研究者氏名・役職			
	科研費研究者番号	researchmap の URL		1. 非掲載
	貴機関での役職			
④	大学名	学部・学科・研究所		1. 非掲載
	研究者氏名・役職			
	科研費研究者番号	researchmap の URL		1. 非掲載
	貴機関での役職			
⑤	大学名	学部・学科・研究所		1. 非掲載
	研究者氏名・役職			
	科研費研究者番号	researchmap の URL		1. 非掲載
	貴機関での役職			

※科研費研究者番号は、「科学研究費助成事業データベース(KAKEN)」(<https://kaken.nii.ac.jp/>)の研究
者番号をご記入ください。
※researchmap は、研究者情報が表示される URL をご記入ください。
※データベース公開時、KAKEN、researchmap の研究者情報にリンクします。

問2 活動状況についてお伺いします。
(1) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスから見た「現在の事業ステージ」について最もあてはまるもの1つを選択してくだ
さい。

選択肢	掲載可否
1. 製品・サービス提供開始前(PoC 前) 2. 製品・サービス提供開始前(PoC 後) 3. 製品・サービス提供開始後(単年度赤字) 4. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字) 5. 製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)	1. 非掲載

※上記選択肢の「製品・サービス提供」に、サンプル出荷は含みません。
※PoC(Proof of Concept)とは、製品・サービスに繋がる新たな概念やアイデアの実現可能性を示すために、
簡単かつ不完全な実現化を行うこと。本格的なプロトタイプングの前段階となる概念実証。

(2) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスから見た各事業ステージの到達年(到達済みの場合)もしくは到達見込年(到達前
の場合)について西暦でご記入ください。

項目			掲載可否
①製品・サービス提供開始前(PoC 後)	西暦	年	1. 非掲載
②製品・サービス提供開始後(単年度赤字)	西暦	年	
③製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字)	西暦	年	
④製品・サービス提供開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)	西暦	年	

(3) 【データベースへの掲載対象項目】
将来に関する戦略(出口戦略)について、最もあてはまるもの1つを選択してください。

選択肢	掲載可否
1. 新規株式公開したい(IPO) 2. IPO ではなく、自社又は事業の一部を他企業等に売却したい(M&A) 3. IPO や M&A ではなく、売上規模や従業員数の拡大を目指したい 4. IPO や M&A ではなく、現在の売上規模や従業員数を維持できればよい 5. すでに IPO している 6. 特に考えていない 7. その他(具体的に:)	1. 非掲載

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 【非掲載対象項目】

現在に至るまでの貴機関の資金調達先として、事業ステージごとにあてはまるものすべてを選択してください。

	① 製品・サービス提供 開始前 (PoC 前)	② 製品・サービス提供 開始前 (PoC 後)	③ 製品・サービス提供 開始後(単年度赤字)	④ 製品・サービス提供 開始後(単年度黒字かつ累積赤字)	⑤ 製品・サービス提供 開始後(単年度黒字かつ累積赤字解消)
1. 創業者・その家族・親族・知人	1	1	1	1	1
2. 取締役・従業員	2	2	2	2	2
3. エンジェル投資家	3	3	3	3	3
4. ベンチャーキャピタル	4	4	4	4	4
5. 事業会社	5	5	5	5	5
6. 大学	6	6	6	6	6
7. 融資(銀行・信金・信組)	7	7	7	7	7
8. 投資(銀行・信金・信組)	8	8	8	8	8
9. 国	9	9	9	9	9
10. 自治体	10	10	10	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11	11	11	11

(5) 【非掲載対象項目】

国、自治体、大学、ベンチャーキャピタルからの、資金提供以外の経営面に対する支援について、受けたものとしてあてはまるものすべてを選択してください。また、効果のあったものとして、あてはまるものすべてを選択してください。

	① 支援を受けたもの	② 効果があったもの
1. 施設・設備の利用	1	1
2. 経営陣の紹介	2	2
3. 研究開発人材の紹介	3	3
4. 営業販売人材の紹介	4	4
5. ビジネスプランに関する助言	5	5
6. 資本政策に関する助言	6	6
7. IPO 等の出口戦略に関する助言	7	7
8. 販売開拓の支援	8	8
9. 海外事業展開の支援	9	9
10. 特許戦略へのアドバイス	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11
12. 支援は受けていない/特にな	12	12

(6) 【非掲載対象項目】

ベンチャーキャピタルとの関係で困難に感じたことについて、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 思いうようなハンズオン支援が受けられなかった	
2. 他の投資家等との交渉を妨げられた	
3. 不本意な株式の発行を迫られた	
4. イグジットに向けた戦略が合わないと感じた	
5. 人材の紹介を受けたが自社に合わなかった	
6. その他(具体的に:)	
7. 困難に感じたことはない	

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問3 他社とのアライアンス(共同研究、技術提携、生産提携、販売提携等)についてお伺いします。
【一部データベースへの掲載対象項目】
アライアンスの領域別に、既にアライアンスを実施している(したことがある)機関及び今後新たにアライアンスを希望する機関についてあてはまるものすべてを選択してください。

領域	対象機関	①既にアライアンス実施 【非掲載対象項目】	②アライアンス希望 【データベースへの 掲載対象項目】	掲載可否
A.研究	1. 大学・公的研究機関	1	1	1. 非掲載
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
B.開発	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
C.製造・ 生産	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	
D.販 売・マー ケティング グ	1. 大学・公的研究機関	1	1	
	2. 大企業(国内)	2	2	
	3. 中小企業(国内)	3	3	
	4. 海外企業	4	4	
	5. その他 (具体的に:)	5	5	
	6. 実施していない/特にない	6	6	

問4 主力製品・サービスについてお伺いします。
(1) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービス名をご記入ください。
現時点で製品・サービスがない場合は「なし」あるいは「開発中」とご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

(2) 【データベースへの掲載対象項目】
既に主力製品・サービスを市場投入済みの場合、販売開始時期及び販売価格(税抜)をご記入ください。

回答欄				掲載可否
販売開始時期	西暦 年 月	販売価格(税抜)(円)		1. 非掲載

(3) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスの概要を 200 字以内でご記入ください。また、製品・サービスを紹介する WEB ページや動画等がございましたら、URL をご記入ください。
※コア技術、想定顧客、製品・サービスの利用方法、顧客にとっての価値等をご記入ください。

回答欄		掲載可否
		1. 非掲載
URL①		1. 非掲載
URL②		1. 非掲載
URL③		1. 非掲載
URL④		1. 非掲載

(4) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスの市場性を 200 字以内でご記入ください。
※当該製品・サービスの将来的な市場規模の展望やその背景・理由をご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(5) 【データベースへの掲載対象項目】
主力製品・サービスの競合優位性を 200 字以内でご記入ください。
※類似の製品・サービス等の競合に対する強みや差別化ポイントとなる特長、想定シェア等をご記入ください。

回答欄	掲載可否
	1. 非掲載

※以降の設問はすべて【非掲載対象項目】となります。

問5 人材活用・採用状況についてお伺いします。
(1) 現在の下記の役職・役割を担っている方の過去の経歴について、あてはまるものすべてを選択してください。また、最終経歴について、あてはまるもの1つを選択してください。

経歴	①過去の経歴 【あてはまるものすべてを選択】	②最終経歴 【あてはまるもの1つを選択】
A.経営責任者（CEO）		
1.大学の学部生・高等専門学校の学生	1	1
2.修士生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業（同分野）の経営層	5	5
6.大企業（異分野）の経営層	6	6
7.中小企業（同分野）の経営層	7	7
8.中小企業（異分野）の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員（経営層、技術者・研究者を除く）	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 （具体的に： ）	13	13
14.CEO は存在しない	14	14
B.技術開発責任者（CTO）		
1.大学の学部生・高等専門学校の学生	1	1
2.修士生	2	2
3.博士生	3	3
4.大学・公的研究機関の教職員・研究者	4	4
5.大企業（同分野）の経営層	5	5
6.大企業（異分野）の経営層	6	6
7.中小企業（同分野）の経営層	7	7
8.中小企業（異分野）の経営層	8	8
9.大企業の技術者・研究者	9	9
10.中小企業の技術者・研究者	10	10
11.企業の従業員（経営層、技術者・研究者を除く）	11	11
12.金融機関・投資機関	12	12
13.その他 （具体的に： ）	13	13
14.CTO は存在しない	14	14

※「大企業」とは、以下の条件を満たす企業を指し、下記に該当しない企業は、「中小企業」とみなします。
・製造・建設・運輸・その他の業種：資本金 3 億円超かつ従業員 300 人超
・卸売業：資本金 1 億円超かつ従業員 100 人超
・サービス業：資本金 5,000 万円超かつ従業員 100 人超
・小売業：資本金 5,000 万円超かつ従業員 50 人超

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(2) 現在に至るまでに必要となった人材について、役職・分野ごとの人材獲得として、あてはまるものそれぞれ1つを選択してください。

役職・分野		1. 獲得できた	2. 必要だったが、獲得できなかった	3. 獲得対象ではない
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3
	②執行責任者(COO)	1	2	3
	③財務責任者(CFO)	1	2	3
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3
	⑤社外役員	1	2	3
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3
	⑦戦略・事業開発	1	2	3
	⑧海外展開	1	2	3
	⑨生産・調達実務	1	2	3
	⑩技術研究開発	1	2	3
	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3
一般社員	⑭マーケティング・営業	1	2	3
	⑮戦略・事業開発	1	2	3
	⑯海外展開	1	2	3
	⑰生産・調達実務	1	2	3
	⑱技術研究開発	1	2	3
	⑲バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3
	⑳バックオフィス(法務・知財)	1	2	3
	㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

(3) 創業メンバー以外で採用した人材の獲得ルートについて、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野		1. 創業家の知人友人関係	2. 社内メンバー紹介	3. 大学・高等専門学校を含むからの紹介	4. 取引先等の関係者	5. 自社PRでの募集	6. イベント等	7. 人材派遣紹介社	8. ベンチャーキャピタルからの紹介	9. ハローワーク	10. その他	11. 創業後に採用はしていない
役員	①経営責任者(CEO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	②執行責任者(COO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	③財務責任者(CFO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	④技術開発責任者(CTO)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑤社外役員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
マネジャー	⑥マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑦戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑧海外展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑨生産・調達実務	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑩技術研究開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑪バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑫バックオフィス(法務・知財)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑬バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
一般社員	⑭マーケティング・営業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑮戦略・事業開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑯海外展開	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑰生産・調達実務	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑱技術研究開発	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑲バックオフィス(総務・人事等)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	⑳バックオフィス(法務・知財)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	㉑バックオフィス(財務・経理)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 在籍している博士号取得者について、貴機関への参画プロセスとして「創業時に在籍していた」博士号取得者の人数及び「現在在籍している」博士号取得者の人数をそれぞれご記入ください。

①創業時に在籍(名)	②現在在籍(2024 年12月末日時点)(名)

⇒博士号取得者が創業時、現在ともに在籍されていない場合は、「0」と記入しうえで(5)(6)に回答し、問6へお進みください。

(5) 博士号取得者の現在の役職と、今後博士号取得者を採用したい役職として、あてはまるものすべてを選択してください。

役職・分野		①博士号取得者の現在の役職	②今後博士号取得者を採用したい役職
役員	1.経営責任者(CEO)	1	1
	2.執行責任者(COO)	2	2
	3.財務責任者(CFO)	3	3
	4.技術開発責任者(CTO)	4	4
	5.社外役員	5	5
マネジャー	6.マーケティング・営業	6	6
	7.戦略・事業開発	7	7
	8.海外展開	8	8
	9.生産・調達実務	9	9
	10.技術研究開発	10	10
	11.バックオフィス(総務・人事等)	11	11
	12.バックオフィス(法務・知財)	12	12
	13.バックオフィス(財務・経理)	13	13
一般社員	14.マーケティング・営業	14	14
	15.戦略・事業開発	15	15
	16.海外展開	16	16
	17.生産・調達実務	17	17
	18.技術研究開発	18	18
	19.バックオフィス(総務・人事等)	19	19
	20.バックオフィス(法務・知財)	20	20
	21.バックオフィス(財務・経理)	21	21
①22.博士号取得者はいない		22	
②22.今後博士号取得者を採用したい役職はない			22

※マネジャーとは当該領域の細かな実務も含めて把握し、現場を仕切りつつ、トップマネジメントに報告・提案できる人材をここでは指します。

(6) 今後採用する博士号取得者に求める人材像について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 博士課程を修了したばかりの者(所謂「社会人ドクター」を除く)
2. アカデミア(大学・国研等)で研究をおこなっていた者
3. 起業した経験のある者
4. ベンチャー企業での勤務経験のある者(起業経験を除く)
5. ベンチャー企業以外の企業での勤務経験のある者
6. 特に求めるものはない(経験は問わない)
7. その他(具体的に:)
8. 今後博士号取得者を採用する意向はない

(7) 博士号取得者の採用のきっかけについて、あてはまるものすべてを選択してください。また、最も多いきっかけについて、あてはまるもの1つを選択してください。

	①採用のきっかけ 【あてはまるものすべてを選択】	②最も多いきっかけ 【あてはまるもの1つを選択】
1. 関連大学からの紹介	1	1
2. 大学等との共同研究	2	2
3. 社員の個人的つながり	3	3
4. 学会等の人的ネットワーク	4	4
5. researchmap 等のデータベース	5	5
6. 自社独自の採用プロセスで採用(公募等)	6	6
7. 人材紹介業者を介した博士号取得者からの応募	7	7
8. 人材紹介業者からの個別の博士号取得者の紹介	8	8
9. 人材紹介業者を介した貴機関からのスカウト	9	9
10. インターンシップ	10	10
11. その他 (具体的に:)	11	11

(8) 博士号取得者に対する他の学位の者と異なる人事的処遇について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 初任給	2. 給与テーブル
3. マネジャー、役員への昇進スピード	4. 職務の範囲
5. 業務上の裁量の大きさ	6. 評価方法
7. 異動先の決定方法	8. 研修体系
9. その他(具体的に:)	10. 他の学位の者と異なる処遇はしていない

(9) 博士号取得者が在籍、あるいは博士号取得者を採用したことによって良かった点がありましたら、具体的に記入してください。

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

問6 税制についてお伺いします。

(1) 研究開発税制の制度概要をご存じですか。また、使ったことはありますか。あてはまるものすべてを選択してください。

※研究開発税制とは、企業が研究開発を行っている場合に、法人税額から、試験研究費の額に税額控除割合を乗じた金額を控除できる制度です。企業が研究を行う際の控除である一般型(税額控除割合:1~14%)と企業が大学発ベンチャーと委託・共同研究を行う際の控除であるオープンイノベーション型(税額控除割合:20~30%)があります。

1. 知っており、一般型を使ったことがある(自社の研究開発費を控除したことがある)

2. 知っており、自社と共同研究等を行った相手方の企業がオープンイノベーション型を利用していた

3. 知っているが一般型を利用したことはない

4. 知っているが相手方の企業のオープンイノベーション型の利用希望を断ったことがある

5. その他(具体的に:)

6. 知らない

(2) (1)にて1~4のいずれかを回答された方にお伺いします。

研究開発税制について、課題と感じることは何ですか。それぞれあてはまるものすべてを選択してください。

[A.一般型]

1. 黒字でないで税額控除を使う余地がない

2. 手続きが煩雑である

3. 制度がよく理解できない

4. その他(具体的に:)

[B. オープンイノベーション型]

1. 相手先企業の税額控除であり自社にメリット[※]がない

2. 手続きが煩雑である

3. 制度がよく理解できない

4. その他(具体的に:)

※「委託・共同研究の件数が増える」、「提供資金が増額される」といったメリットを指します。

(3) イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制についてお伺いします。

イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制の創設や制度概要をご存じですか。また、今後適用できる見込みはありますか。1つだけお答えください。

※イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制とは、国内で自ら研究開発した知的財産権(特許権、AI関連のプログラムの著作権)から生ずる譲渡所得、ライセンス所得のうち、最大30%の金額について、その事業年度において損金算入(所得控除)できる制度。研究開発拠点としての立地競争力を強化し、民間による無形資産投資を後押しすることを目的として、令和6年度税制改正大綱において創設が決まり、令和7年4月1日施行、措置期間は7年。

1. 知っており、適用を検討している

2. 知っているが、適用はできないと考えている

3. 知っているが、適用できるかどうか不明

4. 知らない

5. その他(具体的に:)

(4) (3)にて2.または3.を回答された方にお伺いします。

イノベーション拠点(イノベーションボックス)税制について、あてはまるものすべてを選択してください。

1. 該当する所得がない/あるかどうかわからない

2. 黒字でないで所得控除を使う余地がない

3. 手続きの煩雑さに対してメリットが少ない

4. 制度が難しく、よく理解できない

5. その他(具体的に:)

6. 特になし

問7 国際展開についてお伺いします。

(1) 海外への製品・サービスの提供をされていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 提供している」を回答された場合は、貴機関が、海外への製品・サービスの提供を開始した年月をご記入ください。

1. 提供している (提供開始年月:西暦 年 月)

2. 提供の希望はあるが開始していない 3. 提供の希望はない

(2) 海外に拠点(支店、研究所等)を設置されていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 設置している」を回答された場合は、貴機関が、海外に拠点を最初に設置した年月をご記入ください。

1. 設置している (設置開始年月:西暦 年 月)

2. 設置の希望はあるが設置していない 3. 設置の希望はない

(3) 貴機関は海外から資本を受け入れていますか。あてはまるもの1つを選択してください。なお、「1. 受け入れている」を回答された場合は、貴機関が、海外から資本を最初に受け入れた年月をご記入ください。

1. 受け入れている (受入開始年月:西暦 年 月)

2. 受け入れの希望はあるが受け入れていない 3. 受け入れの希望はない

This document may contain confidential and proprietary information to NikkeiBP Consulting, Inc.

114

Copyright © 2025 by NikkeiBP Consulting, Inc. All rights reserved.

【参考】大学発ベンチャーの実態に関する調査 調査票

(4) 大学発ベンチャーが海外展開を検討・実施する上で特に有効と思われる環境整備・支援を選択してください(あてはまるものすべてを選択してください)。

1. (海外展開向け)公的資金の拡充	2. 海外 VC/アクセラレーター機関等の誘致・活用
3. 海外現地オフィス・ハブ機能支援	4. 海外ビジネス人材とのマッチング機会
5. 外国人留学生(研究者含む)の受入拡大	6. 外国人留学生(研究者含む)の雇用・マッチング
7. 日本人学生の留学・海外派遣	8. 海外企業との共同研究のマッチング支援
9. その他(具体的に:)	10. 特になし

問8 大学発ベンチャーの創出・増加に必要な支援環境についてお伺いします。

(1) 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に有効だと考える環境についてあてはまるものすべてを選択してください。

1. コワーキング・シェアードオフィス	2. 個室・ラボスペースなど
3. ウェットラボ施設	4. オープンイノベーション・連携交流施設など
5. 研究実験機器・設備	6. 起業・経営相談窓口など
7. コーディネート、伴走支援人材の配置・拡充	8. 組織体制改編・整備など
9. 政府等の指針・ガイドライン	10. その他(具体的に:)
11. 特になし	

(2) 大学発ベンチャーの創出や更なる増加に向け、特に「不足している」と考える環境についてあてはまるものをすべて選択してください。

1. コワーキング・シェアードオフィス	2. 個室・ラボスペースなど
3. ウェットラボ施設	4. オープンイノベーション・連携交流施設など
5. 研究実験機器・設備	6. 起業・経営相談窓口など
7. コーディネート、伴走支援人材	8. 専門組織体制など
9. 政府等の指針・ガイドライン	10. その他(具体的に:)
11. 特になし	

(3) 上記の(1)、(2)の環境整備を進めるうえで、特に重要だと考える取り組みについてあてはまるものをすべて選択してください。

1. 学内理解・普及啓蒙の促進	2. 学内規程・規則等の整備
3. 産学連携・共同研究等の推進	4. (学内・地域の)人材育成
5. 外部人材の獲得・登用	6. 組織再編・高度化、大学子会社・外部法人化など
7. 政府などのエコシステム整備・支援(助成金・外部資金拡充など)	8. 政府などのエコシステム整備・支援(指針・ガイドライン整備など)
9. その他(具体的に:)	10. 特になし

問9 最後に、大学発ベンチャーの育成支援にあたり、国に対する要望、ご意見等がありましたら、ご自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力、誠にありがとうございます。

<今後の経済産業省等からの案内等について>

今後、経済産業省等から関連するイベントや補助金等のベンチャー関連施策事業の案内等を送付させていただきます場合がございます。連絡を希望されない場合は下記にチェックを入れてください。なお、チェックを入れていただいた場合でも、本調査に関する確認事項や報告事項がある場合は、連絡をさせていただきますので、ご了承ください。

案内を希望しない ☐